

平成25年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 山形県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

山形市	2	白鷹町	32
米沢市	3	飯豊町	33
鶴岡市	4	三川町	34
酒田市	5	庄内町	35
新庄市	6	遊佐町	36
寒河江市	7		
上山市	8		
村山市	9		
長井市	10		
天童市	11		
東根市	12		
尾花沢市	13		
南陽市	14		
山辺町	15		
中山町	16		
河北町	17		
西川町	18		
朝日町	19		
大江町	20		
大石田町	21		
金山町	22		
最上町	23		
舟形町	24		
真室川町	25		
大蔵村	26		
鮭川村	27		
戸沢村	28		
高畠町	29		
川西町	30		
小国町	31		

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	89,401人 93,178人 -4.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
		面 積 人 口 密 度	積 度	548.74 km ² 163人	26.1.1 25.3.31 増減率	85,765人 85,997人 -0.3%	85,123人 85,409人 -0.3%	区 分	22年国調	17年国調	06	2022	山形県 米沢市	地方交付税種地 1-4			
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					収支状況							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指定団体等 の指定状況								
地方税	10,567,569	28.3	10,129,654	52.7	普 通 税	10,106,874	95.6	458,673	旧新産	×	歳入総額				37,340,226	35,578,637	
地方譲与税	304,456	0.8	304,456	1.6	法 定 普 通 税	10,106,874	95.6	458,673	旧工特	×	歳出総額				36,316,359	34,391,681	
利子割交付金	20,909	0.1	20,909	0.1	市 町 村 民 税	4,285,818	40.6	108,547	低開発	×	歳入歳出差引				1,023,867	1,186,956	
配当割交付金	21,498	0.1	21,498	0.1	個 人 均 等 割	123,978	1.2	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源				49,475	65,173	
株式等譲渡所得割交付金	31,737	0.1	31,737	0.2	所 得 割	3,224,119	30.5	-	山振	×	実質収支				974,392	1,121,783	
地方消費税交付金	879,467	2.4	879,467	4.6	法 人 均 等 割	284,133	2.7	-	過疎	×	単年度収支				-147,391	-33,780	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	653,588	6.2	108,547	首都	×	積立金				602,726	2,366	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	4,949,570	46.8	350,126	近畿	×	繰上償還金				440	530	
自動車取得税交付金	86,602	0.2	86,602	0.5	う ち 純 固 定 資 産 税	4,862,038	46.0	350,126	中部	×	積立金取崩し額				600,000	600,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	187,913	1.8	-	財政健全化等	×	実質単年度収支				-144,225	-630,884	
地方特例交付金	39,575	0.1	39,575	0.2	市 町 村 た ば こ 税	683,436	6.5	-	指数表選定	×	区 分				平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
地方交付税	8,743,011	23.4	7,630,400	39.7	鉦 産 税	137	0.0	-	財源超過	×	職 員 数 (人)				499	1,581,830	3,170
普通交付税	7,630,400	20.4	7,630,400	39.7	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	特 別 職 等				1	26,04,01	9,090
特別交付税	1,112,319	3.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	議員公務災害	×	一 般 職 員				499	1,581,830	3,170
震災復興特別交付税	292	0.0	-	-	目 的 税	460,695	4.4	-	非常勤公務災害	×	う ち 消 防 職 員				-	-	-
(一般財源計)	20,694,824	55.4	19,144,298	99.7	法 定 目 的 税	460,695	4.4	-	退職手当	×	う ち 技 能 労 務 員				41	143,623	3,503
交通安全対策特別交付金	18,161	0.0	18,161	0.1	入 湯 税	22,780	0.2	-	事務機共同	×	教 育 公 務 員				4	16,216	4,054
分担金・負担金	385,673	1.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	老人福祉	×	臨 時 職 員				-	-	-
使用料	358,474	1.0	23,082	0.1	都 市 計 画 税	437,915	4.1	-	伝染病	×	合 計				503	1,598,046	3,177
手数料	64,814	0.2	6	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	老人福祉	×	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬)月額(百円)				-	-	-
国庫支出金	5,411,498	14.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	老人福祉	×	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬)月額(百円)				-	-	-
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	老人福祉	×	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬)月額(百円)				-	-	-
都道府県支出金	2,663,927	7.1	-	-	合 計	10,567,569	100.0	458,673	老人福祉	×	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬)月額(百円)				-	-	-
財産収入	45,140	0.1	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	区 分					平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
寄附金	64,584	0.2	-	-	人 件 費	4,280,744	11.8	-	議会費	322,949	0.9	-	322,949	8,727,576	8,802,910		
繰入金	1,389,000	3.7	-	-	う ち 職 員 給 付	2,697,153	7.4	-	総務費	3,485,546	9.6	125,181	3,111,620	16,357,976	16,658,922		
繰越金	1,186,956	3.2	-	-	扶 助 費	6,834,874	18.8	-	民生費	11,762,830	32.4	337,875	5,820,034	11,264,562	11,381,364		
諸収入	1,796,675	4.8	21,541	0.1	公 債 費	3,831,896	10.6	-	衛生費	3,180,118	8.8	121,665	3,019,441	20,489,300	20,832,240		
地方債	3,260,500	8.7	-	-	元 利 子 金	3,338,937	9.2	-	労働費	240,672	0.7	-	45,203	20,489,300	20,832,240		
うち減収補填債(特例分)	81,700	0.2	-	-	元 利 子 金	485,265	1.3	-	農林水産業費	534,256	1.5	53,394	400,440	20,489,300	20,832,240		
うち臨時財政対策債	1,594,300	4.3	-	-	元 利 子 金	7,694	0.0	-	商工費	2,079,318	5.7	130,775	1,096,374	20,489,300	20,832,240		
歳入合計	37,340,226	100.0	19,207,088	100.0	元 利 子 金	14,947,514	41.2	-	土木費	4,449,368	12.3	1,237,270	3,089,647	20,489,300	20,832,240		
					元 利 子 金	3,933,448	10.8	-	消防費	991,107	2.7	46,192	947,591	20,489,300	20,832,240		
					元 利 子 金	1,224,769	3.4	-	教育費	5,414,199	14.9	2,397,178	3,224,032	20,489,300	20,832,240		
					元 利 子 金	4,251,908	11.7	-	災害復旧費	24,100	0.1	-	17,902	20,489,300	20,832,240		
					元 利 子 金	1,914,491	5.3	-	公債費	3,831,896	10.6	-	3,751,905	20,489,300	20,832,240		
					元 利 子 金	4,855,722	13.4	-	諸支出費	-	-	-	-	20,489,300	20,832,240		
					元 利 子 金	920,722	2.5	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	20,489,300	20,832,240		
					元 利 子 金	1,708,646	4.7	-	歳出合計	36,316,359	100.0	4,449,530	24,847,138	20,489,300	20,832,240		
					元 利 子 金	4,473,630	12.3	-	経常経費充当一般財源等計	6,028,208	国会	実 質 収 支	284,595	20,489,300	20,832,240		
					元 利 子 金	106,883	0.3	-	19,907,836千円	1,160,637	国民	再 差 引 収 支	171,369	20,489,300	20,832,240		
					元 利 子 金	4,449,530	12.3	-	経常収支比率	1,110,510	健康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	11,496	20,489,300	20,832,240		
					元 利 子 金	3,036,684	8.4	-	95.3%	162,959	保 険	被 保 険 者 数 (人)	19,435	20,489,300	20,832,240		
					元 利 子 金	1,397,147	3.8	-	103.6%	61,976	状 況	保 険 税 (料)収 入 額	94	20,489,300	20,832,240		
					元 利 子 金	24,100	0.1	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	610,917	事 業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	102	20,489,300	20,832,240		
					元 利 子 金	-	-	-	歳入一般財源等	2,921,209	業 況	保 険 給 付 費	288	20,489,300	20,832,240		
					元 利 子 金	36,316,359	100.0	-	25,871,005千円					20,489,300	20,832,240		
					元 利 子 金				公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金					20,489,300	20,832,240		
					元 利 子 金				合 計					20,489,300	20,832,240		
					元 利 子 金				下 水 道 病 院 と 畜 場					20,489,300	20,832,240		
					元 利 子 金				上 水 道					20,489,300	20,832,240		
					元 利 子 金				其 他					20,489,300	20,832,240		
					元 利 子 金				国民健康保険					20,489,300	20,832,240		
					元 利 子 金				そ の 他					20,489,300	20,832,240		
					元 利 子 金				歳入一般財源等					20,489,300	20,832,240		
					元 利 子 金				25,871,005千円					20,489,300	20,832,240		
					元 利 子 金				公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金					20,489,300	20,832,240		
					元 利 子 金				合 計					20,489,300	20,832,240		
					元 利 子 金				下 水 道 病 院 と 畜 場					20,489,300	20,832,240		
					元 利 子 金				上 水 道					20,489,300	20,832,240		
					元 利 子 金				其 他					20,489,300	20,832,240		
					元 利 子 金				国民健康保険					20,489,300	20,832,240		
					元 利 子 金				そ の 他					20,489,300	20,832,240		
					元 利 子 金				歳入一般財源等					20,489,300	20,832,240		
					元 利 子 金				25,871,005千円					20,489,300	20,832,240		
					元 利 子 金				公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金					20,489,300	20,832,240		
					元 利 子 金				合 計					20,489,300	20,832,240		
					元 利 子 金				下 水 道 病 院 と 畜 場					20,489,300	20,832,240		
					元 利 子 金				上 水 道					20,489,300	20,832,240		
					元 利 子 金				其 他					20,489,300	20,832,240		
					元 利 子 金				国民健康保険					20,489,300	20,832,240		
					元 利 子 金				そ の 他					20,489,300	20,832,240		
					元 利 子 金				歳入一般財源等					20,489,300	20,832,240		
					元 利 子 金				25,871,005千円					20,489,300	20,832,240		
					元 利 子 金				公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金					20,489,300	20,832,240		

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	136,623人 142,384人 -4.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1						
		面 積	積 度	1311.51km ² 104人	26.1.1	134,630人	134,010人	区 分	22年国調	17年国調	06	2031	地方交付税種地	1-4						
		人 口 密 度			25.3.31	135,403人	134,773人	第1次	6,566 10.0	7,656 10.7	山形県	鶴岡市								
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	19,645 30.0	22,292 31.2	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	39,298 60.0	41,463 57.9	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)						
地方税	14,700,587	20.8	13,882,546	37.3	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳入総額		70,507,831	68,951,928						
地方譲与税	558,603	0.8	558,603	1.5	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	歳出総額		66,030,195	63,962,930						
利子割交付金	30,041	0.0	30,041	0.1	普 通 税			13,750,123	93.5	89,330	歳入歳出差引		4,477,636	4,988,998						
配当割交付金	31,114	0.0	31,114	0.1	法 定 普 通 税			13,750,123	93.5	89,330	翌年度に繰越すべき財源		199,512	122,331						
株式等譲渡所得割交付金	46,128	0.1	46,128	0.1	市 町 村 民 税			5,798,727	39.4	89,330	実 質 収 支		4,278,124	4,866,667						
地方消費税交付金	1,258,545	1.8	1,258,545	3.4	個 人 均 等 割			215,862	1.5	-	単 年 度 収 支		-588,543	-69,290						
ゴルフ場利用税交付金	7,771	0.0	7,771	0.0	所 得 割			4,753,473	32.3	-	積 立 金		614,860	613,233						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割			306,544	2.1	-	繰 上 償 還 金		646,233	1,272,418						
自動車取得税交付金	158,751	0.2	158,751	0.4	法 人 税 割			522,848	3.6	89,330	積 立 金 取 崩 し 額		-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税			6,723,696	45.7	-	実 質 単 年 度 収 支		672,550	1,816,361						
地方特例交付金	48,765	0.1	48,765	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税			6,592,699	44.8	-	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
地方交付税	23,361,101	33.1	21,132,077	56.7	軽 自 動 車 税			313,606	2.1	-	一 般 職 員		1,177	3,946,481	3,353					
普通交付税	21,132,077	30.0	21,132,077	56.7	市 町 村 た ば こ 税			913,494	6.2	-	う ち 消 防 職 員		203	637,420	3,140					
特別交付税	2,228,126	3.2	-	-	鉦 産 税			-	-	-	う ち 技 能 労 務 員		126	447,174	3,549					
震災復興特別交付税	898	0.0	-	-	特 別 土 地 保 有 税			600	0.0	-	教 育 公 務 員		27	103,440	3,831					
(一般財源計)	40,201,406	57.0	37,154,341	99.8	法 定 外 普 通 税			-	-	-	臨 時 職 員		-	-	-					
交通安全対策特別交付金	27,736	0.0	27,736	0.1	目 的 税			950,464	6.5	-	等 合 計		1,204	4,049,921	3,364					
分担金・負担金	833,970	1.2	-	-	法 定 目 的 税			950,464	6.5	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
使用料	1,157,547	1.6	48,235	0.1	入 湯 税			132,423	0.9	-	議員公務災害		×	し尿処理 <td>×</td> <td>市区町村長</td> <td>1</td> <td>18.04.01</td> <td>7,312</td>	×	市区町村長	1	18.04.01	7,312	
手数料	270,435	0.4	-	-	事 業 所 税			-	-	-	非常勤公務災害		×	ごみ処理 <td>×</td> <td>副市区町村長</td> <td>1</td> <td>18.04.01</td> <td>6,247</td>	×	副市区町村長	1	18.04.01	6,247	
国庫支出金	8,229,118	11.7	-	-	都 市 計 画 税			818,041	5.6	-	退職手当		×	火葬場 <td>×</td> <td>教育長</td> <td>1</td> <td>22.04.01</td> <td>5,874</td>	×	教育長	1	22.04.01	5,874	
国庫提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等			-	-	-	事務機共同		×	常備消防 <td>×</td> <td>議会議長</td> <td>1</td> <td>17.10.01</td> <td>5,100</td>	×	議会議長	1	17.10.01	5,100	
都道府県支出金	4,362,016	6.2	-	-	法 定 外 目 的 税			-	-	-	税務事務		×	小学校 <td>×</td> <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>17.10.01</td> <td>4,700</td>	×	議会副議長	1	17.10.01	4,700	
財産収入	236,647	0.3	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	老人福祉		×	中学校 <td>×</td> <td>議会議員</td> <td>30</td> <td>17.10.01</td> <td>4,450</td>	×	議会議員	30	17.10.01	4,450	
寄附金	39,544	0.1	-	-	合 計			14,700,587	100.0	89,330	伝 染 病		×	その他						
繰越金	127,742	0.2	-	-							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
繰上収入	4,988,998	7.1	-	-							議員公務災害		×	し尿処理 <td>×</td> <td>市区町村長</td> <td>1</td> <td>18.04.01</td> <td>7,312</td>	×	市区町村長	1	18.04.01	7,312	
地方債	7,187,100	10.2	-	-							非常勤公務災害		×	ごみ処理 <td>×</td> <td>副市区町村長</td> <td>1</td> <td>18.04.01</td> <td>6,247</td>	×	副市区町村長	1	18.04.01	6,247	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							退職手当		×	火葬場 <td>×</td> <td>教育長</td> <td>1</td> <td>22.04.01</td> <td>5,874</td>	×	教育長	1	22.04.01	5,874	
うち臨時財政対策債	2,679,900	3.8	-	-							事務機共同		×	常備消防 <td>×</td> <td>議会議長</td> <td>1</td> <td>17.10.01</td> <td>5,100</td>	×	議会議長	1	17.10.01	5,100	
歳入合計	70,507,831	100.0	37,246,814	100.0							税務事務		×	小学校 <td>×</td> <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>17.10.01</td> <td>4,700</td>	×	議会副議長	1	17.10.01	4,700	
												等 合 計		1,204	4,049,921	3,364				
												一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
												議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	7,312
												非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	6,247
												退職手当		×	火葬場	×	教育長	1	22.04.01	5,874
												事務機共同		×	常備消防	×	議会議長	1	17.10.01	5,100
												税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	17.10.01	4,700
												老人福祉		×	中学校	×	議会議員	30	17.10.01	4,450
												伝 染 病		×	その他					
												一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
												議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	7,312
												非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	6,247
												退職手当		×	火葬場	×	教育長	1	22.04.01	5,874
												事務機共同		×	常備消防	×	議会議長	1	17.10.01	5,100
												税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	17.10.01	4,700
												老人福祉		×	中学校	×	議会議員	30	17.10.01	4,450
												伝 染 病		×	その他					
												一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
												議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	7,312
												非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	6,247
												退職手当		×	火葬場	×	教育長	1	22.04.01	5,874
												事務機共同		×	常備消防	×	議会議長	1	17.10.01	5,100
												税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	17.10.01	4,700
												老人福祉		×	中学校	×	議会議員	30	17.10.01	4,450
												伝 染 病		×	その他					
												一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
												議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	7,312
												非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	6,247
												退職手当		×	火葬場	×	教育長	1	22.04.01	5,874
												事務機共同		×	常備消防	×	議会議長	1	17.10.01	5,100
												税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	17.10.01	4,700
												老人福祉		×	中学校	×	議会議員	30	17.10.01	4,450
												伝 染 病		×	その他					
												一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
												議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	7,312
												非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	6,247
												退職手当		×	火葬場	×	教育長	1	22.04.01	5,874
												事務機共同		×	常備消防	×	議会議長	1	17.10.01	5,100
												税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	17.10.01	4,700
												老人福祉		×	中学校	×	議会議員	30	17.10.01	4,450
												伝 染 病		×	その他					
												一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
												議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	7,312
												非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	6,247
												退職手当		×	火葬場	×	教育長	1	22.04.01	5,874
												事務機共同		×	常備消防	×	議会議長	1	17.10.01	5,100
												税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	17.10.01	4,700
												老人福祉		×	中学校	×	議会議員	30	17.10.01	4,450
												伝 染 病		×	その他					
												一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
												議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	7,312
												非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	6,247
												退職手当		×	火葬場	×	教育長	1	22.04.01	5,874
												事務機共同		×	常備消防	×	議会議長	1	17.10.01	5,100
												税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	17.10.01	4,700

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	111,151人 117,577人 -5.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
		面 積	積 度	602.79 km ² 184人	26.1. 1	109,358人	108,857人	区 分	22年国調	17年国調	06	2049	地方交付税種地	1-4				
		人 口 密 度			25.3.31	110,039人	109,545人	第1次	4,407 8.5	5,744 9.9	山形県	酒田市						
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	13,487 26.1	15,874 27.2	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	33,688 65.3	36,667 62.9	歳入総額		56,357,191	50,809,554				
地方税	12,726,514	22.6	11,892,548	41.4	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	歳出総額		55,221,706	48,954,396				
地方譲与税	427,997	0.8	427,997	1.5	普 通 税						歳入歳出差引		1,135,485	1,855,158				
利子割交付金	25,588	0.0	25,588	0.1	法 定 普 通 税						翌年度に繰越すべき財源		56,814	233,796				
配当割交付金	26,433	0.0	26,433	0.1	市 町 村 民 税						実質収支		1,078,671	1,621,362				
株式等譲渡所得割交付金	39,128	0.1	39,128	0.1	個 人 均 等 割						単年度収支		-542,691	-56,564				
地方消費税交付金	1,036,217	1.8	1,036,217	3.6	所 得 割						積立金		1,075,916	715,767				
ゴルフ場利用税交付金	7,297	0.0	7,297	0.0	法 人 均 等 割						繰上償還金		247,384	111,401				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割						積立金取崩し額		470,564	168,474				
自動車取得税交付金	113,554	0.2	113,554	0.4	法 人 税 割						実質単年度収支		310,045	602,130				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税						区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	39,978	0.1	39,978	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税						一 般 職 員		755	2,477,155	3,281			
地方交付税	16,384,096	29.1	14,964,125	52.0	軽 自 動 車 税						うち消防職員		-	-	-			
普通交付税	14,964,125	26.6	14,964,125	52.0	市 町 村 た ば こ 税						うち技能労務員		97	333,583	3,439			
特別交付税	1,419,529	2.5	-	-	鉦 産 税						教育公務員		10	41,360	4,136			
震災復興特別交付税	442	0.0	-	-	特 別 土 地 保 有 税						臨時職員		-	-	-			
(一般財源計)	30,826,802	54.7	28,572,865	99.4	法 定 外 普 通 税						合 計		765	2,518,515	3,292			
交通安全対策特別交付金	22,511	0.0	22,511	0.1	目 的 税						一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	505,538	0.9	-	-	法 定 目 的 税						議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	9,400
使用料	607,913	1.1	44,326	0.2	入 湯 税						非常勤公務災害		×	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	7,500
手数料	87,156	0.2	-	-	都 市 計 画 税						退職手当		×	火葬場	教育長	1	26.04.01	6,300
国庫支出金	6,797,136	12.1	-	-	水 利 地 益 税 等						事務機共同		×	常備消防	議会議長	1	17.11.01	5,350
国有提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税						税務事務		×	小学校	議会副議長	1	17.11.01	4,800
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税						老人福祉		×	中学校	議会議員	28	17.11.01	4,500
都道府県支出金	3,062,592	5.4	-	-	合 計						伝 染 病		×	その他				
財産収入	236,730	0.4	11,130	0.0	目 的 税						一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
寄附金	6,812	0.0	-	-	法 定 目 的 税						議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	9,400
繰入金	963,633	1.7	-	-	事 業 所 税						非常勤公務災害		×	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	7,500
繰越金	1,855,158	3.3	-	-	都 市 計 画 税						退職手当		×	火葬場	教育長	1	26.04.01	6,300
繰上収入	2,120,510	3.8	103,768	0.4	水 利 地 益 税 等						事務機共同		×	常備消防	議会議長	1	17.11.01	5,350
地方債	9,264,700	16.4	-	-	法 定 外 目 的 税						税務事務		×	小学校	議会副議長	1	17.11.01	4,800
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税						老人福祉		×	中学校	議会議員	28	17.11.01	4,500
うち臨時財政対策債	2,218,600	3.9	-	-	合 計						伝 染 病		×	その他				
歳入合計	56,357,191	100.0	28,754,600	100.0	目 的 税						一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額		10,520,876	10,317,074				
人件費	6,380,826	11.6	5,748,778	5,476,846	17.7	議会費	399,525	0.7	-	399,441	基準財政需要額		23,278,420	22,993,475				
うち職員給料	4,061,296	7.4	3,454,664	-	-	総務費	10,788,165	19.5	2,605,018	6,597,845	標準税収入額等		13,595,906	13,278,310				
扶助費	7,856,144	14.2	2,383,382	2,379,394	7.7	民生費	14,089,267	25.5	375,034	7,061,964	標準財政規模		30,787,008	30,211,791				
公債費	7,183,545	13.0	6,725,293	6,477,909	20.9	衛生費	4,993,257	9.0	18,269	3,787,280	財政力指数		0.45	0.45				
元金	6,418,267	11.6	6,038,919	5,791,535	18.7	労働費	225,967	0.4	-	39,210	実質収支比率(%)		3.5	5.4				
元利子	764,662	1.4	685,758	685,758	2.2	農林水産業費	1,704,368	3.1	387,085	1,211,439	公債費負担比率(%)		18.1	17.7				
一時借入金	616	0.0	616	616	0.0	農林水産業費	1,704,368	3.1	387,085	1,211,439	健全化判断比率		-	-				
(義務的経費計)	21,420,515	38.8	14,857,453	14,334,149	46.3	商工費	2,221,894	4.0	712,246	1,358,312	実質赤字比率(%)		-	-				
物件費	5,987,059	10.8	4,716,428	3,946,917	12.7	土木費	5,104,553	9.2	1,770,509	3,605,034	連結実質赤字比率(%)		-	-				
維持補修費	773,705	1.4	716,905	700,057	2.3	消防費	1,716,923	3.1	86,728	1,677,298	実質公債費比率(%)		10.3	10.3				
補助費等	7,679,101	13.9	5,469,547	4,019,638	13.0	教育費	6,591,792	11.9	2,868,315	3,439,926	将来負担比率(%)		45.4	50.0				
うち一部事務組合負担金	2,657,127	4.8	2,657,127	2,498,616	8.1	災害復旧費	105,803	0.2	-	66,225	積立金		3,674,480	3,069,128				
繰出金	6,119,614	11.1	5,621,195	5,164,326	16.7	公債費	7,183,545	13.0	-	6,725,293	財調減債特定目的		2,989,520	2,644,690				
積立金	2,514,502	4.6	2,426,491	-	-	諸支出費	96,647	0.2	-	96,647	現在高		7,105,435	6,459,253				
投資・出資金・貸付金	1,798,203	3.3	103,983	64,074	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高		66,317,121	63,470,688				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	55,221,706	100.0	8,823,204	36,065,914	(債務負担行為額)		-	-				
投資的経費	8,929,007	16.2	2,153,912	28,229,161千円		公営事業等への繰出	6,556,489			30,321	物件等購入保証・補償その他実質的なもの		1,657,612	1,867,414				
うち人件費	267,868	0.5	267,868			下水道	2,192,347			-62,656	収益事業収入		-	-				
普通建設事業費	8,823,204	16.0	2,087,687	91.1%	98.2%	病	254,323			16,330	土地開発基金現在高		1,458,806	1,455,459				
うち補助	3,805,622	6.9	146,053	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		上水道	182,552			28,013	徴収率(%)		98.5	91.4				
うち単独	4,830,178	8.7	1,892,930	歳入一般財源等		交	96,647			92	現・計		98.9	93.7				
災害復旧事業費	105,803	0.2	66,225	37,201,399千円		通	736,335			93	市町村民税		98.8	93.2				
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険				287	純固定資産税		98.0	88.6				
歳出合計	55,221,706	100.0	36,065,914			その他	3,094,285				合計		98.4	90.7				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	38,850人 40,717人 -4.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 度	223.08km ² 174人	26.1.1 25.3.31 増減率	38,081人 38,308人 -0.6%	37,764人 37,939人 -0.5%	区 分	22年国調	17年国調	06	2057	山形県 新庄市 地方交付税種地	1-2		
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)		
地 方 税	4,501,666	26.5	4,294,407	47.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額		16,972,120	16,270,173		
地方譲与税	130,722	0.8	130,722	1.4	普 通 税	4,288,381	95.3	40,361	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額		16,428,070	15,454,536		
利子割交付金	8,395	0.0	8,395	0.1	法 定 普 通 税	4,288,381	95.3	40,361	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引		544,050	815,637		
配当割交付金	8,655	0.1	8,655	0.1	市 町 村 民 税	1,763,858	39.2	40,361	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		2,065	39,412		
株式等譲渡所得割交付金	12,799	0.1	12,799	0.1	個 人 均 等 割	52,920	1.2	-	山 振 ×	×	実 質 収 支		541,985	776,225		
地方消費税交付金	378,110	2.2	378,110	4.2	所 得 割	1,331,013	29.6	-	過 疎 ×	×	単 年 度 収 支		-234,240	45,995		
ゴルフ場利用税交付金	5,176	0.0	5,176	0.1	法 人 均 等 割	132,717	2.9	-	近 畿 ×	×	積 立 金		452	300		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	247,208	5.5	40,361	中 部 ×	×	繰 上 償 還 金		-	-		
自動車取得税交付金	37,154	0.2	37,154	0.4	固 定 資 産 税	2,033,727	45.2	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額		-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	2,011,031	44.7	-	指 数 表 選 定 ×	×	実 質 単 年 度 収 支		-233,788	46,295		
地方特例交付金	13,570	0.1	13,570	0.1	軽 自 動 車 税	84,362	1.9	-	財 源 超 過 ×	×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方交付税	4,955,789	29.2	4,116,699	45.5	市 町 村 た ば こ 税	406,434	9.0	-	一 般 職 員	251	804,957	3,207				
普通交付税	4,116,699	24.3	4,116,699	45.5	鉦 産 税	-	-	-	うち 消 防 職 員	-	-	-				
特別交付税	838,983	4.9	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	うち 技 能 労 務 員	25	92,300	3,692				
震災復興特別交付税	107	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	教 育 公 務 員	4	15,924	3,981				
(一般財源計)	10,052,036	59.2	9,005,687	99.5	目 的 税	213,285	4.7	-	臨 時 職 員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	7,435	0.0	7,435	0.1	法 定 目 的 税	213,285	4.7	-	等 合 計	255	820,881	3,219				
分担金・負担金	225,395	1.3	-	-	入 湯 税	6,026	0.1	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
使用料	296,624	1.7	9,891	0.1	事 業 所 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	1	26.04.01	7,360		
手数料	81,273	0.5	-	-	都 市 計 画 税	207,259	4.6	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	1	26.04.01	6,300		
国庫支出金	2,041,940	12.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	退 職 手 当	-	火 葬 場	1	26.04.01	5,428		
国有提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	1	26.04.01	4,480		
都道府県支出金	1,008,098	5.9	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	1	26.04.01	3,950		
財産収入	44,743	0.3	5,972	0.1	合 計	4,501,666	100.0	40,361	老 人 福 祉	×	中 学 校	16	26.04.01	3,700		
寄附金	33,537	0.2	-	-	区 分											
繰越金	34,516	0.2	-	-	平 成 25 年 度 (千 円)											
繰入金	615,637	3.6	-	-	平 成 24 年 度 (千 円)											
諸収入	849,899	5.0	19,387	0.2	基 準 財 政 収 入 額											
地方債	1,680,987	9.9	-	-	基 準 財 政 需 要 額											
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	標 準 税 収 入 額 等											
うち臨時財政対策債	662,987	3.9	-	-	標 準 財 政 規 模											
歳入合計	16,972,120	100.0	9,048,372	100.0	財 政 力 指 数											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)											
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)		
人件費	2,435,733	14.8	2,191,727	2,165,481	22.3	議 会 費	183,193	1.1	1,941	183,193	標 準 財 政 需 要 額	3,762,379	3,604,472			
うち職員給	1,386,484	8.4	1,213,597	-	-	総 務 費	1,494,591	9.1	28,323	1,342,130	標 準 財 政 規 模	7,879,078	7,884,307			
扶助費	2,346,530	14.3	788,871	764,751	7.9	民 生 費	4,619,572	28.1	151,407	2,553,710	財 政 力 指 数	0.47	0.46			
公債費	1,632,364	9.9	1,551,073	1,551,073	16.0	衛 生 費	1,367,431	8.3	55,548	1,227,286	実 質 収 支 比 率 (%)	5.6	8.1			
元金	1,405,798	8.6	1,325,277	1,325,277	13.6	労 働 費	121,129	0.7	-	13,517	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.3	13.3			
元利子	226,438	1.4	225,668	225,668	2.3	農 林 水 産 業 費	715,262	4.4	370,904	534,619	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
一時借入金	128	0.0	128	128	0.0	商 工 費	1,170,987	7.1	-	286,955	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-			
(義務的経費計)	6,414,627	39.0	4,531,671	4,481,305	46.1	土 木 費	1,812,562	11.0	381,044	1,513,633	連 結 実 質 収 支 比 率 (%)	-	-			
物件費	1,708,458	10.4	1,284,783	1,156,093	11.9	消 防 費	601,750	3.7	14,704	591,705	実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.4	13.9			
維持補修費	919,400	5.6	846,112	295,154	3.0	教 育 費	2,709,229	16.5	1,528,759	1,360,099	將 来 負 担 比 率 (%)	85.0	100.6			
補助費等	1,977,968	12.0	1,822,531	1,495,918	15.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金	1,744,775	1,544,323			
うち一部事務組合負担金	1,409,061	8.6	1,409,061	1,187,792	12.2	公 債 費	1,632,364	9.9	-	1,551,073	財 調 減 債	565	565			
繰出金	1,741,471	10.6	1,563,476	1,285,939	13.2	諸 支 出 費	-	-	-	-	特 定 目 的	474,478	306,885			
積立金	171,545	1.0	159,060	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	14,155,159	13,879,970			
投資・出資金・貸付金	961,971	5.9	29,042	-	-	歳 出 合 計	16,428,070	100.0	2,532,630	11,157,920	物 件 等 購 入	1,877,791	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,860,341	国会	実 質 収 支	201,263	保 証 ・ 補 償	-	-			
投資的経費	2,532,630	15.4	921,245	8,714,409千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	441,473	国民	再 差 引 収 支	64,063	そ の 他	1,405,096	2,058,791				
うち人件費	56,793	0.3	56,793	経 常 収 支 比 率	上 水 道	118,870	健 康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	5,789	-	-	-				
普通建設事業費	2,532,630	15.4	921,245	89.7%	簡 易 水 道	11,506	保 険	被 保 険 者 数 (人)	10,561	-	-	-				
うち補助	1,576,128	9.6	159,314	96.3%	工 業 用 水 道	-	状 況	保 険 税 (料) 収 入 額	104	-	-	-				
うち単独	905,657	5.5	752,486	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	国 民 健 康 保 険	381,993	事 業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	105	-	-	-				
災害復旧事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	そ の 他	906,499	業 況	保 険 給 付 費	258	-	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	11,701,970千円	歳 入 一 般 財 源 等	11,701,970千円	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	105	-	-	-				
歳出合計	16,428,070	100.0	11,157,920	11,701,970千円	歳 入 一 般 財 源 等	11,701,970千円	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	258	-	-	-				
										徴 収 率 (%)	現 計	合 計	98.6	93.7	98.4	92.2
											現 計	市 町 村 民 税	98.9	94.8	98.9	94.0
											現 計	純 固 定 資 産 税	98.1	91.8	97.7	89.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	42,373人 43,625人 -2.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0				
		面 積 人 口 密 度	積 累 率	139.08 km ² 305人	26.1.1	42,558人	42,289人	区分	22年国調	17年国調	06	2065	地方交付税種地	1-3				
		増 減 率		-0.4%	25.3.31	42,708人	42,432人	第1次	2,232 10.6	2,729 12.3	山形県 寒河江市							
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	7,233 34.5	7,751 34.8	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	11,523 54.9	11,728 52.7	歳入総額		17,004,144	16,163,711				
地 方 税	5,069,041	29.8	4,709,032	50.5 <th colspan="3">区 分</th> <th>収入済額</th> <th>構 成 比</th> <th>超過課税分</th> <th colspan="2">歳出総額</th> <td>16,422,258</td> <td>15,573,506</td>	区 分			収入済額	構 成 比	超過課税分	歳出総額		16,422,258	15,573,506				
地方譲与税	134,539	0.8	134,539	1.4	普 通 税			4,703,254	92.8	44,921	歳入歳出差引		581,886	590,205				
利子割交付金	9,963	0.1	9,963	0.1	法 定 普 通 税			4,703,254	92.8	44,921	翌年度に繰越すべき財源		22,411	23,379				
配当割交付金	10,267	0.1	10,267	0.1	市 町 村 民 税			2,007,069	39.6	44,921	実 質 収 支		559,475	566,826				
株式等譲渡所得割交付金	15,177	0.1	15,177	0.2	個 人 均 等 割			61,002	1.2	-	単 年 度 収 支		-7,351	-72,084				
地方消費税交付金	394,603	2.3	394,603	4.2	所 得 割			1,540,802	30.4	-	積 立 金		298	191				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割			109,201	2.2	-	繰 上 償 還 金		-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割			296,064	5.8	44,921	積 立 金 取 崩 し 額		260,000	200,000				
自動車取得税交付金	38,286	0.2	38,286	0.4	固 定 資 産 税			2,281,626	45.0	-	実 質 単 年 度 収 支		-267,053	-271,893				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			2,271,875	44.8	-	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地方特例交付金	23,183	0.1	23,183	0.2	軽 自 動 車 税			101,489	2.0	-	一 般 職 員	284	905,392	3,188				
地方交付税	4,443,250	26.1	3,946,882	42.4	市 町 村 た ば こ 税			313,070	6.2	-	うち消防職員	-	-	-				
普通交付税	3,946,882	23.2	3,946,882	42.4	鉦 産 税			-	-	-	うち技能労務員	53	170,501	3,217				
特別交付税	496,217	2.9	-	-	特 別 土 地 保 有 税			-	-	-	教 育 公 務 員	4	15,388	3,847				
震災復興特別交付税	151	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税			-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-				
(一般財源計)	10,138,309	59.6	9,281,932	99.6	目 的 税			365,787	7.2	-	等 合 計	288	920,780	3,197				
交通安全対策特別交付金	8,603	0.1	8,603	0.1	法 定 目 的 税			365,787	7.2	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
分担金・負担金	134,389	0.8	-	-	入 湯 税			5,778	0.1	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,440	
使用料	241,775	1.4	8,067	0.1	事 業 所 税			-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,047	
手数料	26,648	0.2	-	-	都 市 計 画 税			360,009	7.1	-	-	-	火 葬 場	教 育 長	1	26.04.01	5,211	
国庫支出金	1,847,403	10.9	-	-	水 利 地 益 税 等			-	-	-	-	-	常 備 消 防	議 会 議 長	1	8.07.01	4,350	
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税			-	-	-	-	-	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	8.07.01	3,850
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	-	-	中 学 校	×	議 会 議 員	16	8.07.01	3,600
都道府県支出金	1,046,943	6.2	-	-	合 計			5,069,041	100.0	44,921	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
財産収入	48,951	0.3	8,222	0.1	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうちの 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,440	
寄附金	7,400	0.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうちの 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,047		
繰入金	271,684	1.6	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうちの 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	退 職 手 当	×	火 葬 場	教 育 長	1	26.04.01	5,211		
繰越金	290,205	1.7	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうちの 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	8.07.01	4,350		
繰上収入	676,934	4.0	9,116	0.1	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうちの 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	8.07.01	3,850	
地方債	2,264,900	13.3	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうちの 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	16	8.07.01	3,600	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうちの 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	伝 染 病	×	そ の 他						
うち臨時財政対策債	741,200	4.4	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうちの 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等									
歳入合計	17,004,144	100.0	9,315,940	100.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうちの 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額 (A)			構 成 比			区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうちの 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
人件費	2,444,357	14.9	2,159,032	2,138,526	21.3	議 会 費	196,500	1.2	-	196,500	基 準 財 政 収 入 額	4,187,835	4,019,136	基 準 財 政 収 入 額	4,187,835	4,019,136		
うち職員給	1,500,080	9.1	1,232,618	-	-	総 務 費	1,875,229	11.4	544,925	1,217,258	基 準 財 政 需 要 額	8,134,717	8,130,140	基 準 財 政 需 要 額	8,134,717	8,130,140		
扶助費	2,276,345	13.9	875,901	717,412	7.1	民 生 費	4,417,315	26.9	93,255	2,590,248	標 準 税 収 入 額 等	5,411,220	5,171,340	標 準 税 収 入 額 等	5,411,220	5,171,340		
公債費	2,128,276	13.0	2,077,458	2,077,458	20.7	衛 生 費	1,746,585	10.6	13,935	1,724,318	標 準 財 政 規 模	10,099,890	10,038,066	標 準 財 政 規 模	10,099,890	10,038,066		
元金	1,886,823	11.5	1,838,535	1,838,535	18.3	労 働 費	114,816	0.7	-	5,865	財 政 力 指 数	0.50	0.49	財 政 力 指 数	0.50	0.49		
利子	241,257	1.5	238,727	238,727	2.4	農 林 水 産 業 費	361,034	2.2	112,211	198,265	実 質 収 支 比 率 (%)	5.5	5.6	実 質 収 支 比 率 (%)	5.5	5.6		
一時借入金	196	0.0	196	196	0.0	商 工 費	1,204,424	7.3	26,897	383,778	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.6	18.3	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.6	18.3		
(義務的経費計)	6,848,978	41.7	5,112,391	4,933,396	49.1	土 木 費	1,706,383	10.4	819,735	1,038,104	健全化判断比率	-	-	健全化判断比率	-	-		
物件費	1,832,426	11.2	1,483,631	896,732	8.9	消 防 費	558,046	3.4	86,828	469,948	実 質 収 支 比 率 (%)	5.5	5.6	実 質 収 支 比 率 (%)	5.5	5.6		
維持補修費	235,396	1.4	224,831	191,015	1.9	教 育 費	1,961,384	11.9	656,245	1,266,818	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.1	15.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.1	15.1		
補助費等	2,196,242	13.4	2,083,243	1,394,312	13.9	災 害 復 旧 費	152,266	0.9	-	42,649	実 質 公 債 費 比 率 (%)	14.1	15.1	実 質 公 債 費 比 率 (%)	14.1	15.1		
うち一部事務組合負担金	1,052,886	6.4	1,052,886	1,029,539	10.2	公 債 費	2,128,276	13.0	-	2,077,458	将 来 負 担 比 率 (%)	90.0	103.0	将 来 負 担 比 率 (%)	90.0	103.0		
繰出金	1,785,003	10.9	1,609,771	1,507,641	15.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	積 立 金	財 調	1,306,552	1,276,254	積 立 金	財 調	1,306,552	1,276,254
積立金	207,116	1.3	206,754	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	財 政 需 要 額	8,134,717	8,130,140	財 政 需 要 額	8,134,717	8,130,140		
投資・出資金・貸付金	810,800	4.9	1,000	-	-	歳 出 合 計	16,422,258	100.0	2,354,031	11,211,209	標 準 財 政 規 模	10,099,890	10,038,066	標 準 財 政 規 模	10,099,890	10,038,066		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 病 院	680,000				財 政 力 指 数	0.50	0.49	財 政 力 指 数	0.50	0.49		
投資的経費	2,506,297	15.3	489,588	8,923,096千円		合 計	2,474,503				実 質 収 支 比 率 (%)	5.5	5.6	実 質 収 支 比 率 (%)	5.5	5.6		
うち人件費	66,293	0.4	66,293	88.7%	95.8%	公 営 病 院	680,000				公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.1	15.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.1	15.1		
普通建設事業費	2,354,031	14.3	446,939	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		下 水 道	531,125				公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.1	15.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.1	15.1		
うち補助	1,121,663	6.8	97,040	歳入一般財源等		上 水 道	9,500				公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.1	15.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.1	15.1		
うち単独	1,176,705	7.2	329,946	11,793,095千円		簡 易 水 道	2,661				公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.1	15.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.1	15.1		
災害復旧事業費	152,266	0.9	42,649			国民健康保険	232,013				公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.1	15.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.1	15.1		
失業対策事業費	-	-	-			そ の 他	1,019,204				公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.1	15.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.1	15.1		
歳出合計	16,422,258	100.0	11,211,209			そ の 他	1,019,204				公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.1	15.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.1	15.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	33,836人 36,013人 -6.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1
								区分	22年国調	17年国調				
					26.1.1	32,747人	32,612人	第1次	1,941 11.9	2,367 12.9	06	2073	地方交付税種地	1-2
					25.3.31	33,036人	32,902人	第2次	4,187 25.6	4,704 25.6	山形県	上山市		
					増減率	-0.9%	-0.9%	第3次	10,207 62.5	11,295 61.4	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況					
地方税	3,554,569	24.6	3,342,969	45.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	14,421,792	13,809,618	
地方譲与税	126,564	0.9	126,564	1.7	普通税	3,294,153	92.7	21,124	旧工特	×	歳出総額	13,888,536	13,125,033	
利子割交付金	7,037	0.0	7,037	0.1	法定普通税	3,294,153	92.7	21,124	低開発	×	歳入歳出差引	533,256	684,585	
配当割交付金	7,234	0.1	7,234	0.1	市町村民税	1,310,917	36.9	21,124	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	52,968	77,070	
株式等譲渡所得割交付金	10,679	0.1	10,679	0.1	個人均等割	47,778	1.3	-	山振	×	実質収支	480,288	607,515	
地方消費税交付金	284,626	2.0	284,626	3.8	所得割	1,059,996	29.8	-	過疎	×	単年度収支	-127,227	-40,812	
ゴルフ場利用税交付金	7,856	0.1	7,856	0.1	法人均等割	72,964	2.1	-	首都	×	積立金	1,301	1,091	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	130,179	3.7	21,124	近畿	×	繰上償還金	242,180	242,470	
自動車取得税交付金	36,368	0.3	36,368	0.5	固定資産税	1,722,486	48.5	-	中部	×	積立金取崩し額	-	179,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,713,778	48.2	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	116,254	23,749	
地方特例交付金	12,835	0.1	12,835	0.2	軽自動車税	72,917	2.1	-	指数表選定	×	区分			
地方交付税	3,994,953	27.7	3,547,763	47.8	市町村たばこ税	187,833	5.3	-	財源超過	×	一般職員	299	931,684	3,116
普通交付税	3,547,763	24.6	3,547,763	47.8	鉦産税	-	-	-	退職手当	×	うち消防職員	53	152,322	2,874
特別交付税	447,190	3.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	うち技能労務員	34	118,150	3,475
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	税務事務	×	教育公務員	4	16,028	4,007
(一般財源計)	8,042,721	55.8	7,383,931	99.6	目的税	260,416	7.3	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	5,396	0.0	5,396	0.1	法定目的税	260,416	7.3	-	伝染病	×	合計	303	947,712	3,128
分担金・負担金	21,611	0.1	-	-	入湯税	48,816	1.4	-	一部事務組合加入の状況					
使用料	203,863	1.4	11,714	0.2	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	103,061	0.7	-	-	都市計画税	211,600	6.0	-	非常勤公務災害	×	市区町村長	1	26.04.01	9,200
国庫支出金	1,930,629	13.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	副市区町村長	1	26.04.01	6,950
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	教育長	1	26.04.01	4,900
都道府県支出金	1,151,561	8.0	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	議会議長	1	8.06.01	4,350
財産収入	144,866	1.0	13,864	0.2	合 計	3,554,569	100.0	21,124	老人福祉	×	議会副議長	1	8.06.01	3,850
寄附金	190,243	1.3	-	-	区分									
繰入金	142,849	1.0	-	-	基準財政収入額	2,975,868			非常勤公務災害	×	標準財政需要額	6,513,386	2,852,905	
繰越金	371,585	2.6	-	-	基準財政需要額	6,513,386			退職手当	×	標準税収入額等	3,824,365	6,441,818	
繰上金	737,107	5.1	286	0.0	標準財政規模	7,941,840			事務機共同	×	財政力指数	0.45	0.44	
地方債	1,376,300	9.5	-	-	財政力指数	0.45			税務事務	×	実質収支比率(%)	6.0	7.8	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	16.7			老人福祉	×	健全化判断比率	-	-	
うち臨時財政対策債	569,700	4.0	-	-	実質赤字比率(%)	-			老人福祉	×	連結実質赤字比率(%)	-	-	
歳入合計	14,421,792	100.0	7,415,191	100.0	実質公債費比率(%)	10.6			老人福祉	×	将来負担比率(%)	123.1	155.0	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	積立金	財調	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
人件費	2,629,931	18.9	2,455,753	2,416,249	30.3	議会費	159,215	1.1	-	159,215	調	1,188,041	973,740	
うち職員給	1,648,583	11.9	1,496,762	-	-	総務費	1,519,829	10.9	67,750	1,299,376	減	11,475	11,433	
扶助費	1,899,423	13.7	664,439	662,277	8.3	民生費	4,138,199	29.8	263,001	2,214,363	債	641,445	460,309	
公債費	1,639,656	11.8	1,639,656	1,397,476	17.5	衛生費	840,336	6.1	94,669	680,093	現在高	16,693,174	16,751,130	
元金	1,434,256	10.3	1,434,256	1,192,076	14.9	労働費	83,980	0.6	-	18,240	地方債現在高	1,891,566	869,767	
元利子	204,428	1.5	204,428	204,428	2.6	農林水産業費	474,849	3.4	112,183	252,103	支	1,177,024	1,152,847	
一時借入金	972	0.0	972	972	0.0	農工費	824,130	5.9	39,543	420,993	出	-	-	
(義務的経費計)	6,169,010	44.4	4,759,848	4,476,002	56.1	土木費	1,187,785	8.6	609,888	730,726	予	-	-	
物件費	1,661,508	12.0	1,348,888	1,079,016	13.5	消防費	568,606	4.1	111,493	501,863	定	-	-	
維持補修費	156,563	1.1	151,157	150,338	1.9	教育費	2,324,972	16.7	1,053,914	1,303,970	額	-	-	
補助費等	961,042	6.9	740,270	389,669	4.9	災害復旧費	81,275	0.6	-	38,244	徴	-	-	
うち一部事務組合負担金	166,018	1.2	166,018	166,018	2.1	公債費	1,639,656	11.8	-	1,639,656	収	-	-	
繰出金	1,738,072	12.5	1,414,678	1,260,799	15.8	諸支出費	45,704	0.3	45,704	45,704	益	-	-	
積立金	223,263	1.6	221,250	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	
投資・出資金・貸付金	499,658	3.6	15,000	-	-	歳出合計	13,888,536	100.0	2,398,145	9,304,546	地方債現在高	16,693,174	16,751,130	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	7,355,824千円				支	1,891,566	869,767	
投資的経費	2,479,420	17.9	653,455	-	-	公営事業等への繰上	9,837,802千円				出	1,177,024	1,152,847	
うち人件費	22,291	0.2	22,182	-	-	経常収支比率	92.1%				予	-	-	
普通建設事業費	2,398,145	17.3	615,211	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					定	-	-	
うち補助	1,496,630	10.8	58,468	-	-	歳入一般財源等					額	-	-	
うち単独	814,628	5.9	542,956	-	-	合 計	1,760,577				徴	-	-	
災害復旧事業費	81,275	0.6	38,244	-	-	国会	1,760,577				収	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	238,043				率	98.9	93.4	
歳出合計	13,888,536	100.0	9,304,546			その他	1,138,189				年	99.4	96.7	
実質収支														
再差引収支														
加入世帯数(世帯)														
被保険者数(人)														
被保険者1人当り														
保険税(料)収入額														
国庫支出金														
保険給付費														
合計														
市町村民税														
純固定資産税														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	26,811人 28,192人 -4.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0					
		面 積 人 口 密 度	積 度	196.83km ² 136人	26.1.1 25.3.31 増減率	26,408人 26,639人 -0.9%	26,223人 26,451人 -0.9%	区 分	22年国調	17年国調	06	2081	山形県 村山市	地方交付税種地 1-2					
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)					
地 方 税	2,506,296	19.3	2,383,508	34.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	13,000,955	12,414,196						
地 方 譲 与 税	113,932	0.9	113,932	1.6	普 通 税	2,365,637	94.4	18,400	法 定 普 通 税	旧 工 特 ×	歳 出 総 額	12,162,256	11,564,247						
利 子 割 交 付 金	5,236	0.0	5,236	0.1	市 町 村 民 税	1,022,774	40.8	18,400	市 町 村 民 税	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	838,699	849,949						
配 当 割 交 付 金	5,385	0.0	5,385	0.1	個 人 均 等 割	35,848	1.4	-	個 人 均 等 割	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	76,703	26,840						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,951	0.1	7,951	0.1	所 得 割	824,866	32.9	-	所 得 割	山 振 ×	実 質 収 支	761,996	823,109						
地 方 消 費 税 交 付 金	223,608	1.7	223,608	3.2	法 人 均 等 割	49,533	2.0	18,400	法 人 均 等 割	過 疎 ×	単 年 度 収 支	-61,113	100,422						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,783	0.0	5,783	0.1	法 人 税 割	112,527	4.5	-	法 人 税 割	近 畿 ×	積 立 金	1,418	1,482						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,109,566	44.3	-	固 定 資 産 税	中 部 ×	繰 上 償 還 金	27,878	25,610						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	32,500	0.2	32,500	0.5	う ち 純 固 定 資 産 税	1,102,271	44.0	-	う ち 純 固 定 資 産 税	財 政 健 全 化 等 ×	積 立 金 取 崩 し 額	212,000	318,000						
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	65,346	2.6	-	軽 自 動 車 税	指 数 表 選 定 ×	実 質 単 年 度 収 支	-243,817	-190,486						
地 方 特 例 交 付 金	12,445	0.1	12,445	0.2	市 町 村 た ば こ 税	167,951	6.7	-	市 町 村 た ば こ 税	財 源 超 過 ×	区 分								
地 方 交 付 税	4,753,132	36.6	4,179,596	59.8	鉦 産 税	-	-	-	鉦 産 税	-	一 般 職 員	267	845,856	3,168					
普 通 交 付 税	4,179,596	32.1	4,179,596	59.8	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	う ち 消 防 職 員	44	131,252	2,983					
特 別 交 付 税	573,536	4.4	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	う ち 技 能 労 務 員	21	62,874	2,994					
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	目 的 税	140,659	5.6	-	目 的 税	-	教 育 公 務 員	3	11,217	3,739					
(一 般 財 源 計)	7,666,268	59.0	6,969,944	99.7	法 定 目 的 税	140,659	5.6	-	法 定 目 的 税	-	臨 時 職 員	-	-	-					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,574	0.0	4,574	0.1	入 湯 税	17,871	0.7	-	入 湯 税	-	等 合 計	270	857,073	3,174					
分 担 金 ・ 負 担 金	26,495	0.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-	事 業 所 税	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況								
使 用 料	206,111	1.6	5,464	0.1	都 市 計 画 税	122,788	4.9	-	都 市 計 画 税	-	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)					
手 数 料	18,486	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	25.09.11	4,600		
国 庫 支 出 金	1,300,805	10.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	25.02.01	5,520		
国 有 地 区 財 政 交 付 金	650	0.0	650	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	退 職 手 当	-	火 葬 場	教 育 長	1	21.09.11	4,590		
都 道 府 県 支 出 金	944,611	7.3	-	-	合 計	2,506,296	100.0	18,400	合 計	18,400	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	26.04.01	4,350	
財 産 収 入 金	69,883	0.5	9,879	0.1	区 分														
寄 附 金	19,932	0.2	-	-	基 準 財 政 収 入 額	2,175,114			基 準 財 政 収 入 額	2,175,114			2,138,679						
繰 上 金	313,466	2.4	-	-	基 準 財 政 需 要 額	6,375,063			基 準 財 政 需 要 額	6,375,063			6,378,099						
繰 越 金	437,949	3.4	-	-	標 準 税 収 入 額 等	2,792,761			標 準 税 収 入 額 等	2,792,761			2,741,067						
諸 収 入 金	444,325	3.4	296	0.0	標 準 財 政 規 模	7,435,226			標 準 財 政 規 模	7,435,226			7,433,822						
地 方 債	1,547,400	11.9	-	-	財 政 力 指 数	0.34			財 政 力 指 数	0.34			0.33						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	10.2			実 質 収 支 比 率 (%)	10.2			11.1						
うち臨時財政対策債	462,700	3.6	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.5			公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.5			20.1						
歳 入 合 計	13,000,955	100.0	6,990,807	100.0	健 全 化 判 断 比 率	-			健 全 化 判 断 比 率	-			-						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分								
人 件 費	2,350,739	19.3	2,188,467	2,138,483	28.7	議 会 費	187,655	1.5	-	187,655	基 準 財 政 規 模	7,435,226	7,433,822						
うち職員給	1,478,731	12.2	1,327,377	-	-	総 務 費	1,570,684	12.9	225,142	1,300,663	財 政 力 指 数	0.34	0.33						
扶 助 費	1,333,097	11.0	417,449	413,172	5.5	民 生 費	3,305,817	27.2	174,711	1,773,227	実 質 収 支 比 率 (%)	10.2	11.1						
公 債 費	1,893,701	15.6	1,685,911	1,658,033	22.2	衛 生 費	523,493	4.3	47,101	443,802	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.5	20.1						
元 利 金	1,690,201	13.9	1,489,548	1,461,670	19.6	労 働 費	32,479	0.3	3,307	12,642	健 全 化 判 断 比 率	-	-						
元 子 金	203,500	1.7	196,363	196,363	2.6	農 林 水 産 業 費	388,472	3.2	114,960	210,878	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	596,334	4.9	128,348	223,367	実 質 公 債 費 比 率 (%)	16.0	16.6						
(義 務 的 経 費 計)	5,577,537	45.9	4,291,827	4,209,688	56.5	土 木 費	1,583,741	13.0	602,284	1,103,200	将 来 負 担 比 率 (%)	138.7	151.4						
物 件 費	1,257,115	10.3	1,063,993	730,802	9.8	消 防 費	459,568	3.8	62,299	404,003	積 立 金	1,016,343	814,925						
維 持 補 修 費	353,903	2.9	329,123	231,079	3.1	教 育 費	1,465,075	12.0	722,709	870,099	財 調 減 債	87,229	89,713						
補 助 費 等	703,998	5.8	557,878	400,530	5.4	災 害 復 旧 費	135,237	1.1	-	18,001	特 定 目 的	336,972	294,454						
うち一部事務組合負担金	202,951	1.7	185,066	151,517	2.0	公 債 費	1,893,701	15.6	-	1,685,911	地 方 債 現 在 高	14,766,792	14,909,593						
繰 出 金	1,521,414	12.5	1,390,184	1,356,168	18.2	諸 支 出 費	20,000	0.2	20,000	20,000	支 出 予 定 額	1,232,829	815,274						
積 立 金	94,791	0.8	92,818	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	417,400	3.4	-	-	-	歳 出 合 計	12,162,256	100.0	2,100,861	8,253,448	収 益 事 業 収 入	-	-						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	6,928,267			6,928,267	土 地 開 発 基 金 現 在 高	319,954	319,733						
投 資 的 経 費	2,236,098	18.4	527,625	527,625	7.6	経 常 収 支 比 率	93.0%			93.0%	徴 収 率 (%)	98.3	90.2						
うち人件費	67,163	0.6	65,253	-	-	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-			-	合 計	98.3	90.2						
普 通 建 設 事 業 費	2,100,861	17.3	509,624	509,624	7.3	歳 入 一 般 財 源 等	9,092,147			9,092,147	市 町 村 民 税	98.6	93.3						
うち補助	1,068,556	8.8	50,358	50,358	0.6	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	-			-	純 固 定 資 産 税	97.8	86.7						
うち単独	945,037	7.8	433,598	433,598	3.6	合 計	1,623,896			1,623,896	国 庫 支 出 金	98.7	94.0						
災 害 復 旧 事 業 費	135,237	1.1	18,001	18,001	0.2	国 会 計	507,330			507,330	保 険 給 付 費	97.8	87.6						
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	民 健 康 保 険 事 業 況	98,345			98,345	再 差 引 収 支	53,559	-						
歳 出 合 計	12,162,256	100.0	8,253,448	8,253,448	68.0	上 水 道	4,137			4,137	加 入 世 帯 数 (世 帯)	3,637	-						
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																			
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																			
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。																			
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。																			

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	29,473人 30,929人 -4.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0											
		面 積 人 口 密 度	積 度	214.69km ² 137人	26.1.1 25.3.31 増減率	28,591人 28,827人 -0.8%	28,361人 28,610人 -0.9%	区 分	22年国調	17年国調	06	2090	山形県 長井市	地方交付税種地 1-2											
歳入の状況 (単位千円・%)																									
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)											
地 方 税	3,221,178	23.7	3,083,391	41.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	13,593,468	13,313,692		
地 方 譲 与 税	163,306	1.2	163,306	2.2	普 通 税	3,081,143	95.7	27,827	×	旧 工 特 ×	27,827	低 開 発 ×	27,827	山 振 ×	27,827	過 疎 ×	27,827	首 都 ×	27,827	近 畿 ×	27,827	歳 出 総 額	13,046,575	12,809,618	
利 子 割 交 付 金	6,623	0.0	6,623	0.1	市 町 村 民 税	1,323,914	41.1	-	×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	歳 入 歳 出 差 引	546,893	504,074	
配 当 割 交 付 金	6,810	0.1	6,810	0.1	個 人 均 等 割	42,181	1.3	-	×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	51,872	24,266	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,054	0.1	10,054	0.1	所 得 割	1,021,738	31.7	-	×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	実 質 収 支	495,021	479,808	
地 方 消 費 税 交 付 金	275,010	2.0	275,010	3.7	法 人 均 等 割	88,413	2.7	-	×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	単 年 度 収 支	15,213	-56,425	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	171,582	5.3	-	×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	積 立 金	241,169	400,505	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,466,057	45.5	-	×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	繰 上 償 還 金	70,869	248,028	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	46,861	0.3	46,861	0.6	う ち 純 固 定 資 産 税	1,299,127	40.3	-	×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	66,727	2.1	-	×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	実 質 単 年 度 収 支	327,251	592,108	
地 方 特 例 交 付 金	8,709	0.1	8,709	0.1	市 町 村 た ば こ 税	224,445	7.0	-	×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	区 分			
地 方 交 付 税	4,410,419	32.4	3,798,861	51.1	鉦 産 税	-	-	-	×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	一 般 職 員	227	701,884	3,092
普 通 交 付 税	3,798,861	27.9	3,798,861	51.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	一 般 職 員	-	-	-
特 別 交 付 税	611,398	4.5	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	一 般 職 員	-	-	-
震 災 復 興 特 別 交 付 税	160	0.0	-	-	目 的 税	140,035	4.3	-	×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	一 般 職 員	-	-	-
(一 般 財 源 計)	8,148,970	59.9	7,399,625	99.5	法 定 目 的 税	140,035	4.3	-	×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	一 般 職 員	15	49,035	3,269
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,405	0.0	5,405	0.1	入 湯 税	2,248	0.1	-	×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	一 般 職 員	2	7,572	3,786
分 担 金 ・ 負 担 金	142,637	1.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	一 般 職 員	-	-	-
使 用 料	117,735	0.9	4,079	0.1	都 市 計 画 税	137,787	4.3	-	×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	一 般 職 員	-	-	-
手 数 料	20,545	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	一 般 職 員	-	-	-
国 庫 支 出 金	2,179,023	16.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	一 般 職 員	-	-	-
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	一 般 職 員	-	-	-
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	3,221,178	100.0	27,827	×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	一 般 職 員	229	709,456	3,098
都 道 府 県 支 出 金	820,701	6.0	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	一 般 職 員	-	-	-
財 産 収 入 金	31,141	0.2	23,529	0.3	特 別 職 等				×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	一 般 職 員	-	-	-
寄 附 金	14,384	0.1	-	-	定 数				×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	一 般 職 員	-	-	-
繰 上 金	317,823	2.3	-	-	適 用 開 始 年 月 日				×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	一 般 職 員	-	-	-
繰 越 金	504,074	3.7	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額(百 円)				×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	一 般 職 員	-	-	-
諸 収 入	192,797	1.4	7,820	0.1	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	26.04.01	7,360													
地 方 債	1,098,233	8.1	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	5,910													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	退 職 手 当	-	火 葬 場	×	教 育 長	1	26.04.01	5,100													
うち臨時財政対策債	530,233	3.9	-	-	事 務 機 共 同	-	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	26.04.01	4,350													
歳 入 合 計	13,593,468	100.0	7,440,458	100.0	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	26.04.01	3,850													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)												
人 件 費	1,966,767	15.1	1,833,193	1,667,937	20.9	議 会 費	174,693	1.3	-	174,693	標 準 財 政 規 模	7,957,105	7,915,037												
うち職員給	1,220,506	9.4	1,098,609	-	-	総 務 費	2,035,488	15.6	18,107	1,801,459	財 政 力 指 数	0.42	0.41												
扶 助 費	1,926,267	14.8	572,699	568,086	7.1	民 生 費	3,473,058	26.6	24,270	1,861,360	実 質 収 支 比 率(%)	6.2	6.1												
公 債 費	1,098,106	8.4	1,092,874	1,022,005	12.8	衛 生 費	984,509	7.5	33,877	915,527	公 債 費 負 担 比 率(%)	10.8	13.8												
内 元 利 子 金 利 子	958,458	7.3	953,505	882,636	11.1	労 働 費	174,292	1.3	-	19,172	健 全 化 判 断 比 率	-	-												
一時借入金	139,494	1.1	139,215	139,215	1.7	農 林 水 産 業 費	461,125	3.5	90,366	346,372	実 質 赤 字 比 率(%)	-	-												
(義 務 的 経 費 計)	154	0.0	154	154	0.0	商 工 費	318,945	2.4	74,341	288,257	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-												
物 件 費	4,991,140	38.3	3,498,766	3,258,028	40.9	土 木 費	2,451,898	18.8	1,111,294	1,555,306	実 質 公 債 費 比 率(%)	14.6	15.7												
維 持 補 修 費	1,476,906	11.3	1,222,135	987,489	12.4	消 防 費	553,104	4.2	64,627	498,598	将 来 負 担 比 率(%)	114.7	127.3												
補 助 費 等	444,379	3.4	415,847	327,753	4.1	教 育 費	1,047,138	8.0	188,504	966,801	積 立 金	1,098,213	857,044												
うち一部事務組合負担金	1,586,761	12.2	1,420,230	1,127,499	14.1	災 害 復 旧 費	274,219	2.1	-	71,328	財 調 減 債 特 定 目 的	47,879	33,447												
繰 出 金	702,919	5.4	702,919	614,552	7.7	公 債 費	1,098,106	8.4	-	1,092,874	地 方 債 現 在 高	855,227	451,263												
繰 上 金	1,859,978	14.3	1,729,434	1,541,705	19.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額(百 円)	11,103,174	10,963,399												
積 立 金	742,556	5.7	689,985	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(債 務 負 担 行 為 額)	-	-												
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	65,250	0.5	250	-	-	歳 出 合 計	13,046,575	100.0	1,605,386	9,591,747															

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	62,214人 63,864人 -2.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	62,389人	62,075人	区 分	22年国調	17年国調	06	2103					
区 分					25.3.31	62,271人	61,946人	第1次	3,510 11.5	4,057 12.0	山形県	天童市	地方交付税種地	1-3			
区 分					増 減 率	0.2%	0.2%	第2次	9,280 30.4	10,385 30.8	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)				
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	第3次	17,753 58.1	19,218 57.0	歳入総額		24,085,295				
地 方 税					7,737,498	32.1	7,237,890	61.1	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳出総額		23,302,836			
地 方 譲 与 税					192,305	0.8	192,305	1.6	旧新産			歳入歳出差引		782,459			
利 子 割 交 付 金					15,069	0.1	15,069	0.1	旧工特			翌年度に繰越すべき財源		158,285			
配 当 割 交 付 金					15,493	0.1	15,493	0.1	低開発			実質収支		624,174			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金					22,871	0.1	22,871	0.2	旧産炭			単年度収支		-31,167			
地 方 消 費 税 交 付 金					577,615	2.4	577,615	4.9	山振			積立金		668,227			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金					9,855	0.0	9,855	0.1	過疎			繰上償還金		-			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金					-	-	-	-	首都			積立金取崩し額		8,828			
自 動 車 取 得 税 交 付 金					54,872	0.2	54,872	0.5	近畿			実質単年度収支		628,232			
軽 油 引 取 税 交 付 金					-	-	-	-	中部			区 分		職員数(人)			
地 方 特 例 交 付 金					32,367	0.1	32,367	0.3	財政健全化等			給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)			
地 方 交 付 税					4,134,691	17.2	3,609,247	30.4	指数表選定			一般職員		385			
普 通 交 付 税					3,609,247	15.0	3,609,247	30.4	財源超過			うち消防職員		62			
特 別 交 付 税					525,323	2.2	-	-	一部事務組合加入の状況			うち技能労務員		46			
震 災 復 興 特 別 交 付 税					121	0.0	-	-	特別職等			教育公務員		6			
(一 般 財 源 計)					12,792,636	53.1	11,767,584	99.3	議員公務災害			臨時職員		-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金					15,085	0.1	15,085	0.1	非常勤公務災害			合計		391			
分 担 金 ・ 負 担 金					84,498	0.4	-	-	退職手当			適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使 用 料					220,549	0.9	12,006	0.1	事務機共同			26.04.01		9,400			
手 数 料					59,709	0.2	-	-	税務事務			26.04.01		7,050			
国 庫 支 出 金					3,615,409	15.0	-	-	老人福祉			26.04.01		4,180			
国 有 提 供 交 付 金					-	-	-	-	伝染病			26.04.01		3,930			
都 道 府 県 支 出 金					1,553,269	6.4	-	-	その他			26.04.01		9,400			
財 産 収 入 金					60,221	0.3	45,960	0.4	市 区 町 村 長			1		26.04.01			
寄 附 金					23,115	0.1	-	-	副 市 区 町 村 長			1		26.04.01			
繰 上 金					308,013	1.3	-	-	教 育 長			1		26.04.01			
繰 越 金					687,654	2.9	-	-	議 会 議 長			1		26.04.01			
諸 収 入					1,553,437	6.4	14,960	0.1	議 会 副 議 長			1		26.04.01			
地 方 債					3,111,700	12.9	-	-	議 会 議 員			20		26.04.01			
うち減収補填債(特例分)					-	-	-	-	標準財政収入額			6,290,069		6,133,879			
うち臨時財政対策債					1,143,400	4.7	-	-	基準財政需要額			9,898,544		9,880,237			
歳 入 合 計					24,085,295	100.0	11,855,595	100.0	標準税収入額等			8,135,999		7,897,525			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分			平成25年度(千円)			平成24年度(千円)						
区 分					決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	6,290,069	6,133,879
人 件 費					3,582,700	15.4	3,207,550	3,117,803	24.0	議 会 費	252,022	1.1	-	-	251,707	8,135,999	7,897,525
うち職員給					2,063,915	8.9	1,904,992	-	-	総 務 費	2,959,293	12.7	325,809	2,253,659	9,898,544	9,880,237	
扶 助 費					3,219,561	13.8	1,060,483	1,060,423	8.2	民 生 費	6,963,456	29.9	696,514	3,799,099	8,135,999	7,897,525	
公 債 費					2,017,629	8.7	1,948,362	1,948,362	15.0	衛 生 費	1,272,778	5.5	104,632	1,203,066	12,888,745	12,737,067	
内 元 利 子 金 利 子					1,765,563	7.6	1,696,296	1,696,296	13.0	労 働 費	89,250	0.4	35,993	34,327	12,888,745	12,737,067	
内 償 還 金					251,825	1.1	251,825	251,825	1.9	農 林 水 産 業 費	537,974	2.3	233,084	314,217	12,888,745	12,737,067	
内 一 時 借 入 金 利 子					241	0.0	241	241	0.0	商 工 費	2,035,063	8.7	192,169	528,223	12,888,745	12,737,067	
(義 務 的 経 費 計)					8,819,890	37.8	6,216,395	6,126,588	47.1	土 木 費	2,962,585	12.7	1,670,166	2,116,440	12,888,745	12,737,067	
物 件 費					2,618,122	11.2	2,248,547	1,864,376	14.3	消 防 費	587,575	2.5	41,139	563,737	12,888,745	12,737,067	
維 持 補 修 費					387,253	1.7	362,386	281,511	2.2	教 育 費	3,563,812	15.3	1,852,794	1,984,547	12,888,745	12,737,067	
補 助 費 等					1,878,168	8.1	1,719,106	1,256,977	9.7	災 害 復 旧 費	61,399	0.3	-	10,512	12,888,745	12,737,067	
うち一部事務組合負担金					321,512	1.4	321,512	260,946	2.0	公 債 費	2,017,629	8.7	-	1,948,362	12,888,745	12,737,067	
繰 上 金					2,070,517	8.9	1,791,377	1,603,005	12.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	12,888,745	12,737,067	
積 立 金					676,440	2.9	664,910	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	12,888,745	12,737,067	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金					1,638,747	7.0	311,277	209,207	1.6	歳 出 合 計	23,302,836	100.0	5,152,300	15,007,896	12,888,745	12,737,067	
前 年 度 繰 上 充 用 金					-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,086,252	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	79,455	2,903,299	2,243,900		
投 資 的 経 費					5,213,699	22.4	1,693,898	11,341,664千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	638,821	国民 健 康 保 険 事 業 況	-96,178	864,591	862,984		
うち人件費					140,772	0.6	140,772	-	-	合 計	3,086,252	国民 健 康 保 険 事 業 況	8,557	2,121,148	2,377,368		
普通建設事業費					5,152,300	22.1	1,683,386	87.3%	95.7%	下 水 道 病 院 宅 地 造 成 上 水 道 の 繰 上 金	366,912	国民 健 康 保 険 事 業 況	15,769	2,121,148	2,377,368		
うち補助					2,914,981	12.5	182,747	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	171,051	国民 健 康 保 険 事 業 況	106	20,955,725	19,609,588		
うち単独					2,018,551	8.7	1,320,471	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	10,002	国民 健 康 保 険 事 業 況	94	20,955,725	19,609,588		
災害復旧事業費					61,399	0.3	10,512	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	497,486	国民 健 康 保 険 事 業 況	287	1,404,459	2,524,761		
失業対策事業費					-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	1,401,980	国民 健 康 保 険 事 業 況	-	2,967,466	2,207,858		
歳 出 合 計					23,302,836	100.0	15,007,896	15,790,355千円	-	経 常 収 支 比 率	87.3%	95.7%	徴 収 率 (%)	98.4	90.7		
										経 常 収 支 比 率	87.3%	95.7%	徴 収 率 (%)	98.6	93.2		
										経 常 収 支 比 率	87.3%	95.7%	徴 収 率 (%)	98.1	87.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	18,955人 20,695人 -8.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
		面 積 人 口 密 度	積 度	372.32 km ² 51人	26.1.1 25.3.31 増減率	18,240人 18,496人 -1.4%	18,137人 18,384人 -1.3%	区 分	22年国調	17年国調	06	2120	地方交付税種地	1-1		
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					収支状況						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)		
地 方 税	1,731,827	14.9	1,663,040	25.6	普 通 税	1,641,180	94.8	9,633	旧 新 産 ×	収 支 状 況	歳 入 総 額		11,591,784	11,336,285		
地 方 譲 与 税	124,060	1.1	124,060	1.9	法 定 普 通 税	1,641,180	94.8	9,633	旧 工 特 ×		歳 出 総 額		11,259,987	10,988,093		
利 子 割 交 付 金	3,033	0.0	3,033	0.0	市 町 村 民 税	614,904	35.5	9,633	低 開 発 ×		歳 入 歳 出 差 引		331,797	348,192		
配 当 割 交 付 金	3,115	0.0	3,115	0.0	個 人 均 等 割	23,605	1.4	-	旧 産 炭 ×		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		41,981	40,287		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,595	0.0	4,595	0.1	所 得 割	494,227	28.5	-	山 振 ×		実 質 収 支		289,816	307,905		
地 方 消 費 税 交 付 金	162,112	1.4	162,112	2.5	法 人 均 等 割	38,067	2.2	-	過 疎 ×		単 年 度 収 支		-18,089	33,146		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	59,005	3.4	9,633	首 都 ×		積 立 金		253,946	237,049		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	807,857	46.6	-	近 畿 ×		繰 上 償 還 金		-	36,253		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	35,527	0.3	35,527	0.5	う ち 純 固 定 資 産 税	795,250	45.9	-	中 部 ×		積 立 金 取 崩 し 額		150,000	180,000		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	49,324	2.8	-	財 政 健 全 化 等 ×		実 質 単 年 度 収 支		85,857	126,448		
地 方 特 例 交 付 金	4,060	0.0	4,060	0.1	市 町 村 た ば こ 税	169,095	9.8	-	指 数 表 選 定 ×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地 方 交 付 税	5,276,816	45.5	4,488,323	69.0	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	233	670,807	2,879				
普 通 交 付 税	4,488,323	38.7	4,488,323	69.0	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	う ち 消 防 職 員	50	134,550	2,691				
特 別 交 付 税	788,379	6.8	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	13	35,906	2,762				
震 災 復 興 特 別 交 付 税	114	0.0	-	-	目 的 税	90,647	5.2	-	教 育 公 務 員	1	3,893	3,893				
(一 般 財 源 計)	7,345,145	63.4	6,487,865	99.8	法 定 目 的 税	90,647	5.2	-	臨 時 職 員	-	-	-				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,677	0.0	3,677	0.1	入 湯 税	21,860	1.3	-	等 合 計	234	674,700	2,883				
分 担 金 ・ 負 担 金	258,235	2.2	14	0.0	事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)			
使 用 料	170,091	1.5	4,882	0.1	都 市 計 画 税	68,787	4.0	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	22.08.12	4,550	
手 数 料	14,469	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	22.08.12	5,440	
国 庫 支 出 金	1,066,968	9.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	退 職 手 当	-	火 葬 場	教 育 長	1	22.08.12	5,130	
国 有 地 区 財 政 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	24.04.01	4,050
都 道 府 県 支 出 金	725,517	6.3	-	-	合 計	1,731,827	100.0	9,633	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	24.04.01	3,630
財 産 収 入 金	16,761	0.1	5,641	0.1					老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	14	24.04.01	3,400
寄 附 金	72,469	0.6	-	-					伝 染 病	×	そ の 他					
繰 上 金	292,247	2.5	-	-												
繰 越 金	348,192	3.0	-	-												
諸 収 入 金	374,013	3.2	748	0.0												
地 方 債	904,000	7.8	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	389,000	3.4	-	-												
歳 入 合 計	11,591,784	100.0	6,502,827	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					区 分						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)			
人 件 費	1,983,330	17.6	1,715,367	1,675,428	24.3	議 会 費	162,017	1.4	-	162,017	基 準 財 政 収 入 額	1,534,621	1,486,575			
うち職員給	1,258,975	11.2	1,033,861	-	-	総 務 費	1,708,949	15.2	105,853	1,345,711	基 準 財 政 需 要 額	6,022,944	6,069,994			
扶 助 費	1,294,634	11.5	569,735	537,200	7.8	民 生 費	2,419,417	21.5	19,068	1,457,470	標 準 税 収 入 額 等	1,962,922	1,899,865			
公 債 費	1,499,004	13.3	1,458,849	1,458,849	21.2	衛 生 費	956,562	8.5	75,552	923,423	標 準 財 政 規 模	6,840,309	6,863,129			
元 利 子 金	1,354,061	12.0	1,313,906	1,313,906	19.1	労 働 費	52,068	0.5	-	12,027	財 政 力 指 数	0.24	0.24			
内 訳	144,943	1.3	144,943	144,943	2.1	農 林 水 産 業 費	1,147,518	10.2	114,681	642,032	実 質 収 支 比 率 (%)	4.2	4.5			
元 利 子 金	-	-	-	-	-	商 工 費	385,506	3.4	29,176	161,908	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.2	18.4			
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	土 木 費	1,552,600	13.8	589,223	978,504	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	4,776,968	42.4	3,743,951	3,671,477	53.3	消 防 費	454,268	4.0	48,694	292,527	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-			
物 件 費	1,064,620	9.5	795,245	672,228	9.8	教 育 費	798,122	7.1	76,021	713,408	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
維 持 補 修 費	681,074	6.0	649,246	283,353	4.1	災 害 復 旧 費	123,956	1.1	-	7,502	実 質 公 債 費 比 率 (%)	17.6	18.4			
補 助 費 等	1,646,839	14.6	1,132,493	630,430	9.1	公 債 費	1,499,004	13.3	-	1,458,849	将 来 負 担 比 率 (%)	59.0	78.6			
うち一部事務組合負担金	547,515	4.9	541,415	541,315	7.9	諸 支 出 費	-	-	-	-	積 立 金	788,953	685,007			
繰 上 金	1,183,027	10.5	1,073,468	738,935	10.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	財 調 減 債	14,963	1,469			
積 立 金	534,535	4.7	467,146	-	-	歳 出 合 計	11,259,987	100.0	1,058,268	8,155,378	特 定 目 的	1,533,844	1,399,667			
投資・出資金・貸付金	190,700	1.7	-	-	-						地 方 債 現 在 高	11,102,849	11,552,910			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-						(支 出 予 定 額)	-	-			
投 資 的 経 費	1,182,224	10.5	293,829	5,996,423千円	87.0%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	249,026	2.2	249,026	249,026	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	1,839,410	2,485,797			
うち人件費	10,234	0.1	7,878	経 常 収 支 比 率	92.2%	簡 易 水 道 病 院 上 水 道	60,181	0.5	60,181	60,181	収 益 事 業 収 入	-	-			
普 通 建 設 事 業 費	1,058,268	9.4	286,327	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	其 他	34,919	0.3	34,919	34,919	土 地 開 発 基 金 現 在 高	111,140	111,140			
うち補助	566,630	5.0	9,422	歳 入 一 般 財 源 等	8,487,175千円	合 計	1,227,728	7.1	1,227,728	1,227,728	徴 収 率 (%)	98.8	93.9			
うち単独	477,486	4.2	275,253			国 会 計	280,657	2.3	280,657	280,657	現 ・ 計	98.8	95.0			
災 害 復 旧 事 業 費	123,956	1.1	7,502			民 健 康 保 険 事 業 況	593,163	5.2	593,163	593,163	合 計	98.5	91.8			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-			其 他	-	-	-	-	市 町 村 民 税	98.8	95.3			
歳 出 合 計	11,259,987	100.0	8,155,378			其 他	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.3	91.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	33,658人 35,190人 -4.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1										
		面 積 人 口 密 度	積 度	160.70 km ² 209人	26.1.1 25.3.31 増減率	33,358人 33,519人 -0.5%	33,191人 33,348人 -0.5%	区 分	22年国調	17年国調	06	2138	山形県 南陽市	地方交付税種地 1-2										
歳入の状況 (単位千円・%)																								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)										
地 方 税	3,534,660	19.6	3,304,538	42.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	18,019,957	13,351,896	
地 方 譲 与 税	141,662	0.8	141,662	1.8	普 通 税	3,284,123	92.9	32,511	×	旧 工 特 ×	32,511	低 開 発 ×	32,511	山 振 ×	32,511	近 畿 ×	32,511	中 部 ×	32,511	財 政 健 全 化 等 ×	32,511	歳 出 総 額	15,831,729	12,584,333
利 子 割 交 付 金	7,176	0.0	7,176	0.1	市 町 村 民 税	1,476,985	41.8	-	×	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	歳 入 歳 出 差 引	2,188,228	767,563
配 当 割 交 付 金	7,388	0.0	7,388	0.1	個 人 均 等 割	47,929	1.4	-	×	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	1,613,817	123,905
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,915	0.1	10,915	0.1	所 得 割	1,137,652	32.2	-	×	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	実 質 収 支	574,411	643,658
地 方 消 費 税 交 付 金	292,285	1.6	292,285	3.7	法 定 普 通 税	3,284,123	92.9	32,511	×	旧 工 特 ×	32,511	山 振 ×	32,511	過 疎 ×	32,511	近 畿 ×	32,511	中 部 ×	32,511	財 政 健 全 化 等 ×	32,511	単 年 度 収 支	-69,247	-57,655
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	3,284,123	92.9	32,511	×	旧 工 特 ×	32,511	山 振 ×	32,511	過 疎 ×	32,511	近 畿 ×	32,511	中 部 ×	32,511	財 政 健 全 化 等 ×	32,511	積 立 金	385,230	256,000
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	1,476,985	41.8	-	×	低 開 発 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	繰 上 償 還 金	-	217,524
自 動 車 取 得 税 交 付 金	40,586	0.2	40,586	0.5	個 人 均 等 割	47,929	1.4	-	×	低 開 発 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	積 立 金 取 崩 し 額	580,100	-
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割	1,137,652	32.2	-	×	低 開 発 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	実 質 単 年 度 収 支	-264,117	415,869
地 方 特 例 交 付 金	13,931	0.1	13,931	0.2	法 人 均 等 割	91,863	2.6	-	×	低 開 発 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
地 方 交 付 税	4,639,162	25.7	3,964,757	50.8	法 人 税 割	199,541	5.6	-	×	低 開 発 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	歳 入 総 額	18,019,957	13,351,896
普 通 交 付 税	3,964,757	22.0	3,964,757	50.8	法 人 税 割	199,541	5.6	-	×	低 開 発 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	歳 出 総 額	15,831,729	12,584,333
特 別 交 付 税	674,263	3.7	-	-	固 定 資 産 税	1,477,896	41.8	-	×	低 開 発 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	歳 入 歳 出 差 引	2,188,228	767,563
震 災 復 興 特 別 交 付 税	142	0.0	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,471,069	41.6	-	×	低 開 発 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	1,613,817	123,905
(一 般 財 源 計)	8,687,765	48.2	7,783,238	99.8	軽 自 動 車 税	79,168	2.2	-	×	低 開 発 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	実 質 収 支	574,411	643,658
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,245	0.0	6,245	0.1	固 定 資 産 税	1,477,896	41.8	-	×	低 開 発 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	単 年 度 収 支	-69,247	-57,655
分 担 金 ・ 負 担 金	196,854	1.1	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,471,069	41.6	-	×	低 開 発 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	積 立 金	385,230	256,000
使 用 料	85,604	0.5	1,876	0.0	軽 自 動 車 税	79,168	2.2	-	×	低 開 発 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	繰 上 償 還 金	-	217,524
手 数 料	32,979	0.2	18	0.0	市 町 村 た ば こ 税	250,074	7.1	-	×	低 開 発 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	積 立 金 取 崩 し 額	580,100	-
国 庫 支 出 金	1,539,788	8.5	-	-	鉦 産 税	-	-	-	×	低 開 発 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	実 質 単 年 度 収 支	-264,117	415,869
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	低 開 発 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
都 道 府 県 支 出 金	3,477,747	19.3	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	低 開 発 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	歳 入 総 額	18,019,957	13,351,896
財 産 収 入 金	43,663	0.2	3,244	0.0	目 的 税	250,537	7.1	-	×	低 開 発 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	歳 出 総 額	15,831,729	12,584,333
寄 附 金	27,251	0.2	-	-	法 定 目 的 税	250,537	7.1	-	×	低 開 発 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	歳 入 歳 出 差 引	2,188,228	767,563
繰 上 金	1,261,424	7.0	-	-	入 湯 税	20,415	0.6	-	×	低 開 発 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	1,613,817	123,905
繰 越 金	767,563	4.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	低 開 発 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	実 質 収 支	574,411	643,658
諸 収 入	196,474	1.1	2,659	0.0	都 市 計 画 税	230,122	6.5	-	×	低 開 発 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	単 年 度 収 支	-69,247	-57,655
地 方 債	1,696,600	9.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	低 開 発 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	積 立 金	385,230	256,000
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	低 開 発 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	繰 上 償 還 金	-	217,524
うち臨時財政対策債	551,000	3.1	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	低 開 発 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	積 立 金 取 崩 し 額	580,100	-
歳 入 合 計	18,019,957	100.0	7,797,280	100.0	合 計	3,534,660	100.0	32,511	×	低 開 発 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	実 質 単 年 度 収 支	-264,117	415,869
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					区 分														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)											
人 件 費	2,127,263	13.4	2,026,577	1,982,143	23.7	議 会 費	178,111	1.1	-	178,111	基 準 財 政 収 入 額	2,978,833	2,844,225											
うち職員給	1,302,963	8.2	1,210,563	-	-	総 務 費	1,594,482	10.1	36,299	1,441,930	基 準 財 政 需 要 額	6,868,923	6,781,255											
扶 助 費	2,289,636	14.5	652,937	650,865	7.8	民 生 費	4,164,995	26.3	221,385	2,063,616	標 準 税 収 入 額 等	3,831,426	3,651,645											
公 債 費	1,545,501	9.8	1,535,634	1,535,634	18.4	衛 生 費	746,894	4.7	12,398	704,032	標 準 財 政 規 模	8,347,267	8,156,882											
元 利 金	1,348,840	8.5	1,339,072	1,339,072	16.0	労 働 費	55,873	0.4	-	5,873	財 政 力 指 数	0.42	0.42											
元 金 利 子	196,661	1.2	196,562	196,562	2.4	農 林 水 産 業 費	3,190,401	20.2	2,872,154	665,086	実 質 収 支 比 率(%)	6.9	7.9											
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	341,071	2.2	21,629	220,036	公 債 費 負 担 比 率(%)	13.1	17.4											
(義 務 的 経 費 計)	5,962,400	37.7	4,215,148	4,168,642	49.9	土 木 費	1,611,362	10.2	620,813	1,028,443	健 全 化 判 断 比 率	-	-											
物 件 費	1,222,808	7.7	956,373	820,505	9.8	消 防 費	473,837	3.0	23,906	455,600	実 質 収 支 比 率(%)	-	-											
維 持 補 修 費	185,875	1.2	161,848	160,928	1.9	教 育 費																		

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	15,139人 15,415人 -1.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
					26.1.1	15,030人	14,990人	区 分	22年国調	17年国調	06	3011					
					25.3.31	15,119人	15,080人	第1次	574 8.0	694 8.9	山形県	山辺町	地方交付税種地	2-3			
					増減率	-0.6%	-0.6%	第2次	2,252 31.2	2,680 34.2							
					面積 人口密度	61.36 km ² 247人		第3次	4,388 60.8	4,374 55.9							
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況							
地方税	1,209,780	18.7	1,209,780	35.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	1,187,218	98.1	5,945	旧 新 産 ×	収 入 総 額	6,457,164	5,637,826	
地方譲与税	59,700	0.9	59,700	1.7	普通税	1,187,218	98.1	5,945	法定普通税	1,187,218	98.1	5,945	旧 工 特 ×	歳 出 総 額	6,215,358	5,298,055	
利子割交付金	3,254	0.1	3,254	0.1	市町村民税	557,739	46.1	5,945	市町村民税	557,739	46.1	5,945	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	241,806	339,771	
配当割交付金	3,350	0.1	3,350	0.1	個人均等割	21,010	1.7	-	個人均等割	21,010	1.7	-	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	21,534	33,059	
株式等譲渡所得割交付金	4,949	0.1	4,949	0.1	所得割	502,932	41.6	-	所得割	502,932	41.6	-	山 振 ×	実 質 収 支	220,272	306,712	
地方消費税交付金	103,610	1.6	103,610	3.0	法人均等割	18,364	1.5	-	法人均等割	18,364	1.5	-	過 疎 ×	単 年 度 収 支	-86,440	65,980	
ゴルフ場利用税交付金	11,779	0.2	11,779	0.3	法人税割	15,433	1.3	5,945	法人税割	15,433	1.3	5,945	近 畿 ×	積 立 金	20,289	677	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	535,366	44.3	-	固定資産税	535,366	44.3	-	中 部 ×	繰 上 償 還 金	-	-	
自動車取得税交付金	17,035	0.3	17,035	0.5	うち純固定資産税	533,449	44.1	-	うち純固定資産税	533,449	44.1	-	財 政 健 全 化 等 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	80,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	33,252	2.7	-	軽自動車税	33,252	2.7	-	指 数 表 選 定 ×	実 質 単 年 度 収 支	-66,151	-13,343	
地方特例交付金	9,701	0.2	9,701	0.3	市町村たばこ税	60,861	5.0	-	市町村たばこ税	60,861	5.0	-	財 源 超 過 ×				
地方交付税	2,187,749	33.9	1,991,007	58.2	鉦産税	-	-	-	鉦産税	-	-	-	一 般 職 員	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
普通交付税	1,991,007	30.8	1,991,007	58.2	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	一 般 職 員	一 般 職 員	109	342,042	3,138
特別交付税	196,683	3.0	-	-	目的税	22,562	1.9	-	目的税	22,562	1.9	-	一 般 職 員	うち消防職員	-	-	-
震災復興特別交付税	59	0.0	-	-	法定目的税	22,562	1.9	-	法定目的税	22,562	1.9	-	一 般 職 員	うち技能労務員	12	38,604	3,217
(一般財源計)	3,610,907	55.9	3,414,165	99.8	入湯税	22,562	1.9	-	入湯税	22,562	1.9	-	一 般 職 員	教育公務員	1	4,246	4,246
交通安全対策特別交付金	2,527	0.0	2,527	0.1	事業所税	-	-	-	事業所税	-	-	-	一 般 職 員	臨時職員	-	-	-
分担金・負担金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	一 般 職 員	合計	110	346,288	3,148
使用料	61,301	0.9	2,536	0.1	水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	一 般 職 員	等			
手数料	38,328	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	一 般 職 員	等			
国庫支出金	928,395	14.4	-	-	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	一 般 職 員	等			
国庫提供交付金	-	-	-	-	合 計	1,209,780	100.0	5,945	合 計	1,209,780	100.0	5,945	一 般 職 員	等			
特別区財政交付金	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				一 般 職 員	等			
都道府県支出金	348,794	5.4	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	一 般 職 員	等			
財産収入	9,365	0.1	1,967	0.1	議会費	91,710	1.5	-	議会費	91,710	1.5	-	一 般 職 員	等			
寄附金	19,942	0.3	-	-	総務費	847,726	13.6	126,551	総務費	847,726	13.6	126,551	一 般 職 員	等			
繰入金	253,874	3.9	-	-	民生費	1,254,876	20.2	1,420	民生費	1,254,876	20.2	1,420	一 般 職 員	等			
繰越金	339,771	5.3	-	-	衛生費	348,944	5.6	7,657	衛生費	348,944	5.6	7,657	一 般 職 員	等			
繰上収入	134,660	2.1	143	0.0	労働費	82,571	1.3	-	労働費	82,571	1.3	-	一 般 職 員	等			
地方債	709,300	11.0	-	-	農林水産業費	161,683	2.6	9,986	農林水産業費	161,683	2.6	9,986	一 般 職 員	等			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	商工費	154,061	2.5	-	商工費	154,061	2.5	-	一 般 職 員	等			
うち臨時財政対策債	234,700	3.6	-	-	土木費	539,845	8.7	117,436	土木費	539,845	8.7	117,436	一 般 職 員	等			
歳入合計	6,457,164	100.0	3,421,338	100.0	消防費	285,272	4.6	14,364	消防費	285,272	4.6	14,364	一 般 職 員	等			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等
人件費	991,295	15.9	930,883	929,997	25.4	議会費	91,710	1.5	-	91,710	929,997	25.4	議会費	91,710	1.5	-	91,710
うち職員給	619,209	10.0	561,849	-	-	総務費	847,726	13.6	126,551	693,417	-	-	総務費	847,726	13.6	126,551	693,417
扶助費	555,997	8.9	187,145	186,585	5.1	民生費	1,254,876	20.2	1,420	746,024	186,585	5.1	民生費	1,254,876	20.2	1,420	746,024
公債費	663,757	10.7	663,203	663,203	18.1	衛生費	348,944	5.6	7,657	288,038	663,203	18.1	衛生費	348,944	5.6	7,657	288,038
元金	577,939	9.3	577,385	577,385	15.8	労働費	82,571	1.3	-	9,312	577,385	15.8	労働費	82,571	1.3	-	9,312
利子	85,747	1.4	85,747	85,747	2.3	農林水産業費	161,683	2.6	9,986	109,924	85,747	2.3	農林水産業費	161,683	2.6	9,986	109,924
一時借入金	71	0.0	71	71	0.0	商工費	154,061	2.5	-	53,862	71	0.0	商工費	154,061	2.5	-	53,862
(義務的経費計)	2,211,049	35.6	1,781,231	1,779,785	48.7	土木費	539,845	8.7	117,436	412,375	1,779,785	48.7	土木費	539,845	8.7	117,436	412,375
物件費	821,509	13.2	591,970	571,644	15.6	消防費	285,272	4.6	14,364	274,832	591,970	15.6	消防費	285,272	4.6	14,364	274,832
維持補修費	98,845	1.6	83,150	83,150	2.3	教育費	1,590,163	25.6	950,782	592,684	83,150	2.3	教育費	1,590,163	25.6	950,782	592,684
補助費等	686,325	11.0	613,712	369,391	10.1	災害復旧費	194,750	3.1	-	32,406	613,712	10.1	災害復旧費	194,750	3.1	-	32,406
うち一部事務組合負担金	76,660	1.2	76,660	62,801	1.7	公債費	663,757	10.7	-	663,203	76,660	1.2	公債費	663,757	10.7	-	663,203
繰出金	654,459	10.5	566,104	549,236	15.0	諸支出費	-	-	-	-	566,104	15.0	諸支出費	-	-	-	-
積立金	213,225	3.4	150,266	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	150,266	3.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	107,000	1.7	-	-	-	歳出合計	6,215,358	100.0	1,228,196	3,967,787	-	-	歳出合計	6,215,358	100.0	1,228,196	3,967,787
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	658,240	国会	実 質 収 支	93,017	658,240	16.5	經常経費充当一般財源等計	658,240	国会	実 質 収 支	93,017
投資的経費	1,422,946	22.9	181,354	3,353,206千円	91.7%	公営事業等への繰出	124,538	国民健康保険	再差引収支	78,089	124,538	3.1	公営事業等への繰出	124,538	国民健康保険	再差引収支	78,089
うち人件費	38,619	0.6	38,619	-	-	下水道	3,781	健康	加入世帯数(世帯)	1,841	3,781	0.1	下水道	3,781	健康	加入世帯数(世帯)	1,841
普通建設事業費	1,228,196	19.8	148,948	91.7%	98.0%	上水道	-	保	被保険者数(人)	3,286	-	-	上水道	-	保	被保険者数(人)	3,286
うち補助	1,090,303	17.5	71,053	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	険	保険税(料)収入額	96	-	-	工業用水道	-	険	保険税(料)収入額	96
うち単独	136,169	2.2	77,671	歳入一般財源等	4,209,593千円	交通	-	状	1人当り	94	-	-	交通	-	状	1人当り	94
災害復旧事業費	194,750	3.1	32,406	歳入一般財源等	4,209,593千円	その他	430,591	業	況	316	-	-	その他	430,591	業	況	316
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	4,209,593千円	その他	430,591	況	被保険者	94	-	-	その他	430,591	況	被保険者	94
歳出合計	6,215,358	100.0	3,967,787	4,209,593千円	91.7%	その他	430,591	況	1人当り	316	-	-	その他	430,591	況	1人当り	316
区 分															平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
基準財政収入額															1,103,567	1,080,958	
基準財政需要額															3,094,574	3,079,159	
標準収入額等															1,410,344	1,379,590	
標準財政規模															3,636,107	3,625,801	
財政力指数															0.35	0.35	
実質収支比率(%)															6.1	8.5	
公債費負担比率(%)															15.8	16.2	
健全化判断比率															-	-	
実質赤字比率(%)															-	-	
連結実質赤字比率(%)															-	-	
実質公債費比率(%)															11.9	12.4	
将来負担比率(%)															48.0	53.0	
積立金															573,579	553,290	
現在高															148,683	148,522	
地方債現在高															1,072,957	1,111,125	
（債務負担行為）															5,880,667	5,749,306	
物件等購入															1,879,297	73,7	

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	12,015人 12,523人 -4.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
					26.1.1	11,991人	11,947人	区 分	22年国調	17年国調	06	3029	地方交付税種地	2-3		
					25.3.31	12,059人	12,013人	第1次	698 11.6	889 13.5	山形県	中山町				
					増減率	-0.6%	-0.5%	第2次	1,821 30.3	2,007 30.5	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	3,488 58.1	3,685 55.9	歳入総額		5,243,378	5,149,094		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				市町村税の状況(単位千円・%)			歳出総額		4,981,007	4,869,298		
地方税	1,011,316	19.3	1,011,316	36.2	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	指定団体等 の指定状況		歳入歳出差引		262,371	279,796		
地方譲与税	42,645	0.8	42,645	1.5	普 通 税	991,475	98.0	3,350	旧新産	×	翌年度に繰越すべき財源		47,322	123,028		
利子割交付金	2,584	0.0	2,584	0.1	法定普通税	991,475	98.0	3,350	旧工特	×	実質収支		215,049	156,768		
配当割交付金	2,658	0.1	2,658	0.1	市町村民税	453,422	44.8	3,350	低開発	×	単年度収支		58,281	-15,139		
株式等譲渡所得割交付金	3,926	0.1	3,926	0.1	個人均等割	17,265	1.7	-	旧産炭	×	積立金		141,052	83,389		
地方消費税交付金	83,156	1.6	83,156	3.0	所得割	396,530	39.2	-	山振	×	繰上償還金		-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	18,885	1.9	-	過疎	×	積立金取崩し額		85,457	87,000		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	20,742	2.1	3,350	首都	×	実質単年度収支		113,876	-18,750		
自動車取得税交付金	12,187	0.2	12,187	0.4	固定資産税	426,281	42.2	-	近畿	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	422,458	41.8	-	中	×	一般職員		85	266,985	3,141	
地方特例交付金	5,982	0.1	5,982	0.2	軽自動車税	28,679	2.8	-	財政健全化等	×	うち消防職員		-	-	-	
地方交付税	1,821,066	34.7	1,626,585	58.2	市町村たばこ税	83,093	8.2	-	指数表選定	×	うち技能労務員		6	19,716	3,286	
普通交付税	1,626,585	31.0	1,626,585	58.2	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員		1	4,246	4,246	
特別交付税	194,481	3.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員		-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-			員 等 合 計		86	271,231	3,154	
(一般財源計)	2,985,520	56.9	2,791,039	99.8	目的税	19,841	2.0	-			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	1,660	0.0	1,660	0.1	法定目的税	19,841	2.0	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	6,560	
分担金・負担金	751	0.0	-	-	入湯税	19,841	2.0	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	23.04.01	5,715	
使用料	73,840	1.4	1,842	0.1	都市計画税	-	-	-	退職手当	-	火葬場	教育長	1	23.04.01	5,382	
手数料	26,327	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	23.04.01	3,100	
国庫支出金	298,799	5.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	23.04.01	2,550	
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会議員	8	23.04.01	2,400	
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	合 計	1,011,316	100.0	3,350	伝染病	×	その他					
都道府県支出金	221,057	4.2	-	-												
財産収入	37,547	0.7	2,055	0.1												
寄附金	11,331	0.2	-	-												
繰入金	158,268	3.0	-	-												
繰越金	279,796	5.3	-	-												
繰上収入	799,482	15.2	575	0.0												
地方債	349,000	6.7	-	-												
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	191,700	3.7	-	-												
歳入合計	5,243,378	100.0	2,797,171	100.0												
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区 分					平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	900,819	886,555			
人件費	766,976	15.4	720,486	719,888	24.1	議会費	79,743	1.6	2,809	79,743	基準財政需要額	2,527,404	2,519,975			
うち職員給	457,922	9.2	412,975	-	-	総務費	708,508	14.2	141,150	547,387	標準税収入額等	1,148,218	1,127,052			
扶助費	422,337	8.5	168,831	168,458	5.6	民生費	1,172,231	23.5	2,836	737,226	標準財政規模	2,966,591	2,972,354			
公債費	427,462	8.6	421,257	421,257	14.1	衛生費	258,888	5.2	1,260	234,935	財政力指数	0.35	0.35			
元金	378,916	7.6	372,711	372,711	12.5	労働費	12,790	0.3	-	4,809	実質収支比率(%)	7.2	5.3			
利子	48,546	1.0	48,546	48,546	1.6	農林水産業費	129,301	2.6	1,803	101,641	公債費負担比率(%)	11.6	12.0			
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	112,664	2.3	28,920	64,882	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	1,616,775	32.5	1,310,574	1,309,603	43.8	土木費	1,198,292	24.1	95,259	367,640	実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	607,009	12.2	478,641	377,240	12.6	消防費	220,981	4.4	35,466	193,543	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	74,549	1.5	72,393	70,730	2.4	教育費	636,804	12.8	96,776	598,190	実質公債費比率(%)	10.8	11.1			
補助費等	469,911	9.4	373,001	304,442	10.2	災害復旧費	23,343	0.5	-	14,343	将来負担比率(%)	60.0	88.8			
うち一部事務組合負担金	72,087	1.4	72,087	60,663	2.0	公債費	427,462	8.6	-	421,257	積立金	621,766	566,171			
繰出金	641,859	12.9	591,167	579,574	19.4	諸支出費	-	-	-	-	財調	159,329	159,289			
積立金	370,543	7.4	360,777	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	1,460,799	1,303,326			
投資・出資金・貸付金	770,739	15.5	-	-	-	歳出合計	4,981,007	100.0	406,279	3,365,596	現在高	4,065,014	4,094,930			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	642,551	国会	実質収支	30,973	地方債現在高	-	-			
投資的経費	429,622	8.6	179,043	2,641,589千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	231,648	国民健康保険	再差引収支	22,460	22,460	(債務負担行為額)	-	-			
うち人件費	25,297	0.5	25,297	経常収支比率	88.4%	692	健康保険	加入世帯数(世帯)	1,525	1,525	物件等購入	-	-			
普通建設事業費	406,279	8.2	164,700	88.4%	94.4%	-	被保険者数(人)	2,767	2,767	保証・補償	-	742,805				
うち補助	97,877	2.0	21,703	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	82,127	国民健康保険	被保険者1人当り	94	94	その他	379,803	413,115			
うち単独	305,811	6.1	140,406	歳入一般財源等	3,627,967千円	328,084	その他	328,084	298	298	収益事業収入	-	-			
災害復旧事業費	23,343	0.5	14,343	歳入一般財源等	3,627,967千円	328,084	その他	328,084	298	298	土地開発基金現在高	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	3,627,967千円	328,084	その他	328,084	298	298	徴収率(%)	98.8	95.5			
歳出合計	4,981,007	100.0	3,365,596	歳入一般財源等	3,627,967千円	328,084	その他	328,084	298	298	合計	98.8	95.5			
										市町村民税	98.7	96.0	98.8	96.1		
										純固定資産税	98.5	93.9	98.6	94.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	19,959人 20,738人 -3.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
		面 積 人 口 密 度	積 度	52.38 km ² 381人	26.1.1	19,722人	19,615人	区 分	22年国調	17年国調	06	3215	地方交付税種地	2-2
					25.3.31	19,767人	19,669人	第1次	1,146 11.7	1,418 13.2	山形県	河北町		
								第2次	3,514 35.9	3,855 36.0				
								第3次	5,125 52.4	5,416 50.6				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
地方税	1,980,017	25.0	1,849,495	42.1	普 通 税	1,848,179	93.3	7,864	旧 新 産 ×		歳 入 総 額	7,905,341	7,917,409	
地方譲与税	67,957	0.9	67,957	1.5	法 定 普 通 税	1,848,179	93.3	7,864	旧 工 特 ×		歳 出 総 額	7,716,400	7,712,715	
利子割交付金	4,387	0.1	4,387	0.1	市 町 村 民 税	790,305	39.9	7,864	低 開 発 ×		歳 入 歳 出 差 引	188,941	204,694	
配当割交付金	4,511	0.1	4,511	0.1	個 人 均 等 割	27,952	1.4	-	旧 産 炭 ×		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	9,911	34,413	
株式等譲渡所得割交付金	6,660	0.1	6,660	0.2	所 得 割	666,299	33.7	-	山 振 ×		実 質 収 支	179,030	170,281	
地方消費税交付金	169,910	2.1	169,910	3.9	法 人 均 等 割	44,892	2.3	-	過 疎 ×		単 年 度 収 支	8,749	-34,882	
ゴルフ場利用税交付金	7,648	0.1	7,648	0.2	法 人 税 割	51,162	2.6	7,864	首 都 ×		積 立 金	427	404	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	883,041	44.6	-	近 畿 ×		繰 上 償 還 金	-	-	
自動車取得税交付金	19,415	0.2	19,415	0.4	う ち 純 固 定 資 産 税	881,277	44.5	-	中 部 ×		積 立 金 取 崩 し 額	180,000	172,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	46,674	2.4	-	財 政 健 全 化 等 ×		実 質 単 年 度 収 支	-170,824	-206,478	
地方特例交付金	8,931	0.1	8,931	0.2	市 町 村 た ば こ 税	128,159	6.5	-	指 数 表 選 定 ×		区 分			
地方交付税	2,493,373	31.5	2,247,975	51.1	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	125	391,750	3,134		
普通交付税	2,247,975	28.4	2,247,975	51.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-		
特別交付税	245,374	3.1	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	10	35,320	3,532		
震災復興特別交付税	24	0.0	-	-	目 的 税	131,838	6.7	-	教 育 公 務 員	7	24,518	3,503		
(一般財源計)	4,762,809	60.2	4,386,889	99.8	法 定 目 的 税	131,838	6.7	-	員 臨 時 職 員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	3,358	0.0	3,358	0.1	入 湯 税	1,316	0.1	-	等 合 計	132	416,268	3,154		
分担金・負担金	87,786	1.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					
使用料	90,634	1.1	2,362	0.1	都 市 計 画 税	130,522	6.6	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	1	26.04.01	6,720
手数料	13,701	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	1	26.04.01	5,500
国庫支出金	737,991	9.3	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	1	26.04.01	5,300
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	1	19.04.30	3,300
都道府県支出金	679,800	8.6	-	-	合 計	1,980,017	100.0	7,864	税 務 事 務	×	小 学 校	×	19.04.30	2,750
財産収入	10,304	0.1	2,064	0.0					老 人 福 祉	×	中 学 校	×	19.04.30	2,600
寄附金	2,580	0.0	-	-					伝 染 病	×	そ の 他			
繰入金	312,824	4.0	-	-							特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)
繰越金	44,694	0.6	-	-										
繰上り金	432,360	5.5	862	0.0										
地方債	726,500	9.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	320,400	4.1	-	-										
歳入合計	7,905,341	100.0	4,395,535	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
人件費	1,314,229	17.0	1,197,662	1,165,079	24.7	議 会 費	126,737	1.6	-	126,617	標準財政収入額	1,717,793	1,635,496	
うち職員給	723,987	9.4	642,953	-	-	総 務 費	878,076	11.4	3,012	808,107	標準財政需要額	3,980,183	4,005,330	
扶助費	678,229	8.8	230,570	230,031	4.9	民 生 費	1,889,915	24.5	70,809	1,211,891	標準税収入額等	2,209,431	2,092,243	
公債費	878,343	11.4	850,367	850,367	18.0	衛 生 費	403,239	5.2	101,025	392,804	標準財政規模	4,777,904	4,813,900	
元金	780,596	10.1	752,620	752,620	16.0	労 働 費	85,079	1.1	9,975	5,217	財政力指数	0.42	0.41	
元利子	97,747	1.3	97,747	97,747	2.1	農 林 水 産 業 費	453,977	5.9	308,481	139,155	実質収支比率(%)	3.7	3.5	
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	514,777	6.7	48,437	155,857	公債費負担比率(%)	15.3	15.3	
(義務的経費計)	2,870,801	37.2	2,278,599	2,245,477	47.6	土 木 費	949,163	12.3	314,700	664,833	健全化判断比率	-	-	
物件費	1,091,016	14.1	837,481	617,745	13.1	消 防 費	473,285	6.1	182,004	292,722	実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	81,777	1.1	64,880	64,880	1.4	教 育 費	924,557	12.0	158,325	703,552	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	632,990	8.2	565,520	500,152	10.6	災 害 復 旧 費	139,252	1.8	-	6,366	実質公債費比率(%)	12.7	12.3	
うち一部事務組合負担金	378,019	4.9	378,019	345,674	7.3	公 債 費	878,343	11.4	-	850,367	将来負担比率(%)	119.0	91.3	
繰出金	1,193,257	15.5	1,095,924	1,034,983	21.9	諸 支 出 費	-	-	-	-	積立金	551,484	571,057	
積立金	170,590	2.2	167,517	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	4,699	885	
投資・出資金・貸付金	339,949	4.4	-	-	-	歳 出 合 計	7,716,400	100.0	1,196,768	5,357,488	地方債現在高	7,409,789	7,463,885	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	1,196,109	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	99,918	再 差 引 収 支	-	-	
投資的経費	1,336,020	17.3	347,567	4,463,237千円		合 計	473,973	2,852	2,585	76,365	加入世帯数(世帯)	196,943	222,236	
うち人件費	28,388	0.4	28,388	94.6%	101.5%	工 業 用 水 道	-	-	-	-	被 保 険 者 数 (人)	-	-	
普通建設事業費	1,196,768	15.5	341,201	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		交 通	-	-	-	-	被 保 険 者 1 人 当 り	114	91	
うち補助	431,373	5.6	20,322	歳入一般財源等		そ の 他	176,094	543,190	280	280	徴 収 率 (%)	98.9	93.8	
うち単独	734,555	9.5	317,439	5,546,272千円		歳 入 一 般 財 源 等	5,546,272				現 年 計	99.3	96.8	
災害復旧事業費	139,252	1.8	6,366			合 計					市 町 村 民 税	98.5	91.0	
失業対策事業費	-	-	-			純 固 定 資 産 税					純 固 定 資 産 税	98.5	90.9	
歳出合計	7,716,400	100.0	5,357,488											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	7,856人 8,593人 -8.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
		面 積	積 度	196.73 km ² 40人	26.1.1	7,674人	7,614人	区 分	22年国調	17年国調	06	3231	地方交付税種地	2-2		
		人 口 密 度			25.3.31	7,786人	7,724人	第1次	1,118 27.6	1,324 28.8	山形県	朝日町				
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,210 29.9	1,384 30.2	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	1,724 42.5	1,880 41.0	歳入総額		5,414,540	5,556,460		
地方税	600,493	11.1	600,493	20.3	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額	4,978,437	5,143,713			
地方譲与税	52,357	1.0	52,357	1.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			歳入歳出差引	436,103	412,747			
利子割交付金	1,193	0.0	1,193	0.0	普 通 税	600,482	100.0	30,683	旧新産	×	翌年度に繰越すべき財源	69,198	37,470			
配当割交付金	1,227	0.0	1,227	0.0	法 定 普 通 税	600,482	100.0	30,683	旧工特	×	実質収支	366,905	375,277			
株式等譲渡所得割交付金	1,812	0.0	1,812	0.1	市 町 村 民 税	220,890	36.8	1,645	低開発	×	単年度収支	-8,372	-2,792			
地方消費税交付金	57,470	1.1	57,470	1.9	個 人 均 等 割	9,725	1.6	-	旧産炭	×	積立金	1,930	1,595			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所 得 割	189,906	31.6	-	山振	×	繰上償還金	92,100	266,240			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	10,399	1.7	-	過疎	×	積立金取崩し額	264,763	2,071			
自動車取得税交付金	14,973	0.3	14,973	0.5	法 人 税 割	10,860	1.8	1,645	首都	×	実質単年度収支	-179,105	262,972			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	318,418	53.0	29,038	近畿	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地方特例交付金	1,731	0.0	1,731	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税	301,273	50.2	29,038	中 部	×	一 般 職 員	95	295,450	3,110		
地方交付税	2,582,522	47.7	2,226,480	75.2	軽自動車税	20,564	3.4	-	財政健全化等	×	うち消防職員	-	-	-		
普通交付税	2,226,480	41.1	2,226,480	75.2	市町村たばこ税	40,610	6.8	-	指数表選定	×	うち技能労務員	18	61,074	3,393		
特別交付税	355,995	6.6	-	-	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	1	4,109	4,109		
震災復興特別交付税	47	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	3,313,778	61.2	2,957,736	99.8	法定外普通税	-	-	-			員 等 合 計	96	299,559	3,120		
交通安全対策特別交付金	1,213	0.0	1,213	0.0	目的税	11	0.0	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	
分担金・負担金	8,840	0.2	-	-	法定目的税	11	0.0	-			議員公務災害	×	し尿処理	1	26.04.01	7,350
使用料	72,286	1.3	787	0.0	入湯税	11	0.0	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	26.04.01	6,000
手数料	5,800	0.1	-	-	事業所税	-	-	-			退職手当	×	火葬場	1	26.04.01	5,500
国庫支出金	378,091	7.0	-	-	都市計画税	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	1	26.04.01	3,100
国庫提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			税務事務	×	小学校	×	26.04.01	2,500
特別区財政交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	×	26.04.01	2,350
都道府県支出金	267,755	4.9	-	-	旧法による税	-	-	-			伝染病	×	その他			
財産収入	25,956	0.5	2,538	0.1	合 計	600,493	100.0	30,683			区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
寄附金	50,963	0.9	-	-							基準財政収入額	557,833	544,417			
繰越金	186,747	3.4	-	-							基準財政需要額	2,784,313	2,769,813			
繰上収入	61,661	1.1	362	0.0							標準税収入額等	705,739	687,084			
地方債	754,400	13.9	-	-							標準財政規模	3,102,138	3,086,457			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							財政力指数	0.20	0.20			
うち臨時財政対策債	169,900	3.1	-	-							実質収支比率(%)	11.8	12.2			
歳入合計	5,414,540	100.0	2,962,636	100.0							公債費負担比率(%)	13.2	19.2			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	議 会 費	90,175	1.8	-	90,175	
人件費	838,911	16.9	804,732	802,874	25.6	議 会 費	90,175	1.8	-	-	総務費	858,892	17.3	23,923	778,240	
うち職員給	508,278	10.2	484,629	-	-	民 生 費	1,132,068	22.7	180,000	778,240	衛生費	448,593	9.0	16,748	402,127	
扶助費	284,824	5.7	79,346	67,618	2.2	衛 生 費	448,593	9.0	16,748	402,127	労働費	29,344	0.6	-	1,860	
公債費	543,638	10.9	529,213	437,113	14.0	農 林 水 産 業 費	190,104	3.8	27,444	102,777	農 林 水 産 業 費	190,104	3.8	27,444	102,777	
元金	481,004	9.7	466,579	374,479	12.0	商 工 費	246,881	5.0	97,419	114,224	商 工 費	246,881	5.0	97,419	114,224	
利子	62,584	1.3	62,584	62,584	2.0	土 木 費	628,019	12.6	453,322	278,735	土 木 費	628,019	12.6	453,322	278,735	
一時借入金	50	0.0	50	50	0.0	消 防 費	176,213	3.5	5,735	164,987	消 防 費	176,213	3.5	5,735	164,987	
(義務的経費計)	1,667,373	33.5	1,413,291	1,307,605	41.7	教 育 費	537,281	10.8	95,375	399,008	教 育 費	537,281	10.8	95,375	399,008	
物件費	608,090	12.2	423,300	383,810	12.3	災 害 復 旧 費	97,229	2.0	-	80,443	災 害 復 旧 費	97,229	2.0	-	80,443	
維持補修費	120,653	2.4	108,924	91,281	2.9	公 債 費	543,638	10.9	-	529,213	公 債 費	543,638	10.9	-	529,213	
補助費等	718,013	14.4	596,087	455,818	14.6	諸 支 出 費	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	
うち一部事務組合負担金	247,873	5.0	237,773	222,322	7.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	
繰出金	387,441	7.8	343,036	332,481	10.6	歳 出 合 計	4,978,437	100.0	899,966	3,584,351	歳 出 合 計	4,978,437	100.0	899,966	3,584,351	
積立金	405,155	8.1	346,545	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	629,067	国会	実 質 収 支	81,837	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	629,067	国会	実 質 収 支	81,837	
投資・出資金・貸付金	74,517	1.5	45,597	39,077	1.2	2,610,072千円	232,335	国民健康	再 差 引 収 支	74,131	2,610,072千円	232,335	国民健康	再 差 引 収 支	74,131	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	83.3%	保 険 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,203	経 常 収 支 比 率	83.3%	保 険 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,203	
投資的経費	997,195	20.0	307,571	-	-	88.1%	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	被 保 険 者 数 (人)	2,345	2,345	88.1%	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	被 保 険 者 数 (人)	2,345	2,345	
うち人件費	22,336	0.4	22,336	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,020,454千円	国民健康保険	75,757	75,757	歳 入 一 般 財 源 等	4,020,454千円	国民健康保険	75,757	75,757	
普通建設事業費	899,966	18.1	227,128	-	-	公 営 病 院 上 水 道 下 水 道 工 業 用 水 道 の 繰 上	4,020,454千円	国民健康保険	75,757	75,757	公 営 病 院 上 水 道 下 水 道 工 業 用 水 道 の 繰 上	4,020,454千円	国民健康保険	75,757	75,757	
うち補助	353,171	7.1	84,246	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,020,454千円	国民健康保険	75,757	75,757	歳 入 一 般 財 源 等	4,020,454千円	国民健康保険	75,757	75,757	
うち単独	534,410	10.7	137,117	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,020,454千円	国民健康保険	75,757	75,757	歳 入 一 般 財 源 等	4,020,454千円	国民健康保険	75,757	75,757	
災害復旧事業費	97,229	2.0	80,443	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,020,454千円	国民健康保険	75,757	75,757	歳 入 一 般 財 源 等	4,020,454千円	国民健康保険	75,757	75,757	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,020,454千円	国民健康保険	75,757	75,757	歳 入 一 般 財 源 等	4,020,454千円	国民健康保険	75,757	75,757	
歳出合計	4,978,437	100.0	3,584,351	4,020,454千円		歳 入 一 般 財 源 等	4,020,454千円	国民健康保険	75,757	75,757	歳 入 一 般 財 源 等	4,020,454千円	国民健康保険	75,757	75,757	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	9,227人 9,915人 -6.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
		面 積 人 口 密 度	積 度	153.92 km ² 60人	26.1.1	8,992人	8,941人	区 分	22年国調	17年国調	06	3240	地方交付税種地	2-2				
					25.3.31	9,127人	9,075人	第1次	678 14.9	881 17.3	山形県	大江町						
								第2次	1,604 35.3	1,806 35.5								
								第3次	2,261 49.8	2,392 47.0								
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)				
地 方 税	806,103	15.0	787,404	25.8	普 通 税	786,885	97.6	9,556	旧 新 産 ×		歳 入 総 額	5,389,351	5,301,047					
地 方 譲 与 税	60,123	1.1	60,123	2.0	法 定 普 通 税	786,885	97.6	9,556	旧 工 特 ×		歳 出 総 額	5,008,697	5,016,510					
利 子 割 交 付 金	1,762	0.0	1,762	0.1	市 町 村 民 税	357,491	44.3	9,556	低 開 発 ×		歳 入 歳 出 差 引	380,654	284,537					
配 当 割 交 付 金	1,812	0.0	1,812	0.1	個 人 均 等 割	12,637	1.6	-	旧 産 炭 ×		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	89,285	58,834					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,676	0.0	2,676	0.1	所 得 割	264,151	32.8	-	山 振 ×		実 質 収 支	291,369	225,703					
地 方 消 費 税 交 付 金	70,824	1.3	70,824	2.3	法 人 均 等 割	17,721	2.2	-	過 疎 ×		単 年 度 収 支	65,666	-32,338					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	62,982	7.8	9,556	首 都 ×		積 立 金	113,709	192,879					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	357,512	44.4	-	近 畿 ×		繰 上 償 還 金	-	-					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	17,256	0.3	17,256	0.6	う ち 純 固 定 資 産 税	354,947	44.0	-	中 部 ×		積 立 金 取 崩 し 額	145,000	190,000					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	22,891	2.8	-	財 政 健 全 化 等 ×		実 質 単 年 度 収 支	34,375	-29,459					
地 方 特 例 交 付 金	3,041	0.1	3,041	0.1	市 町 村 た ば こ 税	48,991	6.1	-	指 数 表 選 定 ×		区 分							
地 方 交 付 税	2,437,096	45.2	2,100,300	68.8	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過 ×		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
普 通 交 付 税	2,100,300	39.0	2,100,300	68.8	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-			一 般 職 員	103	304,880	2,960				
特 別 交 付 税	336,796	6.2	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-			う ち 消 防 職 員	-	-	-				
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	目 的 税	19,218	2.4	-			う ち 技 能 労 務 員	14	42,966	3,069				
(一 般 財 源 計)	3,400,693	63.1	3,045,198	99.8	法 定 目 的 税	19,218	2.4	-			教 育 公 務 員	1	4,025	4,025				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,184	0.0	1,184	0.0	入 湯 税	519	0.1	-			臨 時 職 員	-	-	-				
分 担 金 ・ 負 担 金	7,028	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-			員 等 合 計	104	308,905	2,970				
使 用 料	74,118	1.4	1,808	0.1	都 市 計 画 税	18,699	2.3	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
手 数 料	6,746	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
国 庫 支 出 金	527,888	9.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-			議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	24.04.01	7,380	
国 有 地 産 物 の 取 扱 費 等	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-			非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	25.04.01	6,080	
都 道 府 県 支 出 金	391,475	7.3	-	-	合 計	806,103	100.0	9,556			退 職 手 当	×	火 葬 場	教 育 長	1	25.04.01	5,578	
財 産 収 入 金	25,806	0.5	1,126	0.0							事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	19.04.01	3,200	
寄 附 金	2,975	0.1	-	-							税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	19.04.01	2,700
繰 上 金	284,537	5.3	-	-							老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	10	19.04.01	2,550
繰 越 金	56,015	1.0	1,244	0.0							伝 染 病	×	そ の 他					
諸 収 入 債	435,600	8.1	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	187,700	3.5	-	-														
歳 入 合 計	5,389,351	100.0	3,050,560	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分							
人 件 費	911,225	18.2	852,806	852,051	26.3	議 会 費	86,363	1.7	-	86,363	基 準 財 政 収 入 額	749,868	794,299					
うち職員給	540,425	10.8	485,798	-	-	総 務 費	717,513	14.3	67,378	638,875	基 準 財 政 需 要 額	2,852,733	2,870,452					
扶 助 費	459,631	9.2	157,830	124,281	3.8	民 生 費	1,040,758	20.8	20,095	619,058	標 準 税 収 入 額 等	951,734	1,008,268					
公 債 費	632,038	12.6	627,026	627,026	19.4	衛 生 費	324,678	6.5	25,852	313,874	標 準 財 政 規 模	3,239,833	3,274,713					
内 元 利 子 金 利 子	574,316	11.5	569,906	569,906	17.6	労 働 費	10,722	0.2	-	382	財 政 力 指 数	0.26	0.26					
元 償 還 金	57,708	1.2	57,106	57,106	1.8	農 林 水 産 業 費	375,131	7.5	96,899	229,320	実 質 収 支 比 率 (%)	9.0	6.9					
一時借入金	14	0.0	14	14	0.0	商 工 費	227,227	4.5	166,381	118,124	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.2	16.6					
(義 務 的 経 費 計)	2,002,894	40.0	1,637,662	1,603,358	49.5	土 木 費	730,667	14.6	389,511	435,028	健 全 化 判 断 比 率	-	-					
物 件 費	527,042	10.5	395,047	264,571	8.2	消 防 費	190,386	3.8	12,167	168,080	実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.4	9.6					
維 持 補 修 費	109,482	2.2	101,993	99,258	3.1	教 育 費	385,160	7.7	23,019	358,200	将 来 負 担 比 率 (%)	43.6	45.1					
補 助 費 等	495,274	9.9	404,032	338,143	10.4	災 害 復 旧 費	288,054	5.8	-	153,168	積 立 金	767,622	798,913					
うち一部事務組合負担金	265,211	5.3	254,261	254,261	7.9	公 債 費	632,038	12.6	-	627,026	財 調 減 債 特 定 目 的	115,191	119,054					
繰 上 金	559,663	11.2	505,237	451,087	13.9	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,653,298	4,792,014					
積 立 金	153,586	3.1	149,654	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(支 出 予 定 額)	-	-					
投資・出資金・貸付金	71,400	1.4	62,400	-	-	歳 出 合 計	5,008,697	100.0	801,302	3,747,498	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	75,527	77,929					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-						収 益 事 業 収 入	-	-					
投 資 的 経 費	1,089,356	21.7	491,473	2,756,417千円	85.1%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	642,673	12.6	92,481	92,481	土 地 開 発 基 金 現 在 高	181,820	181,719					
うち人件費	28,621	0.6	28,621	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	187,138	3.5	89,858	89,858	徴 収 率 (%)	99.1	96.2					
普通建設事業費	801,302	16.0	338,305	85.1%	90.4%	合 計	5,008,697	100.0	801,302	3,747,498	現 ・ 計	99.1	96.2					
うち補助	295,562	5.9	39,853	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	下 水 道	83,010	1.6	1,182	1,182	市 町 村 民 税	99.5	97.3					
うち単独	492,790	9.8	285,502	歳入一般財源等	-	上 水 道	7,898	0.2	2,099	2,099	純 固 定 資 産 税	98.6	94.8					
災害復旧事業費	288,054	5.8	153,168	4,128,152千円	-	簡 易 水 道	-	-	-	-	合 計	99.1	96.2					
失業対策事業費	-	-	-		-	工 業 用 水 道	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.5	97.3					
歳 出 合 計	5,008,697	100.0	3,747,498			国 民 健 康 保 険	75,415	1.5	93	93	国 庫 支 出 金	99.1	96.2					
						そ の 他	289,212	5.8	87	87	保 険 給 付 費	98.6	94.8					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	8,160人 8,824人 -7.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
		面 積 人 口 密 度	積 度	79.59 km ² 103人	26.1.1	7,917人	7,849人	区 分	22年国調	17年国調	06	3410	地方交付税種地	2-2
					25.3.31	8,012人	7,944人	第1次	660 16.2	838 18.1	山形県	大石田町		
								第2次	1,482 36.4	1,774 38.3				
								第3次	1,931 47.4	2,020 43.6				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地方税	642,969	13.1	623,469	22.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		一 般 職 員	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方譲与税	44,555	0.9	44,555	1.6	普 通 税	611,668	95.1	1,340	旧 新 産 ×	89	287,915	3,235		
利子割交付金	1,404	0.0	1,404	0.0	法 定 普 通 税	611,668	95.1	1,340	旧 工 特 ×	-	-	-		
配当割交付金	1,440	0.0	1,440	0.1	市 町 村 民 税	255,216	39.7	1,340	低 開 発 ×	-	-	-		
株式等譲渡所得割交付金	2,123	0.0	2,123	0.1	個 人 均 等 割	11,622	1.8	-	旧 産 炭 ×	-	-	-		
地方消費税交付金	64,566	1.3	64,566	2.3	所 得 割	223,965	34.8	-	山 振 ×	-	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	5,945	0.1	5,945	0.2	法 人 均 等 割	11,421	1.8	-	過 疎 ×	-	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	8,208	1.3	1,340	首 都 ×	-	-	-		
自動車取得税交付金	12,713	0.3	12,713	0.4	法 人 税 割	8,208	1.3	-	近 畿 ×	-	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	311,915	48.5	-	中 部 ×	-	-	-		
地方特例交付金	1,972	0.0	1,972	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税	309,997	48.2	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	-	-		
地方交付税	2,325,462	47.5	2,076,091	73.2	軽 自 動 車 税	20,018	3.1	-	指 数 表 選 定 ×	-	-	-		
普通交付税	2,076,091	42.4	2,076,091	73.2	市 町 村 た ば こ 税	22,958	3.6	-	財 源 超 過 ×	-	-	-		
特別交付税	249,371	5.1	-	-	鉦 産 税	313	0.0	-		-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	1,248	0.2	-		-	-	-		
(一般財源計)	3,103,149	63.4	2,834,278	99.9	法 定 外 普 通 税	-	-	-		-	-	-		
交通安全対策特別交付金	858	0.0	858	0.0	目 的 税	31,301	4.9	-		-	-	-		
分担金・負担金	99,224	2.0	-	-	法 定 目 的 税	31,301	4.9	-		-	-	-		
使用料	31,952	0.7	627	0.0	入 湯 税	11,801	1.8	-		-	-	-		
手数料	5,704	0.1	6	0.0	事 業 所 税	-	-	-		-	-	-		
国庫支出金	385,973	7.9	-	-	都 市 計 画 税	19,500	3.0	-		-	-	-		
国庫提供交付金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-		-	-	-		
都道府県支出金	265,506	5.4	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-		-	-	-		
財産収入	16,709	0.3	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-		-	-	-		
寄附金	5,101	0.1	-	-	合 計	642,969	100.0	1,340		-	-	-		
繰入金	383,171	7.8	-	-										
繰越金	233,764	4.8	-	-										
繰上り収入	37,967	0.8	601	0.0										
地方債	324,300	6.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	163,700	3.3	-	-										
歳入合計	4,893,378	100.0	2,836,370	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分			
人件費	815,967	17.4	779,148	773,205	25.8	議 会 費	75,978	1.6	-	75,978	基準財政収入額	577,978	566,137	
うち職員給	503,641	10.8	471,065	-	-	総 務 費	984,069	21.0	256,561	808,731	基準財政需要額	2,654,069	2,688,978	
扶助費	452,637	9.7	128,029	122,354	4.1	民 生 費	1,085,223	23.2	5,453	610,886	標準税収入額等	736,284	718,676	
公債費	641,314	13.7	634,063	634,063	21.1	衛 生 費	264,869	5.7	1,609	258,890	標準財政規模	2,976,158	3,015,975	
元金	567,817	12.1	561,739	561,739	18.7	労 働 費	8,110	0.2	-	110	財政力指数	0.21	0.21	
元利	73,456	1.6	72,283	72,283	2.4	農 林 水 産 業 費	313,792	6.7	38,283	233,544	実質収支比率(%)	6.5	7.2	
元子	41	0.0	41	41	0.0	商 工 費	36,514	0.8	-	32,514	公債費負担比率(%)	16.6	19.1	
元金	1,909,918	40.8	1,541,240	1,529,622	51.0	土 木 費	584,449	12.5	297,463	397,906	健全化判断比率	-	-	
元子	541,276	11.6	427,922	238,925	8.0	消 防 費	210,219	4.5	22,474	189,729	実質公債費比率(%)	14.8	16.0	
元金	207,159	4.4	199,800	92,062	3.1	教 育 費	401,054	8.6	47,126	351,385	将来負担比率(%)	84.9	85.8	
元子	627,301	13.4	501,958	350,379	11.7	災 害 復 旧 費	72,265	1.5	-	10,909	積立金	655,413	714,541	
元金	208,246	4.5	205,146	202,557	6.8	公 債 費	641,314	13.7	-	634,063	現在高	79,795	131,633	
元子	424,720	9.1	386,455	361,558	12.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	特定目的	502,966	544,252	
元金	218,248	4.7	215,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	5,452,039	5,695,556	
元子	8,000	0.2	-	-	-	歳 出 合 計	4,677,856	100.0	668,969	3,604,645	(債務負担行為額)	-	-	
元金	741,234	15.8	332,270	332,270	15.8	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	449,991	9.6	449,991	73,798	物件等購入	-	-	
元子	24,475	0.5	24,475	24,475	0.5	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 り	107,311	2.3	107,311	65,961	保証・補償	-	-	
元金	668,969	14.3	321,361	321,361	14.3	経 常 収 支 比 率	85.7%	90.7%	85.7%	1,102	その他	188,723	289,407	
元子	175,183	3.7	5,291	5,291	3.7	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	85.7%	90.7%	85.7%	2,150	収益事業収入	-	-	
元金	459,648	9.8	281,932	281,932	9.8	歳 入 一 般 財 源 等	3,820,167千円	-	-	108	土地開発基金現在高	171,946	171,725	
元子	72,265	1.5	10,909	10,909	1.5	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 り	3,820,167千円	-	-	92	徴収率(%)	98.9	93.2	
元金	-	-	-	-	-	合 計	449,991	9.6	449,991	238	市町村民税	99.4	96.2	
元子	-	-	-	-	-	国 会 計	107,311	2.3	107,311	92	純固定資産税	98.4	89.8	
元金	4,677,856	100.0	3,604,645	3,604,645	100.0	民 健 康 保 険 事 業 況	22,682	0.5	22,682	92	合計	98.6	91.9	
						下 水 道	4,457	0.1	4,457	92	市町村民税	99.4	96.2	
						病 院	2,589	0.0	2,589	238	国庫支出金	98.4	89.8	
						簡 易 水 道	57,444	1.2	57,444	238	保険給付費	98.4	89.8	
						上 水 道	255,508	5.5	255,508	238	その他	98.4	89.8	
						其 他								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	6,365人 6,949人 -8.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1
								区分	22年国調	17年国調				
					26.1.1	6,222人	6,165人	第1次	600	567	06 山形県	3614 金山町	地方交付税種地	2-2
					25.3.31	6,266人	6,210人	第2次	19.4	17.2				
					増減率	-0.7%	-0.7%	第3次	1,089	1,357				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
地方税	445,782	9.4	436,995	18.1	普通税	432,902	97.1	-	旧新産	×	歳入総額 4,742,111 歳出総額 4,450,191 歳入歳出差引 291,920 翌年度に繰越すべき財源 104,434 実質収支 187,486 単年度収支 -61,980 積立金 198,018 繰上償還金 - 積立金取崩し額 50,000 実質単年度収支 86,038	4,586,881	4,333,190	
地方譲与税	42,237	0.9	42,237	1.8	法定普通税	432,902	97.1	-	旧工特	×		歳入総額	4,742,111	4,586,881
利子割交付金	841	0.0	841	0.0	市町村民税	166,798	37.4	-	低開発	×		歳出総額	4,450,191	4,333,190
配当割交付金	879	0.0	879	0.0	個人均等割	7,994	1.8	-	旧産炭	×		歳入歳出差引	291,920	253,691
株式等譲渡所得割交付金	1,311	0.0	1,311	0.1	所得割	144,307	32.4	-	山振	×		翌年度に繰越すべき財源	104,434	4,225
地方消費税交付金	46,701	1.0	46,701	1.9	法人均等割	7,867	1.8	-	過疎	×		実質収支	187,486	249,466
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	6,630	1.5	-	首都	×		単年度収支	-61,980	67,436
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	215,191	48.3	-	近畿	×		積立金	198,018	160,719
自動車取得税交付金	12,060	0.3	12,060	0.5	うち純固定資産税	189,192	42.4	-	中部	×		繰上償還金	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	16,334	3.7	-	財政健全化等	×		積立金取崩し額	50,000	50,000
地方特例交付金	1,153	0.0	1,153	0.0	市町村たばこ税	34,579	7.8	-	指数表選定	×	実質単年度収支	86,038	178,155	
地方交付税	2,189,060	46.2	1,864,254	77.4	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	区分 平成25年度(千円) 平成24年度(千円)			
普通交付税	1,864,254	39.3	1,864,254	77.4	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
特別交付税	324,776	6.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	×	65	203,190	3,126	
震災復興特別交付税	30	0.0	-	-	目的税	12,880	2.9	-	非常勤公務災害	×	-	-	-	
(一般財源計)	2,740,024	57.8	2,406,431	99.9	法定目的税	12,880	2.9	-	退職手当	×	うち消防職員	-	-	
交通安全対策特別交付金	880	0.0	880	0.0	入湯税	4,093	0.9	-	事務機共同	×	うち技能労務員	2	6,708	3,354
分担金・負担金	5,896	0.1	-	-	都市計画税	8,787	2.0	-	税務事務	×	教育公務員	1	2,467	2,467
使用料	31,260	0.7	1,062	0.0	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	
手数料	12,608	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	×	合計	66	205,657	3,116
国庫支出金	698,895	14.7	-	-	旧法による税	-	-	-	合		区分 平成25年度(千円) 平成24年度(千円)			
国庫提供交付金	-	-	-	-	合	445,782	100.0	-	議員公務災害	×	一般職員	65	203,190	3,126
都道府県支出金	245,472	5.2	-	-	法定目的税	12,880	2.9	-	非常勤公務災害	×	うち消防職員	-	-	-
財産収入	10,056	0.2	464	0.0	入湯税	4,093	0.9	-	退職手当	×	うち技能労務員	2	6,708	3,354
寄附金	39,969	0.8	-	-	都市計画税	8,787	2.0	-	事務機共同	×	教育公務員	1	2,467	2,467
繰入金	212,556	4.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-
繰越金	253,691	5.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	×	合計	66	205,657	3,116
繰上収入	88,907	1.9	208	0.0	旧法による税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
地方債	401,897	8.5	-	-	合	445,782	100.0	-	議員公務災害	×	市区町村長	1	26.04.01	6,560
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	合	445,782	100.0	-	非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	26.04.01	5,580
うち臨時財政対策債	135,597	2.9	-	-	合	445,782	100.0	-	退職手当	×	教育長	1	26.04.01	5,470
歳入合計	4,742,111	100.0	2,409,045	100.0	合	445,782	100.0	-	事務機共同	×	議会議長	1	26.04.01	3,100
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
人件費	567,216	12.7	547,539	546,179	21.5	議会費	68,471	1.5	-	68,471	基準財政収入額	419,424	408,116	
うち職員給	332,584	7.5	315,211	-	-	総務費	774,214	17.4	48,653	662,538	基準財政需要額	2,283,678	2,266,838	
扶助費	207,143	4.7	47,982	47,982	1.9	民生費	668,291	15.0	-	431,702	標準税収入額等	534,401	518,148	
公債費	339,800	7.6	339,800	339,800	13.4	衛生費	491,249	11.0	8,389	465,406	標準財政規模	2,534,252	2,503,461	
元金	290,802	6.5	290,802	290,802	11.4	労働費	42,891	1.0	-	2,891	財政力指数	0.18	0.19	
元利子	48,998	1.1	48,998	48,998	1.9	農林水産業費	256,047	5.8	78,263	150,976	実質収支比率(%)	7.4	10.0	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	213,563	4.8	83,068	128,521	公債費負担比率(%)	10.4	10.7	
(義務的経費計)	1,114,159	25.0	935,321	933,961	36.7	土木費	408,090	9.2	215,712	264,000	健全化判断比率	-	-	
物件費	593,923	13.3	455,918	264,341	10.4	消防費	172,925	3.9	11,591	170,186	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	93,026	2.1	79,276	79,276	3.1	教育費	671,134	15.1	349,625	283,813	実質公債費比率(%)	10.4	12.2	
補助費等	541,797	12.2	466,268	345,504	13.6	災害復旧費	343,516	7.7	-	18,563	将来負担比率(%)	38.9	42.8	
うち一部事務組合負担金	247,974	5.6	247,830	217,118	8.5	公債費	339,800	7.6	-	339,800	積立金	802,880	654,862	
繰出金	630,818	14.2	560,562	412,273	16.2	諸支出費	-	-	-	-	現在高	45,249	45,217	
積立金	330,928	7.4	291,479	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	473,688	503,366	
投資・出資金・貸付金	6,723	0.2	2,723	-	-	歳出合計	4,450,191	100.0	795,301	2,986,867	地方債現在高	3,516,056	3,404,961	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	705,941	国会	704	704	(債務負担行為額)	-	504	
投資的経費	1,138,817	25.6	195,320	2,035,355千円	公営事業等への繰出	115,574	国民健康保険	1,730	1,730	1,730	物件等購入保証・補償	-	-	
うち人件費	30,530	0.7	30,530	30,530	経常収支比率	75,123	工業用水道	-	-	-	その他	9,563	12,845	
普通建設事業費	795,301	17.9	176,757	80.0%	84.5%	-	交通	-	-	-	実質的なもの	-	-	
うち補助	571,952	12.9	98,317	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	288,994	国民健康保険	288,994	288,994	288,994	収益事業収入	-	-	
うち単独	212,394	4.8	67,485	歳入一般財源等	3,278,787千円	226,250	その他	226,250	226,250	226,250	土地開発基金現在高	67,864	67,836	
災害復旧事業費	343,516	7.7	18,563	歳入一般財源等	3,278,787千円	226,250	その他	226,250	226,250	226,250	徴収率(%)	98.9	90.9	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	3,278,787千円	226,250	その他	226,250	226,250	226,250	現計	99.1	94.4	
歳出合計	4,450,191	100.0	2,986,867	歳入一般財源等	3,278,787千円	226,250	その他	226,250	226,250	226,250	純固定資産税	98.4	85.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	9,847人 10,761人 -8.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1					
		面 積	積 度	330.27 km ² 30人	26.1.1	9,670人	9,605人	区 分	22年国調	17年国調	06	3622	地方交付税種地	2-1					
		人 口 密 度			25.3.31	9,811人	9,740人	第1次	870 17.9	876 16.5	山形県	最上町							
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,783 36.8	2,111 39.7	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	2,198 45.3	2,331 43.8	歳入総額		6,914,265	6,104,908					
地 方 税	781,540	11.3	781,540	22.6	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	歳出総額		6,698,075	5,864,234					
地方譲与税	43,665	0.6	43,665	1.3	普 通 税	770,220	98.6	5,684	旧新産	×	歳入歳出差引		216,190	240,674					
利子割交付金	1,419	0.0	1,419	0.0	法 定 普 通 税	770,220	98.6	5,684	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		8,212	62,674					
配当割交付金	1,467	0.0	1,467	0.0	市 町 村 民 税	304,379	38.9	5,684	低開発	×	実質収支		207,978	178,000					
株式等譲渡所得割交付金	2,174	0.0	2,174	0.1	個 人 均 等 割	12,606	1.6	-	旧産炭	×	単年度収支		29,978	-4,222					
地方消費税交付金	80,736	1.2	80,736	2.3	所 得 割	242,223	31.0	-	山振	×	積立金		138,257	144,851					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	14,734	1.9	5,684	過疎	×	繰上償還金		-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	34,816	4.5	-	首都	×	積立金取崩し額		138,252	144,851					
自動車取得税交付金	12,488	0.2	12,488	0.4	固 定 資 産 税	375,843	48.1	-	近畿	×	実質単年度収支		29,983	-4,222					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	350,097	44.8	-	中	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方特例交付金	1,140	0.0	1,140	0.0	軽自動車税	24,716	3.2	-	財政健全化等	×	一 般 職 員	111	338,217	3,047					
地方交付税	2,886,272	41.7	2,531,137	73.2	市町村たばこ税	65,282	8.4	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-					
普通交付税	2,531,137	36.6	2,531,137	73.2	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	うち技能労務員	3	10,029	3,343					
特別交付税	355,094	5.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-			教育公務員	7	25,098	3,585					
震災復興特別交付税	41	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-			臨時職員	-	-	-					
(一般財源計)	3,810,901	55.1	3,455,766	99.9	目的税	11,320	1.4	-			等 合 計	118	363,315	3,079					
交通安全対策特別交付金	1,146	0.0	1,146	0.0	法定目的税	11,320	1.4	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
分担金・負担金	84,316	1.2	-	-	入湯税	11,320	1.4	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	24.04.01	8,200		
使用料	109,196	1.6	298	0.0	事業所税	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	24.04.01	6,200		
手数料	27,896	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-			退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	24.04.01	5,750	
国庫支出金	887,594	12.8	-	-	水利地益税等	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	20.04.01	3,160	
国庫提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	20.04.01	2,530	
都道府県支出金	394,685	5.7	-	-	旧法による税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	20.04.01	2,330	
財産収入	108,730	1.6	-	-	合 計	781,540	100.0	5,684			伝染病	×	その他						
寄附入金	50,956	0.7	-	-															
繰入金	304,501	4.4	-	-															
繰越金	240,674	3.5	-	-															
繰上収入	63,170	0.9	515	0.0															
地方債	830,500	12.0	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	193,100	2.8	-	-															
歳入合計	6,914,265	100.0	3,457,725	100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額			構 成 比			充 当 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	議 会 費	88,112	1.3	-	88,112	標準財政収入額	708,877	708,877	
人件費	1,026,949	15.3	947,746	934,460	25.6	議 会 費	88,112	1.3	-	-	議 会 費	88,112	1.3	-	88,112	標準財政需要額	3,240,871	3,240,871	
うち職員給料	614,531	9.2	543,228	-	-	総 務 費	1,406,942	21.0	381,744	919,792	総 務 費	1,406,942	21.0	381,744	919,792	標準税収入額等	912,175	864,757	
扶助費	390,465	5.8	102,037	100,854	2.8	民 生 費	1,134,575	16.9	8,239	715,109	民 生 費	1,134,575	16.9	8,239	715,109	標準財政規模	3,636,546	3,645,662	
公債費	518,631	7.7	498,223	498,223	13.6	衛 生 費	644,930	9.6	-	567,661	衛 生 費	644,930	9.6	-	567,661	財政力指数	0.21	0.21	
元金	460,816	6.9	443,119	443,119	12.1	労 働 費	7,861	0.1	-	463	労 働 費	7,861	0.1	-	463	実質収支比率(%)	5.7	4.9	
利子	57,815	0.9	55,104	55,104	1.5	農 林 水 産 業 費	446,104	6.7	180,859	231,663	農 林 水 産 業 費	446,104	6.7	180,859	231,663	公債費負担比率(%)	10.8	12.0	
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	189,196	2.8	11,159	149,436	商 工 費	189,196	2.8	11,159	149,436	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	1,936,045	28.9	1,548,006	1,533,537	42.0	土 木 費	930,122	13.9	550,877	486,906	土 木 費	930,122	13.9	550,877	486,906	連結実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	949,193	14.2	703,876	469,702	12.9	消 防 費	222,343	3.3	29,075	187,950	消 防 費	222,343	3.3	29,075	187,950	実質公債費比率(%)	7.7	8.3	
維持補修費	237,808	3.6	223,869	94,165	2.6	教 育 費	973,773	14.5	387,418	537,761	教 育 費	973,773	14.5	387,418	537,761	将来負担比率(%)	50.2	42.8	
補助費等	869,283	13.0	724,536	578,782	15.9	災 害 復 旧 費	135,486	2.0	-	12,069	災 害 復 旧 費	135,486	2.0	-	12,069	健全化判断比率	-	-	
うち一部事務組合負担金	339,550	5.1	313,714	283,417	7.8	公 債 費	518,631	7.7	-	498,223	公 債 費	518,631	7.7	-	498,223	実質公債費比率(%)	7.7	8.3	
繰出金	589,809	8.8	512,029	494,508	13.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	50.2	42.8	
積立金	413,500	6.2	367,948	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積立金	802,704	802,699	
投資・出資金・貸付金	17,580	0.3	5,895	-	-	歳 出 合 計	6,698,075	100.0	1,549,371	4,395,145	歳 出 合 計	6,698,075	100.0	1,549,371	4,395,145	現在高	215,750	214,745	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	896,793	13.2	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	896,793	13.2	-	-	地方債現在高	5,413,270	5,043,586	
投資的経費	1,684,857	25.2	308,986	3,170,694	86.8%	国 庫 支 出 金	288,987	4.3	-	-	国 庫 支 出 金	288,987	4.3	-	-	(債務負担行為額)	-	-	
うち人件費	43,462	0.6	43,462	-	-	国 庫 支 出 金	288,987	4.3	-	-	国 庫 支 出 金	288,987	4.3	-	-	物件等購入	-	-	
普通建設事業費	1,549,371	23.1	296,917	86.8%	91.7%	国 庫 支 出 金	121,872	1.8	-	-	国 庫 支 出 金	121,872	1.8	-	-	保証・補償	-	-	
うち補助	845,013	12.6	86,404	86.8%	91.7%	国 庫 支 出 金	51,965	0.7	-	-	国 庫 支 出 金	51,965	0.7	-	-	その他	19,863	22,080	
うち単独	698,294	10.4	204,449	86.8%	91.7%	国 庫 支 出 金	13,210	0.2	-	-	国 庫 支 出 金	13,210	0.2	-	-	実質的なもの	-	-	
災害復旧事業費	135,486	2.0	12,069	86.8%	91.7%	国 庫 支 出 金	86,824	1.3	-	-	国 庫 支 出 金	86,824	1.3	-	-	収益事業収入	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	86.8%	91.7%	国 庫 支 出 金	333,935	5.0	-	-	国 庫 支 出 金	333,935	5.0	-	-	土地開発基金現在高	60,771	167,244	
歳出合計	6,698,075	100.0	4,395,145	86.8%	91.7%	歳 入 一 般 財 源 等	4,611,335	68.8%	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,611,335	68.8%	-	-	徴収率(%)	98.1	91.9	
						合 計	896,793	13.2	-	-	合 計	896,793	13.2	-	-	現・計	98.1	98.1	
						公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	288,987	4.3	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	288,987	4.3	-	-	市町村民税	99.8	98.6	
						下 水 道	121,872	1.8	-	-	下 水 道	121,872	1.8	-	-	純固定資産税	96.0	84.4	
						簡 易 水 道	51,965	0.7	-	-	簡 易 水 道	51,965	0.7	-	-				
						介 護 サ ー ビ ス	13,210	0.2	-	-	介 護 サ ー ビ ス	13,210	0.2	-	-				
						国民健康保険	86,824	1.3	-	-	国民健康保険	86,824	1.3	-	-				
						その他	333,935	5.0	-	-	その他	333,935	5.0	-	-				
						歳入一般財源等	4,611,335	68.8%	-	-	歳入一般財源等	4,611,335	68.8%	-	-				
						合 計	896,793	13.2	-	-	合 計								

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	6,164人 6,671人 -7.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
		面 積 人 口 密 度	積 度	119.03 km ² 52人	26.1.1	5,948人	5,922人	区 分	22年国調	17年国調	06	3631	地方交付税種地	2-2			
					25.3.31	6,023人	5,994人	第1次	519 18.2	538 17.3	山形県	舟形町					
								第2次	889 31.1	1,118 36.0							
								第3次	1,449 50.7	1,447 46.6							
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
地方税	509,079	11.6	509,079	21.1	普 通 税	508,269	99.8	7,379	旧 新 産 ×		歳 入 総 額	4,370,938	4,409,597				
地方譲与税	34,492	0.8	34,492	1.4	法 定 普 通 税	508,269	99.8	7,379	旧 工 特 ×		歳 出 総 額	4,186,870	4,229,908				
利子割交付金	995	0.0	995	0.0	市 町 村 民 税	224,972	44.2	7,379	低 開 発 ×		歳 入 歳 出 差 引	184,068	179,689				
配当割交付金	1,028	0.0	1,028	0.0	個 人 均 等 割	7,819	1.5	-	旧 産 炭 ×		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	7,621	12,810				
株式等譲渡所得割交付金	1,522	0.0	1,522	0.1	所 得 割	164,356	32.3	-	山 振 ×		実 質 収 支	176,447	166,879				
地方消費税交付金	45,900	1.1	45,900	1.9	法 人 均 等 割	7,602	1.5	-	過 疎 ×		単 年 度 収 支	9,568	48,837				
ゴルフ場利用税交付金	5,393	0.1	5,393	0.2	法 人 税 割	45,195	8.9	7,379	首 都 ×		積 立 金	140,961	110,923				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	251,784	49.5	-	近 畿 ×		繰 上 償 還 金	-	25,979				
自動車取得税交付金	9,848	0.2	9,848	0.4	う ち 純 固 定 資 産 税	247,484	48.6	-	中 部 ×		積 立 金 取 崩 し 額	140,000	110,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	14,990	2.9	-	財 政 健 全 化 等 ×		実 質 単 年 度 収 支	10,529	75,739				
地方特例交付金	1,002	0.0	1,002	0.0	市 町 村 た ば こ 税	16,523	3.2	-	指 数 表 選 定 ×		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地方交付税	2,073,653	47.4	1,800,425	74.6	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過 ×		一 般 職 員	65	225,485	3,469			
普通交付税	1,800,425	41.2	1,800,425	74.6	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-			一 般 職 員 うち 消 防 職 員	-	-	-			
特別交付税	273,228	6.3	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-			一 般 職 員 うち 技 能 労 務 員	2	7,004	3,502			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目 的 税	810	0.2	-			職 員 教 育 公 務 員	-	-	-			
(一般財源計)	2,682,912	61.4	2,409,684	99.8	法 定 目 的 税	810	0.2	-			職 員 臨 時 職 員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	958	0.0	958	0.0	入 湯 税	810	0.2	-			職 員 等 合 計	65	225,485	3,469			
分担金・負担金	15,227	0.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
使用料	59,714	1.4	1,882	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-			議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,560
手数料	13,431	0.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	5,580
国庫支出金	358,682	8.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-			退 職 手 当	-	火 葬 場	教 育 長	1	26.04.01	5,470
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-			事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	26.04.01	3,100
都道府県支出金	375,516	8.6	-	-	合 計	509,079	100.0	7,379			税 務 事 務	×	小 学 校	議 会 副 議 長	1	26.04.01	2,500
財産収入	15,368	0.4	1,176	0.0							老 人 福 祉	×	中 学 校	議 会 議 員	8	26.04.01	2,300
寄附金	5,254	0.1	-	-							伝 染 病	×	そ の 他				
繰入金	247,508	5.7	-	-													
繰越金	179,689	4.1	-	-													
繰上収入	58,079	1.3	355	0.0													
地方債	358,600	8.2	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	134,100	3.1	-	-													
歳入合計	4,370,938	100.0	2,414,055	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
人件費	676,256	16.2	644,973	612,757	24.0	議 会 費	72,129	1.7	-	72,129	基 準 財 政 収 入 額	491,050	456,387				
うち職員給	404,678	9.7	382,913	-	-	総 務 費	882,805	21.1	229,548	645,211	基 準 財 政 需 要 額	2,291,475	2,295,621				
扶助費	227,924	5.4	65,408	62,966	2.5	民 生 費	689,782	16.5	20,019	425,870	標 準 税 収 入 額 等	630,017	581,074				
公債費	498,742	11.9	489,964	489,964	19.2	衛 生 費	217,205	5.2	14,281	190,057	標 準 財 政 規 模	2,564,640	2,565,462				
元金	448,961	10.7	440,847	440,847	17.3	労 働 費	24,909	0.6	-	-	財 政 力 指 数	0.20	0.20				
元利子	49,754	1.2	49,090	49,090	1.9	農 林 水 産 業 費	407,551	9.7	75,905	240,826	実 質 収 支 比 率(%)	6.9	6.5				
一時借入金	27	0.0	27	27	0.0	商 工 費	135,036	3.2	45,626	77,079	公 債 費 負 担 比 率(%)	15.3	16.9				
(義務的経費計)	1,402,922	33.5	1,200,345	1,165,687	45.7	農 林 水 産 業 費	407,551	9.7	75,905	240,826	健 全 化 判 断 比 率	-	-				
物件費	539,210	12.9	395,397	308,444	12.1	土 木 費	503,496	12.0	138,639	396,277	実 質 公 債 費 比 率(%)	13.1	13.4				
維持補修費	229,841	5.5	214,836	96,714	3.8	消 防 費	148,661	3.6	8,579	122,948	将 来 負 担 比 率(%)	74.9	84.3				
補助費等	409,801	9.8	272,438	218,117	8.6	教 育 費	321,929	7.7	53,622	292,068	積 立 金	779,240	778,279				
うち一部事務組合負担金	193,677	4.6	175,377	174,022	6.8	災 害 復 旧 費	284,625	6.8	-	56,470	財 調 減 債	45,608	45,559				
繰出金	529,249	12.6	480,615	440,042	17.3	公 債 費	498,742	11.9	-	489,964	特 定 目 的	468,164	517,708				
積立金	189,003	4.5	184,147	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,007,189	4,097,550				
投資・出資金・貸付金	16,000	0.4	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	1,388	622				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	4,186,870	100.0	586,219	3,008,899	徴 収 率 (%)	99.2	96.4				
投資的経費	870,844	20.8	261,121	261,121	20.8	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	529,249	12.6	529,249	529,249	合 計	99.6	98.6				
うち人件費	26,125	0.6	26,125	26,125	0.6	合 計	529,249	12.6	529,249	529,249	市 町 村 民 税	99.6	98.6				
普通建設事業費	586,219	14.0	204,651	204,651	14.0	下 水 道	219,240	5.2	219,240	219,240	純 固 定 資 産 税	98.9	94.2				
うち補助	248,674	5.9	23,933	23,933	5.9	簡 易 水 道	37,476	0.9	37,476	37,476	国 庫 支 出 金	-	-				
うち単独	332,171	7.9	177,444	177,444	7.9	観 光 施 設	2,386	0.0	2,386	2,386	保 險 給 付 費	106	106				
災害復旧事業費	284,625	6.8	56,470	56,470	6.8	上 水 道	-	-	-	-	被 保 険 者 1 人 当 り	107	107				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	其 他	217,195	5.2	217,195	217,195	保 険 税(料)収 入 額	106	106				
歳出合計	4,186,870	100.0	3,008,899	3,192,967	74.3						被 保 険 者 1 人 当 り	265	265				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	9,165人 10,054人 -8.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
		面 積 人 口 密 度	積 度	374.29 km ² 24人	26.1.1	8,762人	8,724人	区 分	22年国調	17年国調	06	3649	地方交付税種地	2-2
					25.3.31	8,861人	8,821人	第1次	863 20.1	792 16.9	山形県	真室川町		
								第2次	1,321 30.8	1,675 35.7				
								第3次	2,107 49.1	2,217 47.3				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地方税	647,756	11.2	639,631	17.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		一 般 職 員 等	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方譲与税	59,374	1.0	59,374	1.6	普 通 税	639,119	98.7	1,832	旧新産×	一 般 職 員 等	104	323,752	3,113	
利子割交付金	1,417	0.0	1,417	0.0	法 定 普 通 税	639,119	98.7	1,832	旧工特×	一 般 職 員 等	-	-	-	
配当割交付金	1,454	0.0	1,454	0.0	市 町 村 民 税	251,081	38.8	1,832	低開発×	一 般 職 員 等	-	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,146	0.0	2,146	0.1	個 人 均 等 割	11,188	1.7	-	旧産炭×	一 般 職 員 等	23	76,751	3,337	
地方消費税交付金	71,149	1.2	71,149	1.9	所 得 割	215,508	33.3	-	山振	一 般 職 員 等	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	12,310	1.9	-	過疎	一 般 職 員 等	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	12,075	1.9	1,832	首都×	一 般 職 員 等	-	-	-	
自動車取得税交付金	17,099	0.3	17,099	0.5	固 定 資 産 税	318,956	49.2	-	近畿×	一 般 職 員 等	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	290,650	44.9	-	中	一 般 職 員 等	-	-	-	
地方特例交付金	971	0.0	971	0.0	軽 自 動 車 税	20,752	3.2	-	財政健全化等×	一 般 職 員 等	-	-	-	
地方交付税	3,268,747	56.4	2,906,479	78.3	市 町 村 た ば こ 税	48,330	7.5	-	指数表選定	一 般 職 員 等	-	-	-	
普通交付税	2,906,479	50.2	2,906,479	78.3	鉦 産 税	-	-	-	財政健全化等×	一 般 職 員 等	-	-	-	
特別交付税	362,226	6.3	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	指数表選定	一 般 職 員 等	-	-	-	
震災復興特別交付税	42	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	財政健全化等×	一 般 職 員 等	-	-	-	
(一般財源計)	4,070,113	70.2	3,699,720	99.6	目 的 税	8,637	1.3	-	指数表選定	一 般 職 員 等	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,159	0.0	1,159	0.0	法 定 目 的 税	8,637	1.3	-	財政健全化等×	一 般 職 員 等	-	-	-	
分担金・負担金	3,724	0.1	-	-	入 湯 税	512	0.1	-	指数表選定	一 般 職 員 等	-	-	-	
使用料	72,226	1.2	1,474	0.0	事 業 所 税	-	-	-	指数表選定	一 般 職 員 等	-	-	-	
手数料	17,930	0.3	-	-	都 市 計 画 税	8,125	1.3	-	指数表選定	一 般 職 員 等	-	-	-	
国庫支出金	610,245	10.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	指数表選定	一 般 職 員 等	-	-	-	
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	指数表選定	一 般 職 員 等	-	-	-	
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	指数表選定	一 般 職 員 等	-	-	-	
都道府県支出金	330,100	5.7	-	-	合 計	647,756	100.0	1,832	指数表選定	一 般 職 員 等	-	-	-	
財産収入	30,066	0.5	10,545	0.3					指数表選定	一 般 職 員 等	-	-	-	
寄附金	11,006	0.2	-	-					指数表選定	一 般 職 員 等	-	-	-	
繰入金	143,243	2.5	-	-					指数表選定	一 般 職 員 等	-	-	-	
繰越金	174,425	3.0	-	-					指数表選定	一 般 職 員 等	-	-	-	
繰上り収入	66,003	1.1	194	0.0					指数表選定	一 般 職 員 等	-	-	-	
地方債	265,300	4.6	-	-					指数表選定	一 般 職 員 等	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					指数表選定	一 般 職 員 等	-	-	-	
うち臨時財政対策債	206,200	3.6	-	-					指数表選定	一 般 職 員 等	-	-	-	
歳入合計	5,795,540	100.0	3,713,092	100.0					指数表選定	一 般 職 員 等	-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分			
人件費	934,518	16.7	891,385	847,474	21.6	議 会 費	81,109	1.4	-	81,109	基準財政収入額	626,149	605,963	
うち職員給	581,022	10.4	537,889	-	-	総 務 費	774,845	13.8	24,559	739,865	基準財政需要額	3,532,628	3,503,795	
扶助費	288,005	5.1	92,415	81,764	2.1	民 生 費	1,003,827	17.9	-	697,775	標準財政収入額等	795,650	765,390	
公債費	931,791	16.6	931,791	677,705	17.3	衛 生 費	817,191	14.6	147,763	661,428	標準財政規模	3,908,393	3,874,822	
元金	868,365	15.5	868,365	614,643	15.7	労 働 費	15,961	0.3	-	6,455	財政力指数	0.18	0.18	
元利子	63,426	1.1	63,426	63,062	1.6	農 林 水 産 業 費	268,653	4.8	65,936	130,750	実質収支比率(%)	3.9	1.5	
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	87,599	1.6	36,156	85,246	公債費負担比率(%)	20.0	19.5	
(義務的経費計)	2,154,314	38.5	1,915,591	1,606,943	41.0	土 木 費	619,181	11.1	383,081	452,667	健全化判断比率	-	-	
物件費	522,141	9.3	441,109	301,822	7.7	消 防 費	193,335	3.5	22,014	174,375	実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	159,828	2.9	128,390	113,787	2.9	教 育 費	676,736	12.1	251,833	476,615	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	959,513	17.1	868,718	690,945	17.6	災 害 復 旧 費	128,578	2.3	-	27,585	実質公債費比率(%)	7.9	9.2	
うち一部事務組合負担金	417,341	7.5	417,341	359,710	9.2	公 債 費	931,791	16.6	-	931,791	将来負担比率(%)	33.7	47.4	
繰出金	442,573	7.9	391,805	360,384	9.2	諸 支 出 費	-	-	-	-	積立金	768,614	758,517	
積立金	198,420	3.5	198,197	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	財 調 債 特 定 目 的	147,871	177,502	
投資・出資金・貸付金	102,097	1.8	98,097	62,051	1.6	歳 出 合 計	5,598,806	100.0	931,342	4,465,661	地方債現在高	4,229,374	4,832,439	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-	
投資的経費	1,059,920	18.9	423,754	3,135,932千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	864,325	国会	実 質 収 支	424	424	物件等購入	-	-	
うち人件費	21,673	0.4	21,673	21,673	公 営 病 院	291,171	国民健康保険	再 差 引 収 支	424	424	保証・補償	-	-	
普通建設事業費	931,342	16.6	396,169	396,169	経 常 収 支 比 率	130,581	健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,349	1,349	その他	220,926	247,966	
うち補助	501,925	9.0	53,379	53,379	80.0%	81,627	保険	被 保 険 者 数 (人)	2,554	2,554	実質的なもの	-	-	
うち単独	400,621	7.2	313,994	313,994	84.5%	-	国民健康保険	保 険 税 (料) 収 入 額	-	-	収益事業収入	-	-	
災害復旧事業費	128,578	2.3	27,585	27,585	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	-	-	土地開発基金現在高	212,325	212,293	
失業対策事業費	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	69,361	国民健康保険	保 険 給 付 費	-	-	徴収率(%)	99.0	96.0	
歳出合計	5,598,806	100.0	4,465,661	4,662,395千円	出 そ の 他	291,585	国民健康保険	保 険 給 付 費	-	-	現・計	99.2	96.3	
											純固定資産税	98.7	94.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	3,762人 4,226人 -11.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0			
					26.1.1	3,632人	3,613人	区 分	22年国調	17年国調	06	3657	地方交付税種地	2-2			
					25.3.31	3,723人	3,693人	第1次	391	430	山形県	大蔵村	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		
					増減率	-2.4%	-2.2%	第2次	21.2	19.9			4,278,101		4,034,235		
					面積 人口密度	211.59 km ² 18人		第3次	573	770			4,189,978		3,938,814		
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況			歳入総額		歳出総額			
地方税	315,888	7.4	315,888	14.5	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	4,278,101		4,034,235			
地方譲与税	35,267	0.8	35,267	1.6	普通税	304,616	96.4	-	旧工特	×	歳出総額	4,189,978		3,938,814			
利子割交付金	536	0.0	536	0.0	法定普通税	304,616	96.4	-	低開発	×	歳入歳出差引	88,123		95,421			
配当割交付金	559	0.0	559	0.0	市町村民税	106,549	33.7	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	18,603		23,372			
株式等譲渡所得割交付金	832	0.0	832	0.0	個人均等割	4,815	1.5	-	山振	×	実質収支	69,520		72,049			
地方消費税交付金	27,545	0.6	27,545	1.3	所得割	90,130	28.5	-	過疎	×	単年度収支	-2,529		36,770			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	6,442	2.0	-	首都	×	積立金	264		98,313			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	5,162	1.6	-	近畿	×	繰上償還金	-		-			
自動車取得税交付金	10,096	0.2	10,096	0.5	固定資産税	173,028	54.8	-	中部	×	積立金取崩し額	-		-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	159,147	50.4	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-2,265		135,083			
地方特例交付金	682	0.0	682	0.0	軽自動車税	10,597	3.4	-	指数表選定	×							
地方交付税	2,020,725	47.2	1,785,531	82.0	市町村たばこ税	14,442	4.6	-	財源超過	×							
普通交付税	1,785,531	41.7	1,785,531	82.0	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
特別交付税	235,194	5.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-	一般職員		一般職員	78	253,734	3,253			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	うち消防職員		うち消防職員	-	-	-			
(一般財源計)	2,412,130	56.4	2,176,936	99.9	法定外普通税	-	-	-	うち技能労務員		うち技能労務員	14	44,548	3,182			
交通安全対策特別交付金	680	0.0	680	0.0	目的税	11,272	3.6	-	教育公務員		教育公務員	1	3,987	3,987			
分担金・負担金	32,962	0.8	-	-	法定目的税	11,272	3.6	-	臨時職員		臨時職員	-	-	-			
使用料	312,426	7.3	-	-	入湯税	11,272	3.6	-	等		合計	79	257,721	3,262			
手数料	8,829	0.2	-	-	事業所税	-	-	-									
国庫支出金	491,852	11.5	-	-	都市計画税	-	-	-									
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-									
特別区財政交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-									
都道府県支出金	224,092	5.2	-	-	旧法による税	-	-	-									
財産収入	11,851	0.3	378	0.0	合 計	315,888	100.0	-									
寄附金	4,087	0.1	-	-						議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	19.07.01	6,560	
繰入金	6,605	0.2	-	-						非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	5,270	
繰越金	95,421	2.2	-	-						退職手当	×	火葬場	教育長	1	25.10.01	5,180	
繰上収入	50,166	1.2	80	0.0						事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	26.04.01	3,100	
地方債	627,000	14.7	-	-						税務事務	×	小学校	議会副議長	1	26.04.01	2,500	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						老人福祉	×	中学校	議会議員	8	26.04.01	2,300	
うち臨時財政対策債	117,500	2.7	-	-						伝染病	×	その他					
歳入合計	4,278,101	100.0	2,178,074	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
人件費	719,235	17.2	586,319	585,433	25.5	議会費	66,622	1.6	-	66,622	基準財政収入額	302,866		293,803			
うち職員給	451,983	10.8	335,887	-	-	総務費	695,889	16.6	4,825	666,477	基準財政需要額	2,094,316		2,110,242			
扶助費	225,360	5.4	88,034	87,680	3.8	民生費	619,744	14.8	106,210	339,428	標準税収入額等	385,507		370,172			
公債費	348,825	8.3	348,825	348,825	15.2	衛生費	591,636	14.1	24,613	270,831	標準財政規模	2,288,634		2,309,756			
元金	310,404	7.4	310,404	310,404	13.5	労働費	15,334	0.4	-	54	財政力指数	0.14		0.15			
元利子	38,369	0.9	38,369	38,369	1.7	農林水産業費	276,694	6.6	117,364	103,495	実質収支比率(%)	3.0		3.1			
一時借入金	52	0.0	52	52	0.0	商工費	125,260	3.0	-	61,298	公債費負担比率(%)	12.8		12.9			
(義務的経費計)	1,293,420	30.9	1,023,178	1,021,938	44.5	土木費	576,606	13.8	280,784	376,579	健全化判断比率	-		-			
物件費	600,802	14.3	315,248	256,982	11.2	消防費	183,108	4.4	86,115	94,457	実質赤字比率(%)	-		-			
維持補修費	179,554	4.3	162,402	162,402	7.1	教育費	376,155	9.0	135,407	263,093	連結実質赤字比率(%)	-		-			
補助費等	487,626	11.6	391,263	364,855	15.9	災害復旧費	314,105	7.5	-	55,124	実質公債費比率(%)	8.1		8.6			
うち一部事務組合負担金	294,582	7.0	287,282	287,282	12.5	公債費	348,825	8.3	-	348,825	将来負担比率(%)	-		-			
繰出金	338,139	8.1	319,592	210,782	9.2	諸支出費	-	-	-	-	積立金	1,257,278		1,257,014			
積立金	199,014	4.7	198,330	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	396,471		395,857			
投資・出資金・貸付金	22,000	0.5	-	-	-	歳出合計	4,189,978	100.0	755,318	2,646,283	特定目的	1,096,431		904,855			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	3,843,667		3,527,071			
投資的経費	1,069,423	25.5	236,270	236,270	9.2						(債務負担行為額)	-		-			
うち人件費	29,126	0.7	29,126	-	-	国会	338,139	8.1	33,032	33,032	物件等購入	-		-			
普通建設事業費	755,318	18.0	181,146	181,146	8.1	国民健康保険	100,649	2.4	29,327	29,327	保証・補償	-		-			
うち補助	191,124	4.6	33,864	33,864	0.8	国民健康保険	91,948	2.2	556	556	その他	151,170		78,792			
うち単独	523,973	12.5	145,961	145,961	3.5	国民健康保険	-	-	1,089	1,089	実質的なもの	-		-			
災害復旧事業費	314,105	7.5	55,124	55,124	1.3	国民健康保険	-	-	106	106	収益事業収入	-		-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	28,718	0.7	-	-	土地開発基金現在高	68,561		68,549			
歳出合計	4,189,978	100.0	2,646,283	2,734,406	65.3	その他	116,824	2.8	276	276	徴収率(%)	97.9		93.3			
										合計							
										市町村民税							
										純固定資産税							
										98.8							
										98.1							
										98.5							
										98.6							
										98.8							
										98.1							
										98.5							
										98.6							
										98.1							
										98.2							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	4,862人 5,447人 -10.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
		面 積 人 口 密 度	積 度	122.32 km ² 40人	26.1.1	4,746人	4,721人	区 分	22年国調	17年国調	06	3665	地方交付税種地	2-1
					25.3.31	4,851人	4,826人	第1次	760 31.0	821 29.5	山形県	鮭川村		
								第2次	645 26.3	861 30.9				
								第3次	1,047 42.7	1,104 39.6				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地 方 税	350,514	8.8	350,514	16.3	普 通 税	349,790	99.8	-	旧 新 産 ×					
地 方 譲 与 税	29,699	0.7	29,699	1.4	法 定 普 通 税	349,790	99.8	-	旧 工 特 ×					
利 子 割 交 付 金	744	0.0	744	0.0	市 町 村 民 税	147,336	42.0	-	低 開 発 ×					
配 当 割 交 付 金	773	0.0	773	0.0	個 人 均 等 割	6,369	1.8	-	旧 産 炭 ×					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,149	0.0	1,149	0.1	所 得 割	119,745	34.2	-	山 振 振					
地 方 消 費 税 交 付 金	35,230	0.9	35,230	1.6	法 人 均 等 割	7,295	2.1	-	過 疎					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	13,927	4.0	-	首 都					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	173,388	49.5	-	近 畿					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,502	0.2	8,502	0.4	う ち 純 固 定 資 産 税	166,992	47.6	-	中 部					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	12,429	3.5	-	財 政 健 全 化 等					
地 方 特 例 交 付 金	711	0.0	711	0.0	市 町 村 た ば こ 税	16,637	4.7	-	指 数 表 選 定					
地 方 交 付 税	1,923,388	48.5	1,721,322	80.0	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過					
普 通 交 付 税	1,721,322	43.4	1,721,322	80.0	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-						
特 別 交 付 税	202,065	5.1	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-						
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1	0.0	-	-	目 的 税	724	0.2	-						
(一 般 財 源 計)	2,350,710	59.3	2,148,644	99.8	法 定 目 的 税	724	0.2	-						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	936	0.0	936	0.0	入 湯 税	724	0.2	-						
分 担 金 ・ 負 担 金	9,281	0.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-						
使 用 料	24,129	0.6	772	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-						
手 数 料	9,518	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
国 庫 支 出 金	401,587	10.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-						
特 別 区 財 政 交 付 金	-	-	-	-	合 計	350,514	100.0	-						
都 道 府 県 支 出 金	406,775	10.3	-	-										
財 産 収 入 金	10,422	0.3	1,362	0.1										
寄 附 金	3,302	0.1	-	-										
繰 上 金	121,988	3.1	-	-										
繰 越 金	231,787	5.8	-	-										
繰 上 金	42,516	1.1	215	0.0										
地 方 債	352,400	8.9	-	-										
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	119,000	3.0	-	-										
歳 入 合 計	3,965,351	100.0	2,151,929	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分			
人 件 費	585,066	15.7	564,339	546,914	24.1	議 会 費	67,794	1.8	-	67,794	基 準 財 政 収 入 額	332,476	329,746	
うち職員給	335,462	9.0	314,735	-	-	総 務 費	670,458	18.0	23,805	602,734	基 準 財 政 需 要 額	2,053,798	2,063,168	
扶 助 費	192,613	5.2	54,097	51,794	2.3	民 生 費	630,447	16.9	1,085	440,050	標 準 税 収 入 額 等	425,059	416,340	
公 債 費	445,543	11.9	445,543	445,543	19.6	衛 生 費	221,347	5.9	8,074	208,875	標 準 財 政 規 模	2,265,458	2,276,651	
内 元 利 子 金 利 子	397,025	10.6	397,025	397,025	17.5	労 働 費	19,379	0.5	-	16	財 政 力 指 数	0.16	0.16	
元 償 還 金	47,882	1.3	47,882	47,882	2.1	農 林 水 産 業 費	544,059	14.6	137,316	226,809	実 質 収 支 比 率(%)	10.4	8.2	
一 時 借 入 金 利 子	636	0.0	636	636	0.0	商 工 費	22,951	0.6	5,140	22,938	公 債 費 負 担 比 率(%)	15.3	16.7	
(義 務 的 経 費 計)	1,223,222	32.8	1,063,979	1,044,251	46.0	土 木 費	300,634	8.1	167,484	172,833	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
物 件 費	492,806	13.2	395,942	284,016	12.5	消 防 費	139,402	3.7	27,939	110,637	実 質 公 債 費 比 率(%)	11.6	12.9	
維 持 補 修 費	91,003	2.4	78,149	78,149	3.4	教 育 費	534,217	14.3	201,660	349,633	将 来 負 担 比 率(%)	54.2	66.8	
補 助 費 等	515,507	13.8	294,650	246,066	10.8	災 害 復 旧 費	133,817	3.6	-	20,441	積 立 金	698,921	610,768	
うち一部事務組合負担金	190,598	5.1	182,798	182,789	8.0	公 債 費	445,543	11.9	-	445,543	財 調 減 債 特 定 目 的	188,840	164,379	
繰 上 金	358,635	9.6	335,613	320,542	14.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	158,803	44,862	
積 立 金	336,555	9.0	330,237	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,423,418	3,468,043	
投資・出資金・貸付金	6,000	0.2	-	-	-	歳 出 合 計	3,730,048	100.0	572,503	2,668,303	(償 還 予 定 額)	-	-	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	358,635	国会 民 健 康 保 險 事 業 況	14	14	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-	
投 資 的 経 費	706,320	18.9	169,733	1,973,024千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	51,194	1.4	実 質 収 支 再 差 引 収 支	-3,710	-3,710	収 益 事 業 収 入	182,272	172,182	
うち人件費	14,534	0.4	7,058	経 常 収 支 比 率	86.9%	91.7%	48,964	1.3	690	690	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
普通建設事業費	572,503	15.3	149,292	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	1,427	1,427	徴 収 率 (%)	10,052	10,050	
うち補助	208,424	5.6	14,681	歳 入 一 般 財 源 等	2,903,606千円	75,459	2.0	被 保 険 者 数 (人)	1,427	1,427	合 計	98.0	92.4	
うち単独	342,748	9.2	114,880	公 計	358,635	183,018	5.0	被 保 険 者 1 人 当 り	1,427	1,427	市 町 村 民 税	98.4	96.5	
災害復旧事業費	133,817	3.6	20,441	国 庫 支 出 金	-	-	-	保 険 給 付 費	-	-	純 固 定 資 産 税	97.4	87.8	
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	2,903,606千円	183,018	5.0	保 険 給 付 費	-	-		98.2	92.7	
歳 出 合 計	3,730,048	100.0	2,668,303									98.9	96.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	5,304人 5,915人 -10.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1				
		面 積	積 度	261.25 km ² 20人	26.1.1	5,164人	5,099人	区 分	22年国調	17年国調	06	3673	地方交付税種地	2-2				
		人 口 密 度			25.3.31	5,261人	5,190人	第1次	396 16.4	471 17.0	山形県	戸沢村						
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	907 37.4	1,127 40.8	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	1,119 46.2	1,164 42.1	歳 入 総 額	4,152,518	4,714,124					
地 方 税	350,296	8.4	350,296	15.7							歳 出 総 額	3,972,921	4,460,570					
地 方 譲 与 税	33,463	0.8	33,463	1.5							歳 入 歳 出 差 引	179,597	253,554					
利 子 割 交 付 金	689	0.0	689	0.0							翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	19,043	41,475					
配 当 割 交 付 金	712	0.0	712	0.0							実 質 収 支	160,554	212,079					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,055	0.0	1,055	0.0							単 年 度 収 支	-51,525	57,872					
地 方 消 費 税 交 付 金	40,859	1.0	40,859	1.8							積 立 金	2,699	2,174					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-							繰 上 償 還 金	-	-					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-							積 立 金 取 崩 し 額	-	-					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,621	0.2	9,621	0.4							実 質 単 年 度 収 支	-48,826	60,046					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-							区 分							
地 方 特 例 交 付 金	915	0.0	915	0.0							一 般 職 員	83	271,244	3,268				
地 方 交 付 税	1,985,327	47.8	1,780,824	79.8							うち 消 防 職 員	-	-	-				
普 通 交 付 税	1,780,824	42.9	1,780,824	79.8							うち 技 能 労 務 員	11	34,892	3,172				
特 別 交 付 税	204,500	4.9	-	-							教 育 公 務 員	1	4,003	4,003				
震 災 復 興 特 別 交 付 税	3	0.0	-	-							臨 時 職 員	-	-	-				
(一 般 財 源 計)	2,422,937	58.3	2,218,434	99.4							員 等 合 計	84	275,247	3,277				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,013	0.0	1,013	0.0							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
分 担 金 ・ 負 担 金	2,471	0.1	-	-							特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)				
使 用 料	34,458	0.8	3,030	0.1							議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	26.04.01	5,740	
手 数 料	11,586	0.3	-	-							非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	5,270	
国 庫 支 出 金	546,319	13.2	-	-							退 職 手 当	-	火 葬 場	×	教 育 長	1	26.04.01	5,180
国 有 地 の 使 用 料	-	-	-	-							事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	26.04.01	3,100	
都 道 府 県 支 出 金	217,518	5.2	-	-							税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	26.04.01	2,500
財 産 収 入 金	14,075	0.3	8,211	0.4							老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	8	26.04.01	2,300
寄 附 金	2,647	0.1	-	-							伝 染 病	×	そ の 他	-	-	-	-	-
繰 上 金	28,818	0.7	-	-							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
繰 越 金	253,554	6.1	-	-							議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	26.04.01	5,740	
諸 収 入 債	158,722	3.8	137	0.0							非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	5,270	
地 方 債	458,400	11.0	-	-							退 職 手 当	-	火 葬 場	×	教 育 長	1	26.04.01	5,180
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-							事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	26.04.01	3,100	
うち臨時財政対策債	132,000	3.2	-	-							税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	26.04.01	2,500
歳 入 合 計	4,152,518	100.0	2,230,825	100.0							老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	8	26.04.01	2,300
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)												区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	343,293	332,940					
人 件 費	737,265	18.6	662,754	661,860	28.0	議 会 費	61,913	1.6	-	61,913	基 準 財 政 需 要 額	2,309,122	2,471,698					
うち職員給	465,802	11.7	397,603	-	-	総 務 費	691,808	17.4	87,551	599,132	標 準 税 収 入 額 等	436,566	421,872					
扶 助 費	186,939	4.7	58,858	54,961	2.3	民 生 費	670,481	16.9	3,940	480,125	標 準 財 政 規 模	2,349,927	2,709,823					
公 債 費	301,062	7.6	291,934	291,934	12.4	衛 生 費	432,679	10.9	54,895	265,597	財 政 力 指 数	0.15	0.15					
内 元 利 子 金 利 子	257,610	6.5	248,482	248,482	10.5	労 働 費	31,040	0.8	-	90	実 質 収 支 比 率(%)	6.8	7.8					
元 利 子 金 利 子	43,301	1.1	43,301	43,301	1.8	農 林 水 産 業 費	351,512	8.8	104,376	260,476	公 債 費 負 担 比 率(%)	9.8	9.6					
一 時 借 入 金 利 子	151	0.0	151	151	0.0	商 工 費	14,517	0.4	1,674	12,603	健 全 化 判 断 比 率	-	-					
(義 務 的 経 費 計)	1,225,266	30.8	1,013,546	1,008,755	42.7	土 木 費	340,329	8.6	152,348	299,680	実 質 収 支 比 率(%)	6.9	8.9					
物 件 費	564,556	14.2	405,923	317,795	13.4	消 防 費	134,241	3.4	13,362	123,841	公 債 費 負 担 比 率(%)	9.8	9.6					
維 持 補 修 費	109,564	2.8	101,191	78,289	3.3	教 育 費	825,687	20.8	540,925	405,784	健 全 化 判 断 比 率	-	-					
補 助 費 等	395,311	10.0	315,885	281,724	11.9	災 害 復 旧 費	117,652	3.0	-	10,582	実 質 公 債 費 比 率(%)	6.9	8.9					
うち一部事務組合負担金	249,082	6.3	225,359	225,359	9.5	公 債 費	301,062	7.6	-	291,934	来 来 負 担 比 率(%)	72.1	75.0					
繰 上 金	461,261	11.6	446,569	270,028	11.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	積 立 金	545,313	542,614					
積 立 金	133,240	3.4	127,751	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	258,311	256,650					
投資・出資金・貸付金	7,000	0.2	-	-	-	歳 出 合 計	3,972,921	100.0	959,071	2,811,757	地 方 債 現 在 高	3,748,651	3,547,861					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	461,261	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	1,848	1,848	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	371,780	260,565					
投 資 的 経 費	1,076,723	27.1	400,892	1,956,591千円	82.8%	合 計	461,261	国 会 民 健 康 保 険 事 業 況	1,848	1,848	地 方 債 現 在 高	3,748,651	3,547,861					
うち人件費	31,366	0.8	31,366	-	-	下 水 道	143,100	国 会 民 健 康 保 険 事 業 況	1,848	1,848	(支 出 予 定 額)	-	-					
普 通 建 設 事 業 費	959,071	24.1	390,310	82.8%	87.7%	簡 易 水 道	106,000	国 会 民 健 康 保 険 事 業 況	782	782	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	76,527	100,029					
うち補助	555,973	14.0	77,253	(減 収 補 償 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	上 水 道	-	国 会 民 健 康 保 険 事 業 況	1,484	1,484	収 益 事 業 収 入	-	-					
うち単独	306,151	7.7	254,510	歳 入 一 般 財 源 等	-	工 業 用 水 道	-	国 会 民 健 康 保 険 事 業 況	1,484	1,484	土 地 開 発 基 金 現 在 高	77,096	77,043					
災 害 復 旧 事 業 費	117,652	3.0	10,582	2,991,354千円	-	国 民 健 康 保 険	24,225	国 会 民 健 康 保 険 事 業 況	1	1	徴 収 率 (%)	98.4	92.5					
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	そ の 他	187,936	国 会 民 健 康 保 険 事 業 況	-	-	計 市 町 村 民 税	99.1	95.1					
歳 出 合 計	3,972,921	100.0	2,811,757	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	2,991,354千円	国 会 民 健 康 保 険 事 業 況	-	-	純 固 定 資 産 税	97.2	87.9					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	17,313人 18,769人 -7.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
		面 積 人 口 密 度	積 度	166.46km ² 104人	26.1.1 25.3.31 増減率	16,736人 17,025人 -1.7%	16,662人 16,951人 -1.7%	区 分	22年国調	17年国調	06	3827	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					収支状況							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)	区 分				
地 方 税	1,357,230	12.8	1,327,598	22.3	普 通 税	1,323,346	97.5	4,796	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	10,589,441	10,051,249	歳 入 歳 出 差 引				
地 方 譲 与 税	133,824	1.3	133,824	2.2	法 定 普 通 税	1,323,346	97.5	4,796	旧 工 特 ×	歳 出 総 額	10,294,498	9,854,479	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源				
利 子 割 交 付 金	2,971	0.0	2,971	0.0	市 町 村 民 税	563,631	41.5	4,796	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	294,943	196,770	実 質 収 支				
配 当 割 交 付 金	3,068	0.0	3,068	0.1	個 人 均 等 割	23,781	1.8	-	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	8,983	3,953	実 質 収 支				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,541	0.0	4,541	0.1	所 得 割	481,127	35.4	-	山 振 ×	実 質 収 支	285,960	192,817	単 年 度 収 支				
地 方 消 費 税 交 付 金	141,330	1.3	141,330	2.4	法 人 均 等 割	29,302	2.2	4,796	過 疎 ×	単 年 度 収 支	93,143	-19,834	積 立 金				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,431	0.1	8,431	0.1	法 人 税 割	29,421	2.2	-	近 畿 ×	積 立 金	100,193	93,920	繰 上 償 還 金				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	584,915	43.1	-	中 部 ×	繰 上 償 還 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	38,441	0.4	38,441	0.6	う ち 純 固 定 資 産 税	583,364	43.0	-	財 政 健 全 化 等 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	実 質 単 年 度 収 支				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	47,265	3.5	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	実 質 単 年 度 収 支	193,336	74,086					
地 方 特 例 交 付 金	5,478	0.1	5,478	0.1	市 町 村 た ば こ 税	127,535	9.4	-		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
地 方 交 付 税	4,785,795	45.2	4,257,424	71.6	鉦 産 税	-	-	-		一 般 職 員	171	558,828	3,268				
普 通 交 付 税	4,257,424	40.2	4,257,424	71.6	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-		う ち 消 防 職 員	-	-	-				
特 別 交 付 税	527,944	5.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-		う ち 技 能 労 務 員	26	90,558	3,483				
震 災 復 興 特 別 交 付 税	427	0.0	-	-	目 的 税	33,884	2.5	-		教 育 公 務 員	13	48,067	3,697				
(一 般 財 源 計)	6,481,109	61.2	5,923,106	99.5	法 定 目 的 税	33,884	2.5	-		臨 時 職 員	-	-	-				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,449	0.0	3,449	0.1	入 湯 税	4,252	0.3	-		等 合 計	184	606,895	3,298				
分 担 金 ・ 負 担 金	10,607	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)			
使 用 料	105,117	1.0	4,376	0.1	都 市 計 画 税	29,632	2.2	-		議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	26.04.01	8,400	
手 数 料	12,076	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-		非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,700	
国 庫 支 出 金	1,392,480	13.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-		退 職 手 当	-	火 葬 場	×	教 育 長	1	26.04.01	5,850
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-		事 務 機 共 同	-	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	26.04.01	3,300
都 道 府 県 支 出 金	547,403	5.2	-	-	合 計	1,357,230	100.0	4,796		税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	26.04.01	2,700
財 産 収 入 金	63,889	0.6	17,332	0.3						老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	13	26.04.01	2,550
附 入 金	7,633	0.1	-	-						伝 染 病	×	そ の 他					
繰 越 金	196,770	1.9	-	-													
繰 上 収 入 金	189,225	1.8	1,988	0.0													
地 方 債	1,510,136	14.3	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	357,936	3.4	-	-													
歳 入 合 計	10,589,441	100.0	5,950,251	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					区 分							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)				
人 件 費	1,577,668	15.3	1,523,085	1,512,194	24.0	議 会 費	111,108	1.1	-	111,108	基 準 財 政 収 入 額	1,317,852	1,265,868				
うち職員給	1,007,002	9.8	958,238	-	-	総 務 費	1,354,740	13.2	107,001	1,195,759	基 準 財 政 需 要 額	5,575,276	5,513,382				
扶 助 費	836,333	8.1	226,542	212,731	3.4	民 生 費	1,798,582	17.5	38,661	1,021,177	標 準 税 収 入 額 等	1,667,419	1,588,799				
公 債 費	986,488	9.6	952,582	952,582	15.1	衛 生 費	1,676,924	16.3	17,062	1,656,063	標 準 財 政 規 模	6,282,779	6,192,968				
内 元 利 子 金 利 子	858,315	8.3	824,409	824,409	13.1	労 働 費	95,229	0.9	-	16,884	財 政 力 指 数	0.23	0.23				
元 償 還 金	127,495	1.2	127,495	127,495	2.0	農 林 水 産 業 費	528,404	5.1	147,541	291,950	実 質 収 支 比 率 (%)	4.6	3.1				
一時借入金(利息)	678	0.0	678	678	0.0	商 工 費	308,855	3.0	104,892	127,550	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.0	12.9				
(義務的経費計)	3,400,489	33.0	2,702,209	2,677,507	42.4	土 木 費	1,337,803	13.0	793,479	600,672	健 全 化 判 断 比 率	-	-				
物 件 費	1,015,002	9.9	809,808	632,172	10.0	消 防 費	336,421	3.3	49,737	293,588	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.7	12.9				
維 持 補 修 費	236,299	2.3	204,170	204,170	3.2	教 育 費	1,748,029	17.0	971,724	767,460	将 来 負 担 比 率 (%)	127.9	131.2				
補 助 費 等	2,080,091	20.2	1,913,179	1,459,658	23.1	災 害 復 旧 費	11,713	0.1	-	11,713	積 立 金	717,751	617,558				
うち一部事務組合負担金	382,974	3.7	382,974	369,496	5.9	公 債 費	986,690	9.6	-	952,784	財 調 減 債 特 定 目 的	242,716	200,182				
繰 出 金	960,598	9.3	872,851	577,771	9.2	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	266,260	229,358				
積 立 金	191,069	1.9	140,724	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	11,071,026	10,419,205				
投資・出資金・貸付金	169,140	1.6	82,860	-	-	歳 出 合 計	10,294,498	100.0	2,230,097	7,046,708	(支 出 予 定 額)	-	1,021,740				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,364,303	国会	実 質 収 支	73,356	物 件 等 購 入	-	-				
投 資 的 経 費	2,241,810	21.8	320,907	5,551,278千円	公 営 病 院	1,319,887	国民	再 差 引 収 支	50,725	保 証 ・ 補 償	-	-					
うち人件費	37,992	0.4	37,992	経 常 収 支 比 率	下 水 道	303,795	健 康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,299	そ の 他	663,370	763,742					
普 通 建 設 事 業 費	2,230,097	21.7	309,194	88.0%	上 水 道	83,818	保 険	被 保 険 者 数 (人)	4,129	実 質 的 な もの	-	-					
うち補助	1,724,029	16.7	177,601	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	工 業 用 水 道	-	状 況	保 険 税 (料)収 入 額	118	収 益 事 業 収 入	-	-					
うち単独	421,627	4.1	108,452	歳 入 一 般 財 源 等	国 民 健 康 保 険	122,281	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	105	土 地 開 発 基 金 現 在 高	246,169	246,151					
災 害 復 旧 事 業 費	11,713	0.1	11,713	7,341,651千円	そ の 他	534,522		保 険 給 付 費	302	徴 収 率 (%)	96.6	79.9	96.9	80.1			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-							現 ・ 計	98.4	94.4	98.9	94.0			
歳 出 合 計	10,294,498	100.0	7,046,708							年	94.0	66.4	94.3	67.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	8,862人 9,742人 -9.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
		面 積	積 度	737.55 km ² 12人	26.1.1	8,525人	8,501人	区 分	22年国調	17年国調	06	4017	地方交付税種地	2-1
		人 口 密 度			25.3.31	8,619人	8,597人	第1次	280 7.0	333 7.2	山形県	小国町		
						-1.1%	-1.1%	第2次	1,715 43.1	2,221 48.0				
								第3次	1,980 49.8	2,072 44.8				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地 方 税	956,140	11.8	956,140	24.3	普 通 税	953,220	99.7	-	旧 新 産 ×					
地 方 譲 与 税	67,763	0.8	67,763	1.7	法 定 普 通 税	953,220	99.7	-	旧 工 特 ×					
利 子 割 交 付 金	1,670	0.0	1,670	0.0	市 町 村 民 税	297,718	31.1	-	低 開 発 ×					
配 当 割 交 付 金	1,709	0.0	1,709	0.0	個 人 均 等 割	12,021	1.3	-	旧 産 炭 ×					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,520	0.0	2,520	0.1	所 得 割	245,761	25.7	-	山 振 振					
地 方 消 費 税 交 付 金	79,843	1.0	79,843	2.0	法 人 均 等 割	24,974	2.6	-	過 疎					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	14,962	1.6	-	首 都					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	580,052	60.7	-	近 畿					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	19,301	0.2	19,301	0.5	う ち 純 固 定 資 産 税	535,793	56.0	-	中 部					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	17,830	1.9	-	財 政 健 全 化 等					
地 方 特 例 交 付 金	2,304	0.0	2,304	0.1	市 町 村 た ば こ 税	57,620	6.0	-	指 数 表 選 定					
地 方 交 付 税	3,165,998	39.1	2,785,728	70.8	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過					
普 通 交 付 税	2,785,728	34.4	2,785,728	70.8	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-						
特 別 交 付 税	380,018	4.7	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-						
震 災 復 興 特 別 交 付 税	252	0.0	-	-	目 的 税	2,920	0.3	-						
(一 般 財 源 計)	4,297,248	53.1	3,916,978	99.5	法 定 目 的 税	2,920	0.3	-						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,502	0.0	1,502	0.0	入 湯 税	2,920	0.3	-						
分 担 金 ・ 負 担 金	41,479	0.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-						
使 用 料	91,477	1.1	1,455	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-						
手 数 料	6,134	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
国 庫 支 出 金	1,221,412	15.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-						
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	956,140	100.0	-						
都 道 府 県 支 出 金	317,474	3.9	-	-										
財 産 収 入 金	42,294	0.5	15,362	0.4										
寄 附 金	35,505	0.4	-	-										
繰 上 金	104,736	1.3	-	-										
繰 越 金	367,172	4.5	-	-										
繰 上 収 入 金	73,986	0.9	84	0.0										
地 方 債	1,496,900	18.5	-	-										
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	256,100	3.2	-	-										
歳 入 合 計	8,097,319	100.0	3,935,381	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分			
人 件 費	882,871	11.3	855,173	854,232	20.4	議 会 費	83,270	1.1	-	83,270	基 準 財 政 収 入 額	920,822	887,454	
うち職員給	553,652	7.1	529,529	-	-	総 務 費	915,896	11.8	126,261	716,066	基 準 財 政 需 要 額	3,706,550	3,713,705	
扶 助 費	565,428	7.3	208,677	207,706	5.0	民 生 費	1,262,968	16.2	36,160	806,405	標 準 税 収 入 額 等	1,182,983	1,135,273	
公 債 費	666,093	8.5	655,336	655,336	15.6	衛 生 費	480,334	6.2	6,141	469,403	標 準 財 政 規 模	4,224,837	4,231,197	
内 元 利 子 金 利 子	580,307	7.4	570,538	570,538	13.6	労 働 費	57,080	0.7	-	24,760	財 政 力 指 数	0.25	0.26	
元 利 子 金 利 子	85,786	1.1	84,798	84,798	2.0	農 林 水 産 業 費	215,401	2.8	43,893	135,076	実 質 収 支 比 率(%)	6.6	8.1	
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	316,224	4.1	14,385	295,723	公 債 費 負 担 比 率(%)	12.3	12.8	
(義務的経費計)	2,114,392	27.1	1,719,186	1,717,274	41.0	土 木 費	1,215,942	15.6	394,664	941,340	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
物 件 費	913,732	11.7	706,823	524,306	12.5	消 防 費	266,125	3.4	24,818	232,768	実 質 公 債 費 比 率(%)	9.3	10.1	
維 持 補 修 費	525,991	6.7	525,838	215,773	5.1	教 育 費	2,293,886	29.4	1,829,343	665,794	将 来 負 担 比 率(%)	96.7	99.2	
補 助 費 等	1,028,681	13.2	922,177	630,218	15.0	災 害 復 旧 費	21,543	0.3	-	483	積 立 金	723,752	673,535	
うち一部事務組合負担金	316,704	4.1	304,704	304,704	7.3	公 債 費	666,093	8.5	-	655,336	財 調 減 債 特 定 目 的	55,866	55,850	
繰 上 金	546,429	7.0	504,117	428,020	10.2	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	818,763	815,005	
積 立 金	157,491	2.0	157,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	8,726,428	7,809,835	
投資・出資金・貸付金	10,838	0.1	2,979	-	-	歳 出 合 計	7,794,762	100.0	2,475,665	5,026,424	支 出 予 定 額	230,646	1,983,149	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	922,659	国会	実 質 収 支	89,969	債 務 負 担 行 為 額	-	-	
投 資 的 経 費	2,497,208	32.0	488,304	3,515,591千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	3,515,591千円	257,993	国民健康保険	再 差 引 収 支	78,127	保 険 給 付 費	8,669	25,024	
うち人件費	7,175	0.1	7,175	-	経 常 収 支 比 率	83.9%	161,415	161,415	加 入 世 帯 数(世 帯)	1,161	保 険 給 付 費	-	-	
普 通 建 設 事 業 費	2,475,665	31.8	487,821	83.9%	(減収補償債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	89.3%	75,767	75,767	被 保 険 者 数(人)	1,864	保 険 給 付 費	-	-	
うち補助	1,343,533	17.2	34,323	-	歳 入 一 般 財 源 等	5,328,981千円	47,993	47,993	被 保 険 者 1 人 当 り	81	徴 収 率(%)	99.3	94.2	
うち単独	1,128,117	14.5	449,483	-	公 債 費	666,093	8.5	666,093	保 険 給 付 費	88	現 年 計	99.7	97.1	
災 害 復 旧 事 業 費	21,543	0.3	483	-	諸 支 出 費	-	-	-	保 険 給 付 費	293	計	99.0	91.7	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	そ の 他	327,988	4.2	327,988	そ の 他	-	合 計	99.3	94.2	
歳 出 合 計	7,794,762	100.0	5,026,424	5,328,981千円	経 常 収 支 比 率	83.9%	89.3%	89.3%	国 庫 支 出 金	88	市 町 村 民 税	99.7	97.1	
					純 固 定 資 産 税	99.0	91.7	98.9	保 険 給 付 費	293	純 固 定 資 産 税	99.0	92.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	15,314人 16,331人 -6.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1	
		面 積 人 口 密 度	積 度	157.74 km ² 97人	26.1.1 25.3.31 増減率	15,141人 15,307人 -1.1%	15,042人 15,212人 -1.1%	区 分	22年国調	17年国調	06	4025	山形県 白鷹町	地方交付税種地 2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					収支状況					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)	区 分		
地方税	1,184,316	13.6	1,144,806	24.9	普通税	1,137,384	96.0	3,325	旧新産×	歳入総額	8,724,550	8,495,970	歳入総額		
地方譲与税	99,241	1.1	99,241	2.2	法定普通税	1,137,384	96.0	3,325	旧工特×	歳出総額	8,080,546	8,048,909	歳出総額		
利子割交付金	2,743	0.0	2,743	0.1	市町村民税	516,253	43.6	3,325	低開発×	歳入歳出差引	644,004	447,061	歳入歳出差引		
配当割交付金	2,829	0.0	2,829	0.1	個人均等割	21,250	1.8	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	102,467	23,385	翌年度に繰越すべき財源		
株式等譲渡所得割交付金	4,187	0.0	4,187	0.1	所得割	432,384	36.5	-	山振	実質収支	541,537	423,676	実質収支		
地方消費税交付金	124,323	1.4	124,323	2.7	法人均等割	24,946	2.1	-	過疎	単年度収支	117,861	-126,498	単年度収支		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	37,673	3.2	3,325	首都×	積立金	383,294	203,083	積立金		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	505,469	42.7	-	近畿×	繰上償還金	-	-	繰上償還金		
自動車取得税交付金	28,460	0.3	28,460	0.6	うち純固定資産税	503,045	42.5	-	中部×	積立金取崩し額	320,000	-	積立金取崩し額		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	39,316	3.3	-	財政健全化等×	実質単年度収支	181,155	76,585	実質単年度収支		
地方特例交付金	4,118	0.0	4,118	0.1	市町村たばこ税	76,346	6.4	-	指数表選定	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方交付税	3,675,772	42.1	3,180,896	69.1	鉦産税	-	-	-	財源超過×	一 般 職 員	116	373,056	3,216		
普通交付税	3,180,896	36.5	3,180,896	69.1	特別土地保有税	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	-		
特別交付税	494,527	5.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	うち技能労務員	12	40,656	3,388		
震災復興特別交付税	349	0.0	-	-	目的税	46,932	4.0	-	-	教育公務員	1	3,817	3,817		
(一般財源計)	5,125,989	58.8	4,591,603	99.8	法定目的税	46,932	4.0	-	-	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	2,494	0.0	2,494	0.1	入湯税	7,422	0.6	-	-	等 合 計	117	376,873	3,221		
分担金・負担金	83,934	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
使用料	79,068	0.9	5,358	0.1	都市計画税	39,510	3.3	-	-	議員公務災害×	し尿処理	1	26.04.01	7,290	
手数料	10,744	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	非常勤公務災害×	ごみ処理	1	26.04.01	6,300	
国庫支出金	880,404	10.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	退職手当	火葬場×	1	26.04.01	5,600	
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	8.04.01	3,100	
都道府県支出金	501,334	5.7	-	-	合 計	1,184,316	100.0	3,325	-	税務事務×	小学校×	1	8.04.01	2,500	
財産収入	11,447	0.1	1,254	0.0						老人福祉×	中学校×	12	8.04.01	2,350	
寄附金	26,575	0.3	-	-						伝染病×	その他				
繰入金	338,030	3.9	-	-											
繰越金	447,061	5.1	-	-											
繰上収入	121,170	1.4	2,050	0.0											
地方債	1,096,300	12.6	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	275,200	3.2	-	-											
歳入合計	8,724,550	100.0	4,602,759	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)		
人件費	1,037,955	12.8	995,192	982,553	20.1	議会費	98,214	1.2	-	98,214	基準財政収入額	1,108,699	1,106,278		
うち職員給	629,496	7.8	594,861	-	-	総務費	1,171,840	14.5	2,008	1,087,055	基準財政需要額	4,284,705	4,375,037		
扶助費	973,705	12.0	323,273	322,382	6.6	民生費	1,873,450	23.2	36,766	1,057,642	標準税収入額等	1,402,030	1,399,637		
公債費	933,982	11.6	916,372	912,324	18.7	衛生費	593,878	7.3	27,763	560,266	標準財政規模	4,858,234	4,942,133		
元金	845,587	10.5	827,977	823,929	16.9	労働費	30,577	0.4	-	5,533	財政力指数	0.25	0.24		
元利子	88,008	1.1	88,008	88,008	1.8	農林水産業費	418,354	5.2	118,792	274,594	実質収支比率(%)	11.1	8.6		
一時借入金	387	0.0	387	387	0.0	商工費	178,495	2.2	24,865	124,623	公債費負担比率(%)	14.3	16.2		
(義務的経費計)	2,945,642	36.5	2,234,837	2,217,259	45.5	土木費	971,416	12.0	379,902	653,460	健全化判断比率	-	-		
物件費	720,079	8.9	622,433	435,823	8.9	消防費	395,331	4.9	74,068	306,561	実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	230,572	2.9	221,858	186,765	3.8	教育費	997,540	12.3	407,386	561,160	連結実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	1,099,450	13.6	919,531	675,006	13.8	災害復旧費	417,469	5.2	-	140,513	実質公債費比率(%)	12.0	13.5		
うち一部事務組合負担金	403,596	5.0	385,575	343,424	7.0	公債費	933,982	11.6	-	916,372	将来負担比率(%)	63.2	66.8		
繰出金	996,891	12.3	922,187	805,550	16.5	諸支出費	-	-	-	-	積立金	1,008,495	945,201		
積立金	538,021	6.7	510,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	財調	224,286	223,383		
投資・出資金・貸付金	60,872	0.8	11,072	11,072	0.2	歳出合計	8,080,546	100.0	1,071,550	5,785,993	減債	690,866	553,472		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						特定目的	8,124,212	7,873,499		
投資的経費	1,489,019	18.4	344,075	4,331,475千円		經常経費充当一般財源等計	1,279,644				地方債現在高	8,124,212	7,873,499		
うち人件費	44,644	0.6	22,744	4,331,475千円		公営事業等への繰上	427,812				(支)債務負担行為額	364,025	91,077		
普通建設事業費	1,071,550	13.3	203,562	88.8%	94.1%	經常収支比率	260,000				物件等購入保証・補償	-	-		
うち補助	395,833	4.9	7,951	88.8%	94.1%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	22,753				その他	239,486	459,995		
うち単独	552,147	6.8	102,610			歳入一般財源等	100,707				収益事業収入	-	-		
災害復旧事業費	417,469	5.2	140,513			国民健康保険	468,372				土地開発基金現在高	230,166	229,517		
失業対策事業費	-	-	-			その他	-				徴収率(%)	98.4	91.8	98.5	91.8
歳出合計	8,080,546	100.0	5,785,993	6,429,997千円		合 計	1,279,644				現・計	99.1	95.3	99.1	95.3
						国会 民 健 康 保 険 事 業 況	468,372				合計	97.4	87.4	97.7	87.5
						実 質 収 支 再 差 引 収 支 加 入 世 帯 数 (世 帯) 被 保 険 者 数 (人) 被 保 険 者 1 人 当 り	75,891				市町村民税	99.1	95.3	99.1	95.3
						保 険 給 付 費	62,080				純固定資産税	97.4	87.4	97.7	87.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	7,943人 8,623人 -7.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1		
								区分	22年国調	17年国調						
					26.1.1	7,871人	7,815人	第1次	698	828	山形県	飯豊町	地方交付税種地	2-2		
					25.3.31	7,955人	7,898人	第2次	16.9	18.4						
					増減率	-1.1%	-1.1%	第3次	1,556	1,740						
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
地方税	664,452	11.0	664,452	17.8	普通税	650,093	97.8	2,892	旧新産	×	歳入総額	6,037,605	6,042,461			
地方譲与税	75,599	1.3	75,599	2.0	法定普通税	650,093	97.8	2,892	旧工特	×				歳出総額	5,687,826	5,709,486
利子割交付金	1,353	0.0	1,353	0.0	市町村民税	280,064	42.1	2,892	低開発	×				歳入歳出差引	349,779	332,975
配当割交付金	1,391	0.0	1,391	0.0	個人均等割	11,074	1.7	-	旧産炭	×				翌年度に繰越すべき財源	69,934	31,350
株式等譲渡所得割交付金	2,058	0.0	2,058	0.1	所得割	224,095	33.7	-	山振	×				実質収支	279,845	301,625
地方消費税交付金	66,040	1.1	66,040	1.8	法人均等割	12,366	1.9	-	過疎	×				単年度収支	-21,780	-52,526
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	32,529	4.9	2,892	首都	×				積立金	2,319	2,204
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	311,040	46.8	-	近畿	×				繰上償還金	-	-
自動車取得税交付金	21,585	0.4	21,585	0.6	うち純固定資産税	303,333	45.7	-	中部	×				積立金取崩し額	100,000	80,000
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,476	3.4	-	財政健全化等	×				実質単年度収支	-119,461	-130,322
地方特例交付金	1,839	0.0	1,839	0.0	市町村たばこ税	36,290	5.5	-	指数表選定	×	区分					
地方交付税	3,183,161	52.7	2,878,843	77.2	鉦産税	223	0.0	-	財源超過	×	一般職員	100	324,100	3,241		
普通交付税	2,878,843	47.7	2,878,843	77.2	特別土地保有税	-	-	-	退職手当	×	うち消防職員	-	-	-		
特別交付税	303,633	5.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	事務機共同	×	うち技能労務員	5	17,090	3,418		
震災復興特別交付税	685	0.0	-	-	目的税	14,359	2.2	-	老人福祉	×	教育公務員	6	20,732	3,455		
(一般財源計)	4,017,478	66.5	3,713,160	99.6	法定目的税	14,359	2.2	-	伝染病	×	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,652	0.0	1,652	0.0	入湯税	14,359	2.2	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	10,056	0.2	2	0.0	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	26.04.01	8,100		
使用料	110,804	1.8	5,524	0.1	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	26.04.01	6,100		
手数料	5,838	0.1	3,435	0.1	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	火葬場	1	26.04.01	5,400		
国庫支出金	561,375	9.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	8.04.01	3,100		
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	小学校	1	8.04.01	2,500		
特別区財政交付金	-	-	-	-	合 計	664,452	100.0	2,892	老人福祉	×	中学校	8	8.04.01	2,300		
都道府県支出金	390,483	6.5	-	-					伝染病	×	その他					
財産収入	11,050	0.2	4,546	0.1												
寄附金	16,743	0.3	-	-												
繰入金	162,661	2.7	-	-												
繰越金	181,975	3.0	-	-												
繰上収入	94,590	1.6	696	0.0												
地方債	472,900	7.8	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	209,300	3.5	-	-												
歳入合計	6,037,605	100.0	3,729,015	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
人件費	915,933	16.1	837,539	827,332	21.0	議会費	77,045	1.4	-	76,957	基準財政収入額	672,410	614,045			
うち職員給	573,860	10.1	499,337	-	-	総務費	811,161	14.3	20,493	704,126	基準財政需要額	3,551,253	3,557,924			
扶助費	413,867	7.3	157,547	148,839	3.8	民生費	1,176,703	20.7	29,435	817,685	標準税収入額等	853,273	772,040			
公債費	794,067	14.0	789,451	789,451	20.0	衛生費	288,680	5.1	5,190	270,636	標準財政規模	3,941,510	3,924,403			
元金	724,365	12.7	720,594	720,594	18.3	労働費	92,601	1.6	-	1,769	財政力指数	0.18	0.18			
元利子	69,702	1.2	68,857	68,857	1.7	農林水産業費	710,595	12.5	144,404	472,243	実質収支比率(%)	7.1	7.7			
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	230,897	4.1	28,645	156,419	公債費負担比率(%)	16.4	17.7			
(義務的経費計)	2,123,867	37.3	1,784,537	1,765,622	44.8	土木費	579,773	10.2	261,355	354,924	健全化判断比率	-	-			
物件費	776,167	13.6	566,408	417,181	10.6	消防費	232,504	4.1	17,652	209,340	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	304,574	5.4	247,391	247,391	6.3	教育費	665,477	11.7	170,510	584,773	実質公債費比率(%)	9.5	10.4			
補助費等	912,066	16.0	715,898	644,044	16.4	災害復旧費	28,323	0.5	-	20,379	将来負担比率(%)	21.8	28.2			
うち一部事務組合負担金	373,285	6.6	363,496	363,402	9.2	公債費	794,067	14.0	-	789,451	積立金	1,217,601	1,164,282			
繰出金	685,703	12.1	636,958	222,817	5.7	諸支出費	-	-	-	-	現在高	247,807	249,813			
積立金	164,442	2.9	140,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	1,325,269	1,191,229			
投資・出資金・貸付金	15,000	0.3	-	-	-	歳出合計	5,687,826	100.0	677,684	4,458,702	地方債現在高	5,699,134	5,950,599			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-			
投資的経費	706,007	12.4	367,510	3,297,055千円	経常経費充当一般財源等計	741,611	国会	55,821	55,821	物件等購入	-	-				
うち人件費	18,553	0.3	18,553	3,297,055千円	3,297,055千円	264,534	国民健康保険	1,039	1,039	保証・補償	-	-				
普通建設事業費	677,684	11.9	347,131	83.7%	88.4%	107,000	介護サービス	1,849	1,849	その他	218,493	332,240				
うち補助	191,172	3.4	41,096	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経常収支比率	45,211	上水道	88	88	実質的なもの	-	-				
うち単独	438,078	7.7	292,957	歳入一般財源等	83.7%	10,697	病院	92	92	収益事業収入	-	-				
災害復旧事業費	28,323	0.5	20,379	4,808,481千円	4,808,481千円	105,540	国民健康保険	277	277	土地開発基金現在高	170,388	170,082				
失業対策事業費	-	-	-			208,629	その他			徴収率(%)	98.4	94.2				
歳出合計	5,687,826	100.0	4,458,702							現計	99.3	97.6				
										純固定資産税	97.3	90.3	98.1	93.7		
													98.9	97.2		
													96.9	89.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	7,731人 8,003人 -3.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		面 積 人 口 密 度	積 度	33.21km ² 233人	26.1.1	7,623人	7,603人	区 分	22年国調	17年国調	06	4262			
					25.3.31	7,615人	7,594人	第1次	639 16.8	756 18.7	山形県	三川町	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,202 31.6	1,327 32.9					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
地方税	960,208	24.7	960,208	37.5	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	3,884,163	3,788,058		
地方譲与税	46,007	1.2	46,007	1.8	普 通 税	937,309	97.6	13,009	旧工特	×	歳出総額	3,745,943	3,597,915		
利子割交付金	1,433	0.0	1,433	0.1	法定普通税	937,309	97.6	13,009	低開発	×	歳入歳出差引	138,220	190,143		
配当割交付金	1,491	0.0	1,491	0.1	市町村民税	379,707	39.5	13,009	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	440	22,778		
株式等譲渡所得割交付金	2,218	0.1	2,218	0.1	個人均等割	10,874	1.1	-	山振	×	実質収支	137,780	167,365		
地方消費税交付金	84,542	2.2	84,542	3.3	所得割	248,861	25.9	-	過疎	×	単年度収支	-29,585	14,121		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	40,296	4.2	-	首都	×	積立金	23,300	61,800		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	79,676	8.3	-	近畿	×	繰上償還金	149,083	45,050		
自動車取得税交付金	13,110	0.3	13,110	0.5	固定資産税	450,537	46.9	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	449,535	46.8	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	142,798	120,971		
地方特例交付金	4,334	0.1	4,334	0.2	軽自動車税	21,126	2.2	-	指数表選定	×					
地方交付税	1,624,344	41.8	1,435,336	56.1	市町村たばこ税	85,939	9.0	-	財源超過	×					
普通交付税	1,435,336	37.0	1,435,336	56.1	鉦産税	-	-	-			区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
特別交付税	188,967	4.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-			一般職員	75	231,375	3,085	
震災復興特別交付税	41	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-			うち消防職員	-	-	-	
(一般財源計)	2,737,687	70.5	2,548,679	99.6	目的税	22,899	2.4	-			うち技能労務員	8	24,368	3,046	
交通安全対策特別交付金	1,671	0.0	1,671	0.1	法定目的税	22,899	2.4	-			教育公務員	8	21,402	2,675	
分担金・負担金	579	0.0	-	-	入湯税	22,899	2.4	-			臨時職員	-	-	-	
使用料	60,487	1.6	4,267	0.2	事業所税	-	-	-			等 合 計	83	252,777	3,046	
手数料	5,340	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-							
国庫支出金	271,963	7.0	-	-	水利地益税等	-	-	-							
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-							
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-							
都道府県支出金	332,887	8.6	-	-	合 計	960,208	100.0	13,009							
財産収入	20,944	0.5	1,377	0.1											
寄附金	3,672	0.1	-	-											
繰入金	4,265	0.1	-	-											
繰越金	190,143	4.9	-	-											
繰上収入	45,725	1.2	3,049	0.1											
地方債	208,800	5.4	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	163,600	4.2	-	-											
歳入合計	3,884,163	100.0	2,559,043	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	866,722	804,223		
人件費	730,324	19.5	681,985	677,078	24.9	議会費	63,832	1.7	-	63,832	基準財政需要額	2,302,058	2,271,755		
うち職員給	432,632	11.5	395,463	-	-	総務費	442,695	11.8	4,315	409,208	標準財政収入額等	1,123,597	1,036,070		
扶助費	385,188	10.3	166,260	122,526	4.5	民生費	869,906	23.2	32,343	542,878	標準財政規模	2,722,626	2,680,593		
公債費	686,289	18.3	679,255	529,582	19.5	衛生費	137,681	3.7	-	134,145	財政力指数	0.36	0.35		
元金	606,654	16.2	599,620	450,537	16.5	労働費	5,356	0.1	-	356	実質収支比率(%)	5.1	6.2		
利子	79,631	2.1	79,631	79,041	2.9	農林水産業費	349,833	9.3	114,114	178,918	公債費負担比率(%)	21.4	18.6		
一時借入金	4	0.0	4	4	0.0	農工費	92,306	2.5	49,706	60,650	健全化判断比率				
(義務的経費計)	1,801,801	48.1	1,527,500	1,329,186	48.8	土木費	366,334	9.8	109,819	299,177	実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	638,035	17.0	578,083	429,139	15.8	消防費	252,052	6.7	42,969	215,497	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	62,040	1.7	53,570	44,324	1.6	教育費	479,659	12.8	59,539	451,022	実質公債費比率(%)	13.3	14.3		
補助費等	255,805	6.8	154,646	65,843	2.4	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	131.6	139.4		
うち一部事務組合負担金	7,741	0.2	6,768	6,768	0.2	公債費	686,289	18.3	-	679,255	積立金	573,400	550,100		
繰出金	505,757	13.5	473,532	427,807	15.7	諸支出費	-	-	-	-	現在高	45,100	44,800		
積立金	64,700	1.7	60,436	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	208,768	171,317		
投資・出資金・貸付金	5,000	0.1	-	-	-	歳出合計	3,745,943	100.0	412,805	3,034,938	地方債現在高	4,973,082	5,370,936		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-		
投資的経費	412,805	11.0	187,171	187,171	45.6	経常経費充当一般財源等計	505,757	13.6	505,757	505,757	物件等購入	-	-		
うち人件費	7,149	0.2	7,149	-	-	2,296,299千円	223,200	5.7	223,200	223,200	保証・補償	-	-		
普通建設事業費	412,805	11.0	187,171	187,171	45.6	経常収支比率	84.3%	89.7%	526	526	その他	56,937	110,764		
うち補助	176,880	4.7	16,322	16,322	4.1	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)			389	389	収益事業収入	-	-		
うち単独	227,744	6.1	168,768	168,768	41.5	歳入一般財源等	3,173,158千円	81.8	-	-	土地開発基金現在高	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	42,331	1.1	-	-	徴収率(%)	99.2	96.7	99.1	96.7
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	239,311	6.1	-	-	現・計	99.3	97.4	99.2	97.4
歳出合計	3,745,943	100.0	3,034,938	3,173,158千円	83.7				109	109	合計	98.8	95.3	98.9	95.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	23,158人 24,677人 -6.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	249.26 km ² 93人	26.1.1	22,698人	22,636人	区分	22年国調	17年国調	06	4289	地方交付税種地	2-2	
		増減率	増減率	-0.9%	25.3.31	22,896人	22,819人	第1次	1,478 13.3	1,626 13.4	山形県	庄内町			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	3,446 30.9	4,021 33.1	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	6,227 55.8	6,468 53.3	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
地 方 税	1,946,300	16.6	1,881,843	27.6	区 分			収入済額	構 成 比	超過課税分	指定団体等 の指定状況		歳入総額	11,714,941	11,841,480
地方譲与税	103,184	0.9	103,184	1.5	普 通 税	1,880,971	96.6	9,148	旧新産	×	一般職員	192	614,016	3,198	
利子割交付金	4,227	0.0	4,227	0.1	法定普通税	1,880,971	96.6	9,148	旧工特	×	うち消防職員	-	-	-	
配当割交付金	4,382	0.0	4,382	0.1	市町村民税	821,212	42.2	9,148	低開発	×	うち技能労務員	16	51,584	3,224	
株式等譲渡所得割交付金	6,501	0.1	6,501	0.1	個人均等割	33,426	1.7	-	旧産炭	×	教育公務員	24	72,628	3,026	
地方消費税交付金	177,979	1.5	177,979	2.6	所得割	692,012	35.6	-	山 振	×	臨時職員	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	6,974	0.1	6,974	0.1	法人均等割	39,664	2.0	9,148	過 疎	×	合 計	216	686,644	3,179	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	56,110	2.9	-	首 都	×	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
自動車取得税交付金	29,302	0.3	29,302	0.4	固定資産税	857,051	44.0	-	近 畿	×	一般職員				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	847,999	43.6	-	中 部	×	うち消防職員				
地方特例交付金	7,935	0.1	7,935	0.1	軽自動車税	63,056	3.2	-	財 政 健 全 化 等	×	うち技能労務員				
地方交付税	5,015,593	42.8	4,564,633	67.0	市町村たばこ税	133,961	6.9	-	指 数 表 選 定	×	教育公務員				
普通交付税	4,564,633	39.0	4,564,633	67.0	鉱 産 税	5,691	0.3	-	財 源 超 過	×	臨時職員				
特別交付税	450,238	3.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	合 計				
震災復興特別交付税	722	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況				
(一般財源計)	7,302,377	62.3	6,786,960	99.7	目的税	65,329	3.4	-	-	-	特別職等				
交通安全対策特別交付金	3,086	0.0	3,086	0.0	法定目的税	65,329	3.4	-	-	-	定 数				
分担金・負担金	43,461	0.4	23	0.0	入湯税	872	0.0	-	-	-	適用開始年月日				
使用料	165,842	1.4	14,704	0.2	事業所税	-	-	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
手数料	14,472	0.1	-	-	都市計画税	64,457	3.3	-	-	-	議員公務災害				
国庫支出金	851,387	7.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	非常勤公務災害				
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	退職手当				
都道府県支出金	882,955	7.5	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	事務機共同				
財産収入	43,678	0.4	2,151	0.0	合 計	1,946,300	100.0	9,148	-	-	税務事務				
資産収入	26,506	0.2	-	-							老人福祉				
繰越金	41,501	0.4	-	-							伝染病				
繰上り金	519,048	4.4	-	-							一部事務組合加入の状況				
諸収入	332,883	2.8	2,168	0.0							特別職等				
地方債	1,487,745	12.7	-	-							定 数				
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-							適用開始年月日				
うち臨時財政対策債	418,145	3.6	-	-							一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
歳入合計	11,714,941	100.0	6,809,092	100.0							議員公務災害				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		1,728,889	1,682,043	
人件費	2,067,598	18.6	1,918,082	1,916,082	26.5	議会費	128,243	1.2	-	128,128	基準財政需要額		5,676,036	5,675,287	
うち職員給	1,133,195	10.2	1,002,854	-	-	総務費	1,781,050	16.0	327,111	1,356,989	標準税収入額等		2,207,826	2,135,241	
扶助費	1,227,303	11.0	455,998	382,654	5.3	民生費	2,689,870	24.2	127,185	1,563,632	標準財政規模		7,190,604	7,142,861	
公債費	1,204,358	10.8	1,174,172	1,174,172	16.2	衛生費	452,494	4.1	2,580	434,634	財政力指数		0.30	0.30	
元金	1,044,432	9.4	1,018,108	1,018,108	14.1	労働費	82,343	0.7	-	7,779	実質収支比率(%)		7.9	7.2	
元利	159,920	1.4	156,058	156,058	2.2	農林水産業費	739,464	6.6	152,580	467,250	公債費負担比率(%)		14.0	15.4	
一時借入金	6	0.0	6	6	0.0	商工費	767,388	6.9	499,387	200,987	健全化判断比率		-	-	
(義務的経費計)	4,499,259	40.4	3,548,252	3,472,908	48.1	土木費	1,118,353	10.0	267,387	884,696	実質赤字比率(%)		-	-	
物件費	1,424,280	12.8	1,043,096	783,453	10.8	消防費	562,233	5.0	109,624	430,164	連結実質赤字比率(%)		-	-	
維持補修費	256,571	2.3	238,901	168,779	2.3	教育費	1,541,038	13.8	240,493	1,128,190	実質公債費比率(%)		12.1	13.2	
補助費等	1,072,209	9.6	862,384	583,726	8.1	災害復旧費	69,521	0.6	-	20,780	将来負担比率(%)		92.8	109.7	
うち一部事務組合負担金	504,067	4.5	472,847	458,217	6.3	公債費	1,204,358	10.8	-	1,174,172	積立金		1,534,022	1,122,790	
繰出金	1,554,004	14.0	1,444,901	1,350,828	18.7	諸支出費	1,008	0.0	-	1,008	財調		671,786	668,723	
積立金	421,357	3.8	411,778	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高		2,261,498	2,290,481	
投資・出資金・貸付金	113,816	1.0	-	-	-	歳出合計	11,137,363	100.0	1,726,347	7,798,409	地方債現在高		14,157,822	13,714,509	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						（債務負担行為額）		-	-	
投資的経費	1,795,867	16.1	249,097	249,097	16.1	經常経費充当一般財源等計	6,359,694千円			25,249	物件等購入		-	-	
うち人件費	31,825	0.3	31,825	-	-	經常収支比率	88.0%	93.4%			保証・補償		-	-	
普通建設事業費	1,726,347	15.5	228,318	228,318	15.5	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)					その他		202,419	163,791	
うち補助	714,948	6.4	27,543	27,543	6.4	歳入一般財源等	8,375,987千円				実質的なもの		-	-	
うち単独	957,627	8.6	190,403	190,403	8.6						収益事業収入		-	-	
災害復旧事業費	69,520	0.6	20,779	20,779	0.6						土地開発基金現在高		-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-						徴収率(%)		99.0	93.4	
歳出合計	11,137,363	100.0	7,798,409	7,798,409	100.0						現・計		99.0	94.9	
											市町村民税		99.0	93.9	
											純固定資産税		98.7	91.1	
											歳入一般財源等		98.7	89.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	15,480人 16,852人 -8.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
		面 積 人 口 密 度	積 度	208.41 km ² 74人	26.1.1 25.3.31 増減率	15,203人 15,394人 -1.2%	15,154人 15,335人 -1.2%	区 分	22年国調	17年国調	06	4611	山形県 遊佐町	地方交付税種地 2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)			
地 方 税	1,273,198	15.9	1,273,090	27.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	旧 新 産 ×	歳 入 総 額		8,016,727	7,228,436			
地 方 譲 与 税	90,379	1.1	90,379	2.0	普 通 税	1,259,113	98.9	4,396	法 定 普 通 税	旧 工 特 ×	歳 出 総 額		7,608,486	6,759,416			
利 子 割 交 付 金	2,741	0.0	2,741	0.1	市 町 村 民 税	509,361	40.0	4,396	市 町 村 民 税	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引		408,241	469,020			
配 当 割 交 付 金	2,838	0.0	2,838	0.1	個 人 均 等 割	22,205	1.7	-	個 人 均 等 割	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		64,584	38,986			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,209	0.1	4,209	0.1	所 得 割	429,964	33.8	-	所 得 割	山 振 ×	実 質 収 支		343,657	430,034			
地 方 消 費 税 交 付 金	116,126	1.4	116,126	2.5	法 人 均 等 割	30,223	2.4	-	法 人 均 等 割	過 疎 ×	単 年 度 収 支		-86,377	-56,625			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	26,969	2.1	4,396	法 人 税 割	近 畿 ×	積 立 金		317,930	234,065			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	639,961	50.3	-	固 定 資 産 税	中 部 ×	繰 上 償 還 金		-	145,429			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,789	0.3	25,789	0.6	う ち 純 固 定 資 産 税	635,268	49.9	-	う ち 純 固 定 資 産 税	財 政 健 全 化 等 ×	積 立 金 取 崩 し 額		-	-			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	41,543	3.3	-	軽 自 動 車 税	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	実 質 単 年 度 収 支		231,553	322,869			
地 方 特 例 交 付 金	2,459	0.0	2,459	0.1	市 町 村 た ば こ 税	68,248	5.4	-	市 町 村 た ば こ 税	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地 方 交 付 税	3,316,622	41.4	3,030,575	66.3	鉦 産 税	-	-	-	鉦 産 税	一 般 職 員		138	423,522	3,069			
普 通 交 付 税	3,030,575	37.8	3,030,575	66.3	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	う ち 消 防 職 員		-	-	-			
特 別 交 付 税	285,710	3.6	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	法 定 外 普 通 税	う ち 技 能 労 務 員		19	60,553	3,187			
震 災 復 興 特 別 交 付 税	337	0.0	-	-	目 的 税	14,085	1.1	-	目 的 税	教 育 公 務 員		1	3,995	3,995			
(一 般 財 源 計)	4,834,361	60.3	4,548,206	99.5	法 定 目 的 税	14,085	1.1	-	法 定 目 的 税	臨 時 職 員		-	-	-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,309	0.0	2,309	0.1	入 湯 税	13,977	1.1	-	入 湯 税	合 計		139	427,517	3,076			
分 担 金 ・ 負 担 金	2,988	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	事 業 所 税	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
使 用 料	78,793	1.0	3,455	0.1	都 市 計 画 税	108	0.0	-	都 市 計 画 税	議 員 公 務 災 害		×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	25.04.01	7,130
手 数 料	10,900	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	水 利 地 益 税 等	非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	25.04.01	5,560
国 庫 支 出 金	743,420	9.3	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	法 定 外 目 的 税	退 職 手 当		×	火 葬 場	教 育 長	1	25.04.01	5,340
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	旧 法 に よ る 税	事 務 機 共 同		×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	15.04.01	2,930
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	1,273,198	100.0	4,396	合 計	税 務 事 務		×	小 学 校	議 会 副 議 長	1	15.04.01	2,380
都 道 府 県 支 出 金	577,252	7.2	-	-	議 会 費	94,336	1.2	-	議 会 費	老 人 福 祉		×	中 学 校	議 会 議 員	12	15.04.01	2,150
財 産 収 入 金	18,306	0.2	2,951	0.1	總 務 費	1,252,479	16.5	130,425	總 務 費	伝 染 病		×	そ の 他	-	-	-	
寄 附 金	12,241	0.2	-	-	民 生 費	2,076,285	27.3	399,811	民 生 費	一 般 職 員		×	市 区 町 村 長	1	25.04.01	7,130	
繰 越 金	469,020	5.9	-	-	衛 生 費	370,073	4.9	45,101	衛 生 費	非 常 勤 公 務 災 害		×	副 市 区 町 村 長	1	25.04.01	5,560	
繰 越 収 入 金	286,623	3.6	14,236	0.3	農 林 水 産 業 費	427,958	5.6	100,026	農 林 水 産 業 費	退 職 手 当		×	教 育 長	1	25.04.01	5,340	
地 方 債	888,200	11.1	-	-	商 工 費	475,566	6.3	52,560	商 工 費	事 務 機 共 同		×	議 会 議 長	1	15.04.01	2,930	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	土 木 費	677,691	8.9	158,897	土 木 費	税 務 事 務		×	議 会 副 議 長	1	15.04.01	2,380	
うち臨時財政対策債	285,700	3.6	-	-	消 防 費	517,301	6.8	214,217	消 防 費	老 人 福 祉		×	議 会 議 員	12	15.04.01	2,150	
歳 入 合 計	8,016,727	100.0	4,571,157	100.0	教 育 費	945,454	12.4	333,455	教 育 費	財 政 健 全 化 等		×	臨 時 職 員	-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)			
人 件 費	1,208,583	15.9	1,099,987	1,068,137	22.0	議 会 費	94,336	1.2	-	94,336	基 準 財 政 収 入 額		1,185,506	1,188,180			
うち職員給	707,461	9.3	605,308	-	-	總 務 費	1,252,479	16.5	130,425	1,063,159	基 準 財 政 需 要 額		4,206,634	4,198,080			
扶 助 費	716,492	9.4	237,540	214,784	4.4	民 生 費	2,076,285	27.3	399,811	1,065,166	標 準 税 収 入 額 等		1,505,193	1,504,603			
公 債 費	729,439	9.6	728,087	728,087	15.0	衛 生 費	370,073	4.9	45,101	352,639	標 準 財 政 規 模		4,821,538	4,792,174			
内 元 利 子 金 利 子	624,667	8.2	623,315	623,315	12.8	農 林 水 産 業 費	427,958	5.6	100,026	5,670	財 政 力 指 数		0.28	0.27			
元 利 子 金 利 子	104,772	1.4	104,772	104,772	2.2	農 林 水 産 業 費	427,958	5.6	100,026	283,107	実 質 収 支 比 率 (%)		7.1	9.0			
(義 務 的 経 費 計)	2,654,514	34.9	2,065,614	2,011,008	41.4	農 林 水 産 業 費	427,958	5.6	100,026	227,041	公 債 費 負 担 比 率 (%)		12.6	15.5			
物 件 費	785,177	10.3	675,580	599,343	12.3	農 林 水 産 業 費	427,958	5.6	100,026	283,107	健 全 化 判 断 比 率		-	-			
維 持 補 修 費	83,333	1.1	80,186	78,878	1.6	農 林 水 産 業 費	427,958	5.6	100,026	283,107	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-			
補 助 費 等	826,756	10.9	585,405	452,838	9.3	農 林 水 産 業 費	427,958	5.6	100,026	283,107	実 質 公 債 費 比 率 (%)		9.2	9.8			
うち一部事務組合負担金	316,869	4.2	296,109	296,109	6.1	農 林 水 産 業 費	427,958	5.6	100,026	283,107	将 来 負 担 比 率 (%)		47.5	63.1			
繰 出 金	1,083,045	14.2	972,253	637,303	13.1	農 林 水 産 業 費	427,958	5.6	100,026	283,107	積 立 金		1,323,142	1,005,212			
積 立 金	528,775	6.9	488,516	-	-	農 林 水 産 業 費	427,958	5.6	100,026	283,107	財 調 減 債 特 定 目 的		446,708	443,649			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	198,060	2.6	-	-	-	農 林 水 産 業 費	427,958	5.6	100,026	283,107	現 在 高		753,193	606,707			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	427,958	5.6	100,026	283,107	地 方 債 現 在 高		7,735,969	7,472,436			
投 資 的 経 費	1,448,826	19.0	497,778	3,779,370千円	-	農 林 水 産 業 費	427,958	5.6	100,026	283,107	物 件 等 購 入		-	-			
うち人件費	24,272	0.3	24,272	-	-	農 林 水 産 業 費	427,958	5.6	100,026	283,107	保 証 ・ 補 償		-	-			
普通建設事業費	1,434,492	18.9	483,444	77.8%	82.7%	農 林 水 産 業 費	427,958	5.6	100,026	283,107	そ の 他		148,511	77,627			
うち補助	929,361	12.2	81,321	-	-	農 林 水 産 業 費	427,958	5.6	100,026	283,107	実 質 的 な もの		-	-			
うち単独	480,093	6.3	399,385	-	-	農 林 水 産 業 費	427,958	5.6	100,026	283,107	収 益 事 業 収 入		-	-			
災害復旧事業費	14,334	0.2	14,334	-	-	農 林 水 産 業 費	427,958	5.6	100,026	283,107	土 地 開 発 基 金 現 在 高		133,000	133,000			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	427,958	5.6	100,026	283,107	徴 収 率 (%)		98.8	93.1			
歳 出 合 計	7,608,486	100.0	5,365,332	5,766,870千円	-	農 林 水 産 業 費	427,958	5.6	100,026	283,107	合 計		98.8	93.1			
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	国 会 計	実 質 収 支	区 分		平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)			
人 件 費	1,208,583	15.9	1,099,987	1,068,137	22.0	議 会 費	94,336	1.2	-	94,336	再 差 引 収 支		170,632	106,632			
うち職員給	707,461	9.3	605,308	-	-	總 務 費	1,252,479	16.5	130								